

第1回 長岡市立地適正化計画策定委員会

**令和3年9月28日
長岡市都市整備部都市政策課**

目次

1. 長岡市立地適正化計画の概要.....	4
(1)立地適正化計画の制度概要.....	5
(2)長岡市立地適正化計画の概要.....	7
(3)改定の趣旨.....	25
2. 国の動向及び全国的なトレンド.....	26
(1)法改正・国の動向の紹介.....	27
(2)他計画との整合.....	36
(3)補助制度の創設(防災指針関連).....	45
(4)参考とすべき他市の動向など.....	46
3. 本市の現状と将来見通し.....	55
(1)本市の現況と将来見通し.....	56
(2)災害ハザードの指定状況.....	69
(3)主な災害履歴.....	71
(4)防災まちづくりの検討.....	73
(5)課題の整理.....	76

目次

4. まちづくりの方針.....	77
(1)現行計画における課題への対応.....	78
(2)都市防災まちづくりの考え方(案).....	79
5. 検討スケジュール.....	80
(1)検討スケジュール.....	81

1. 長岡市立地適正化計画の概要

(1)立地適正化計画の制度概要

多極ネットワーク型コンパクトシティ

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- **人口減少・高齢者の増加**
- **拡散した市街地**



■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■ 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

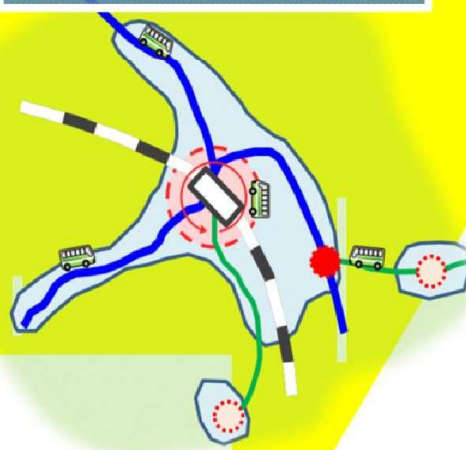
- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

コンパクトシティ

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

+ ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による主な効果

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持
 - 生活サービス施設へのアクセス確保など利用環境の向上
 - 高齢者の社会参画
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業(医療・福祉・商業等)の生産性向上
- ➡ ビジネス環境の維持・向上により地域の「稼ぐ力」に寄与

行政コストの削減等

- インフラの維持管理の合理化
 - 行政サービスの効率化
 - 地価の維持・固定資産税収の確保
 - 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
 - CO2排出量の削減
- ➡ 低炭素型の都市構造の実現

(1)立地適正化計画の制度概要

計画の特徴

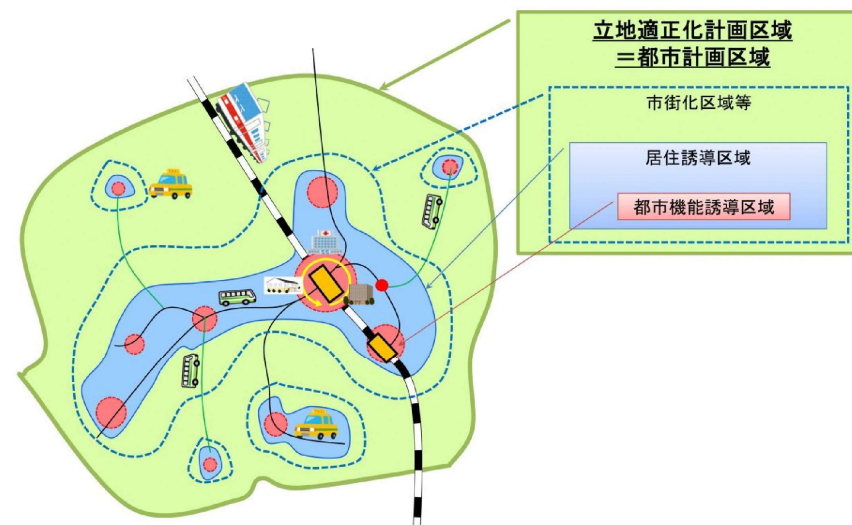
- ・都市計画区域内における居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な**アクションプラン**
- ・民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくり
(多極ネットワーク型コンパクトシティ)

立地適正化計画に定める事項

※赤字:必須項目、黒字:任意の項目(主なものを抜粋)

- ・計画の対象区域
- ・立地の適正化に関する基本的な方針
- ・居住誘導区域及び居住の誘導のための施策に関する事項
- ・都市機能誘導区域
- ・誘導施設及び誘導施設の誘導のための施策に関する事項
- ・都市の防災に関する機能の確保に関する指針(防災指針)
【R2.9追加】
- ・都市機能誘導区域に誘導施設の立地を図るために必要な事業等に関する事項
- ・跡地等管理区域及び跡地等管理等指針に関する事項
- ・駐車場配置適正化区域
- ・居住誘導区域等権利設定等促進事業に関する事項 【R2.9追加】
- ・低未利用土地利用等指針に関する事項 【H30.7追加】
- ・低未利用土地権利設定等促進事業区域及び事業に関する事項 【H30.7追加】

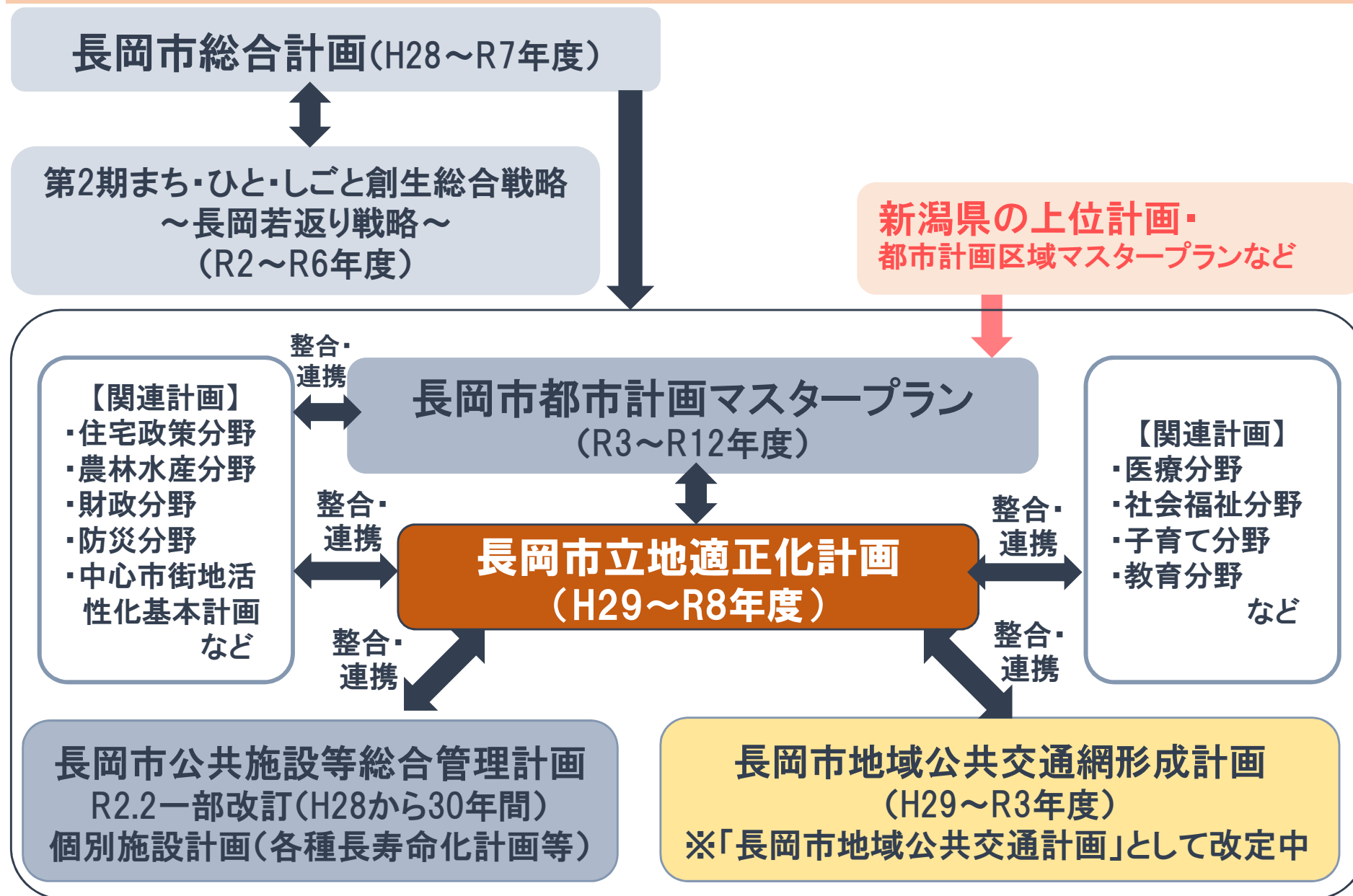
立地適正化区域のイメージ



(2)長岡市立地適正化計画の概要

1)計画の位置付け

本市では、平成29年3月に「長岡市立地適正化計画」を策定

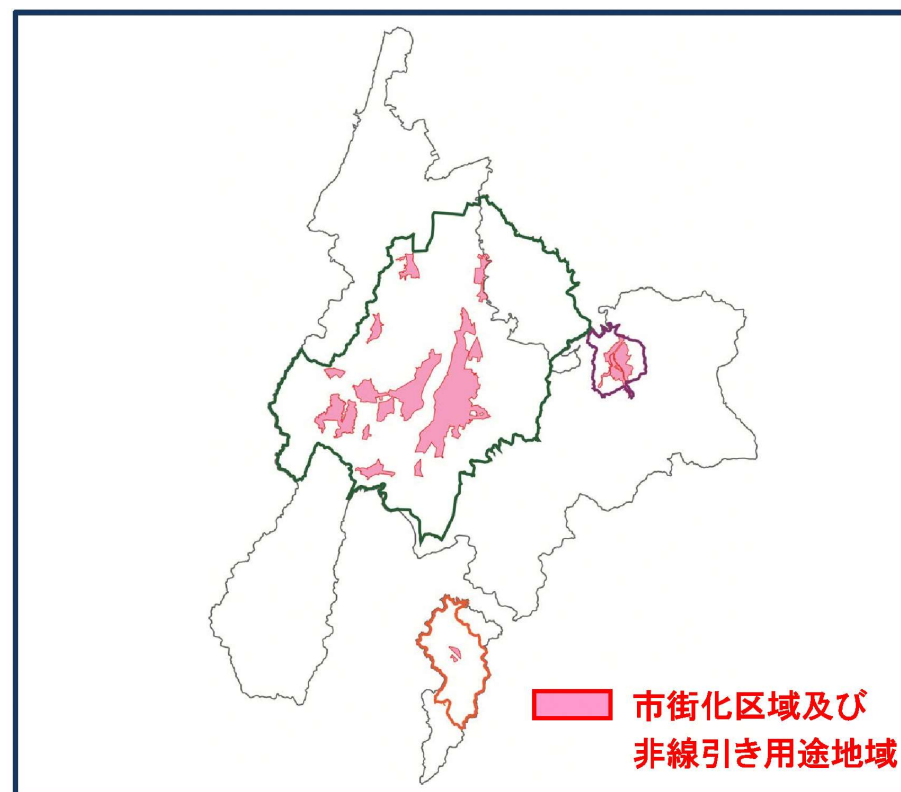
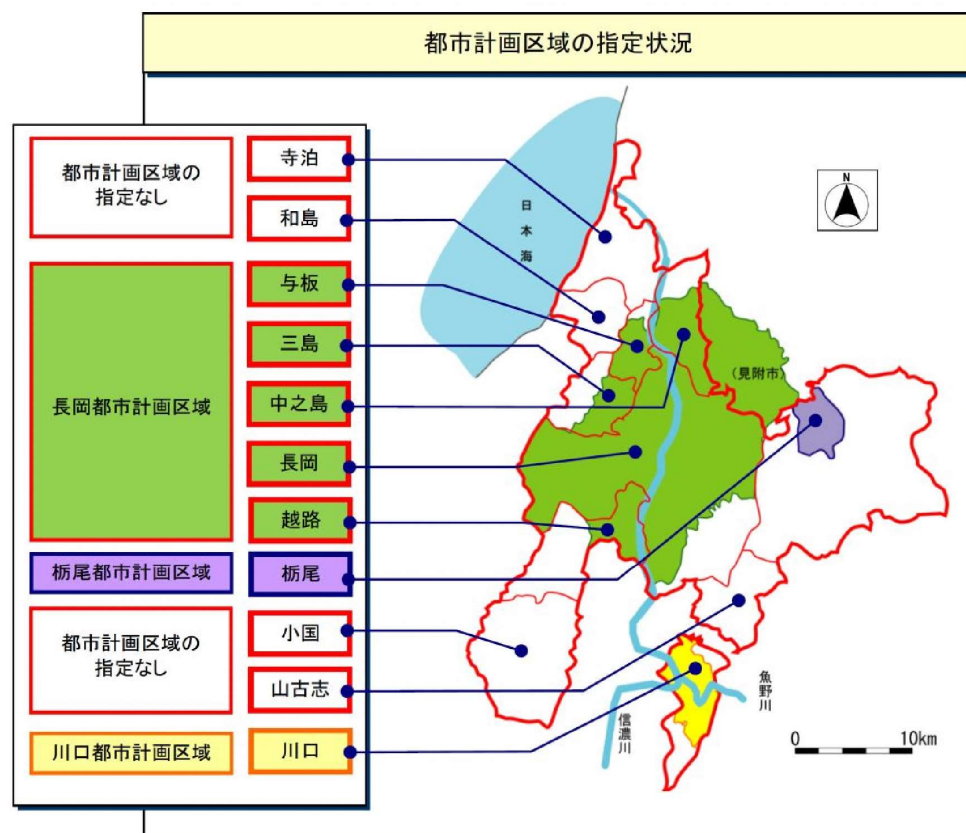


(2)長岡市立地適正化計画の概要

2)対象区域及び計画期間

○対象区域:都市計画区域（**居住誘導区域及び都市機能誘導区域は市街化区域及び非線引き用途地域に設定**）

※計画対象外の区域は、長岡市都市計画マスタープラン等に基づき取組を進めていく



○展望する期間:概ね20年後(令和22年)

○計画期間:平成29年度から令和8年度の10年間

出典:長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

(2)長岡市立地適正化計画の概要

3)現行計画の考え方 (H29.3長岡市都市計画マスタープラン(改定前)と整合・連携)

長岡市の現状と将来見通し

- ・人口はH7年をピークに減少。今後一段と少子高齢化が加速
- ・人口集中地区はS45年からH22年の40年で面積は約2倍に拡大したが、人口増は約1.3倍にとどまり、人口密度が低下

長岡市の都市づくりの基本方針

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現を目指す

- ・人口・世帯数減少が進行する中、市民の生活サービスを維持するために市街地の拡散や低密度化を抑制
- ・高齢社会を見据え、生活サービスにアクセスするための公共交通を維持・再編

都市づくりの視点

- ・改定前(H29.3)の「長岡市都市計画マスタープラン」に定めている方針を基に、「急激な人口減少と高齢化の進展においても持続可能な都市づくり(多極ネットワーク型コンパクトシティの形成)」の視点を追加

計画で定めている事項

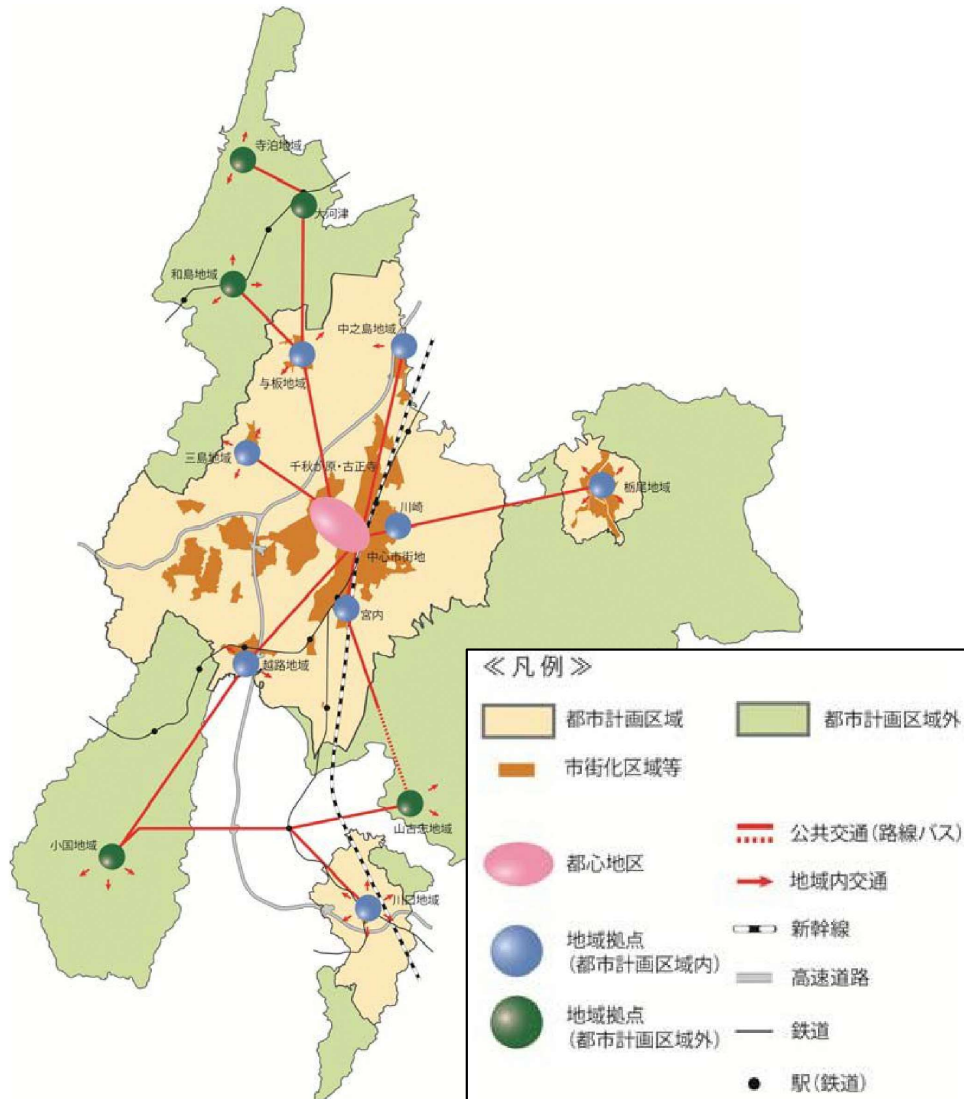
- ・居住誘導区域及び都市機能誘導区域(区域、市が講ずる方策)
- ・都市機能誘導区域ごとの誘導施設及び誘導施設の整備事業
- ・公共交通のあり方
- ・目標値及び施策達成状況に関する評価方法

(2)長岡市立地適正化計画の概要

4)目指すべき将来都市構造(都市拠点、地域拠点の考え方)

本市の持続可能なまちづくりの考え方

信濃川両岸市街地の均衡ある発展を図り、都心地区(川東・川西中心部)と地域拠点(各支所地域等)を円滑に結ぶ「**多極ネットワーク型コンパクトシティ**」を基本とします



都心地区

長岡地域の中心市街地、シビックコア地区、千秋が原・古正寺地区

- ・総合病院、ショッピングセンター、美術館などの広域かつ高度な都市機能が集積
- ・中越地域全体の中核機能を担う

地域拠点

長岡地域の宮内・川崎地区、中之島・越路・三島・与板・栃尾・川口地域の中心部

- ・診療所、総合スーパーマーケット、ドラッグストア、市役所支所などの都市機能がある程度まとまって集積し、地域の生活を支える
- ・これらの施設に地域住民が集まり、快適で利便性の高い暮らしが享受できる

都市計画区域外の地域拠点は、立地適正化計画における誘導区域の設定は行わず、長岡市総合計画や長岡市都市計画マスタープラン等に基づき、人口減少・高齢化に対応した取組を進める

(2)長岡市立地適正化計画の概要

5)区域設定の考え方

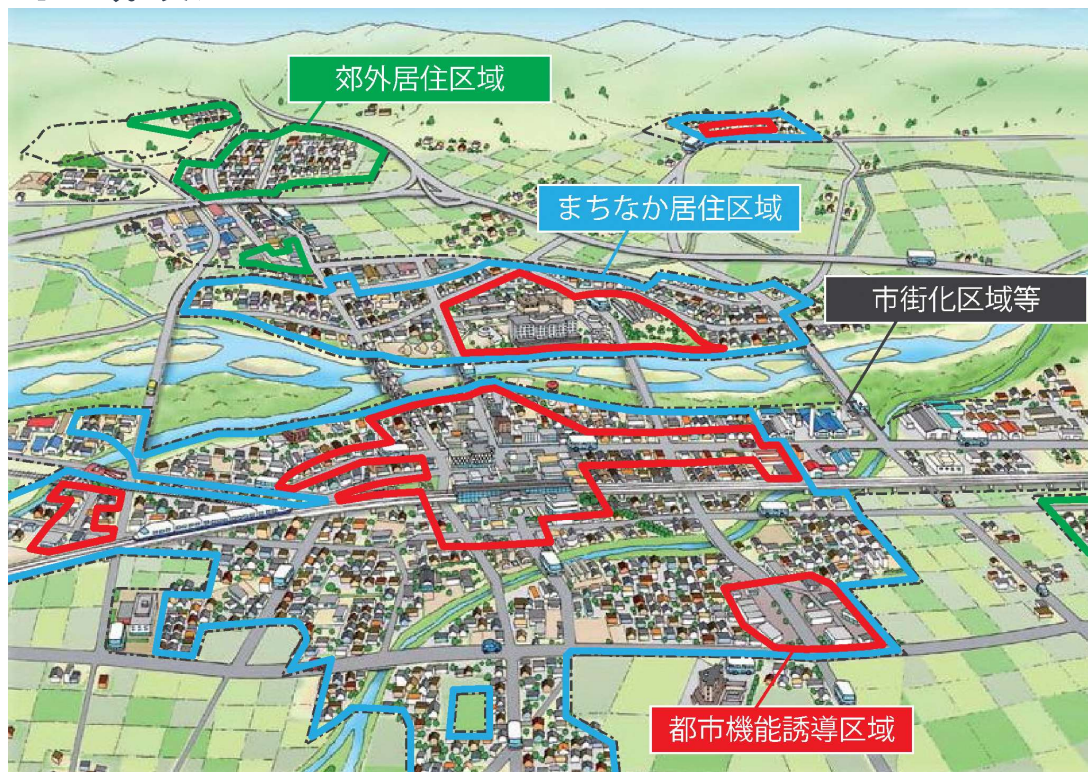
まちなか居住区域(居住誘導区域)

利便性の良い公共交通があり、都市拠点と連続していることで、歩いて暮らせる居住環境を維持していく区域(都市再生特別措置法第81条第2項第2号における「居住誘導区域」に該当)

都市機能誘導区域

医療・社会福祉・商業等の都市機能を都市拠点に維持、誘導することにより、効率的なサービス提供を図る区域

■区域設定のイメージ



(参考) 郊外居住区域:

- ・公共交通だけでなく、自家用車も活用しながら、郊外のゆとりある良好な居住環境を維持していく区域

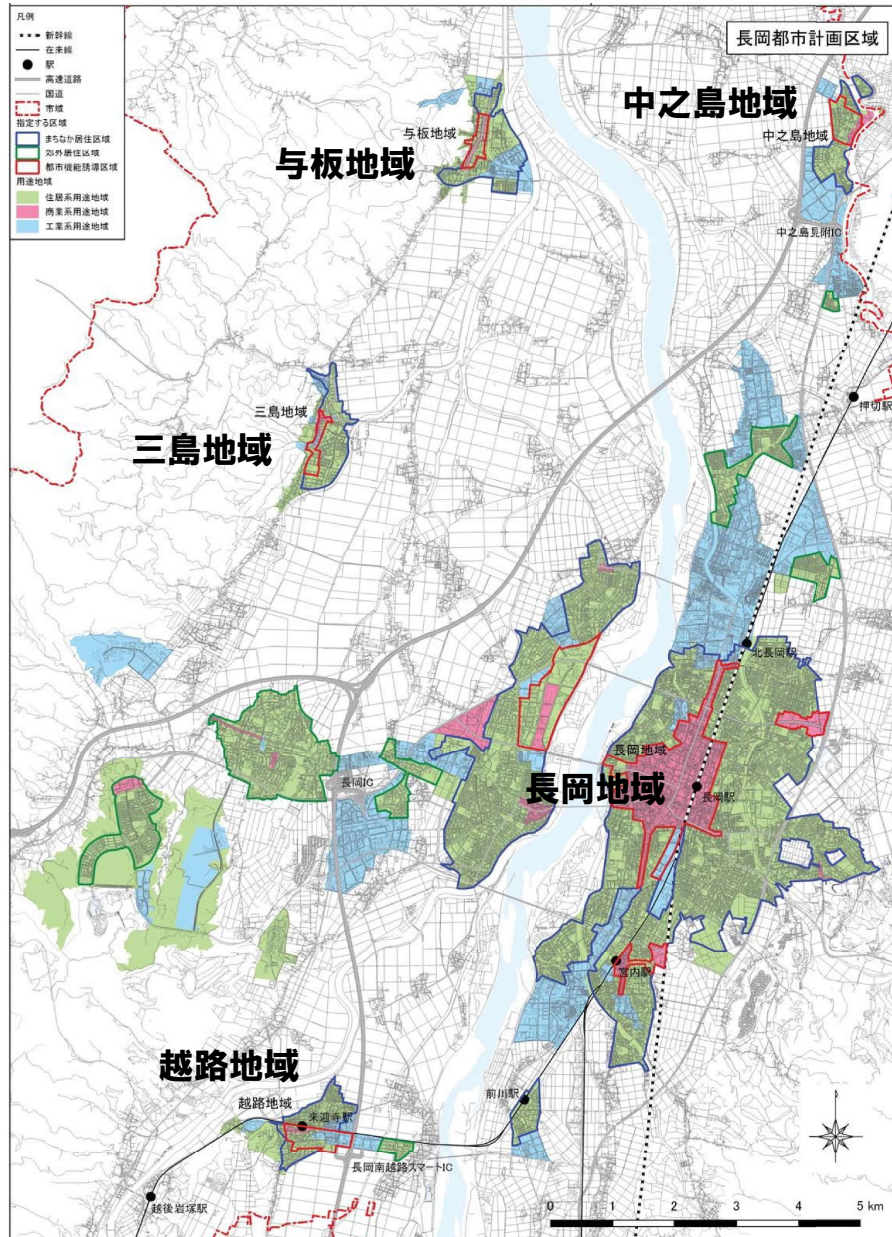
※まちなか居住区域以外の住居系用途地域を定めている区域のうち、土地区画整理事業や民間事業者の宅地整備等により都市基盤が整っている区域

(2)長岡市立地適正化計画の概要

5)区域設定の考え方

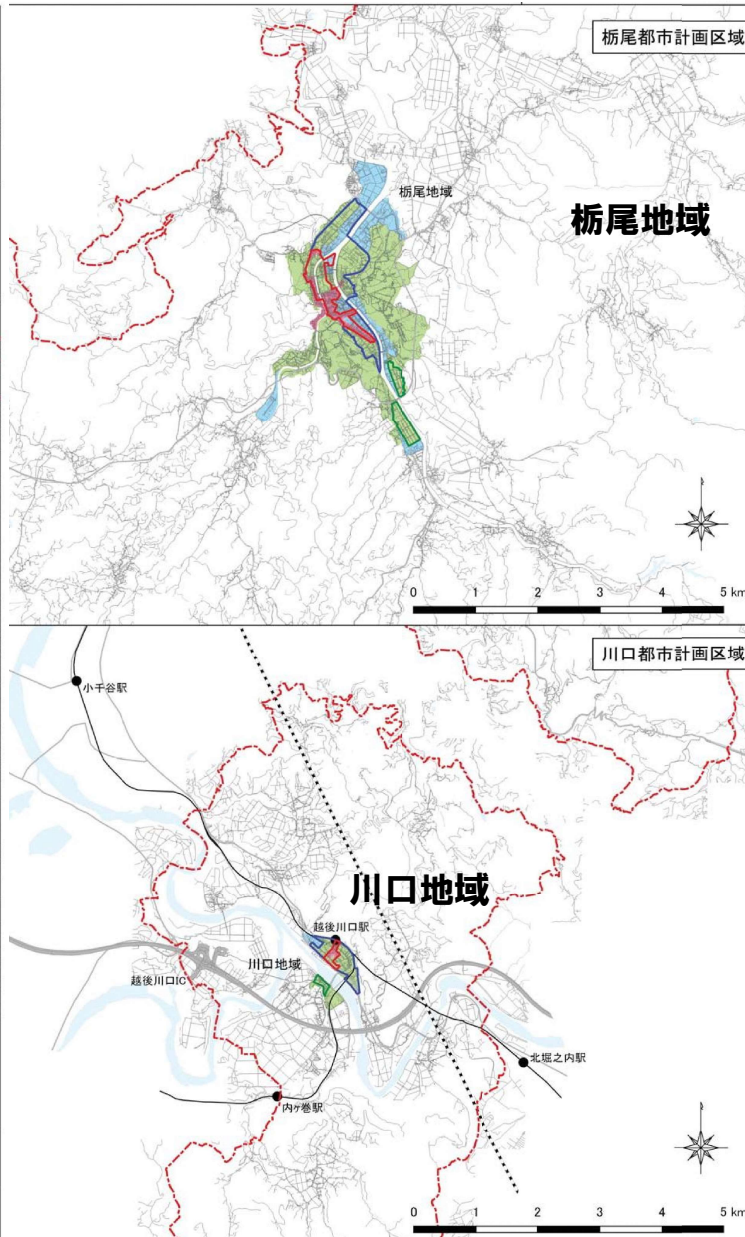
長岡都市計画区域

まちなか居住区域及び都市機能誘導区域



栃尾・川口都市計画区域

まちなか居住区域及び都市機能誘導区域



行政区域

89,106.0ha

都市計画区域

35,121.0ha

市街化区域等

5,337.0ha

まちなか居住区域

2,740.8ha

都市機能誘導区域

535.6ha

凡例

- 新幹線
- 在来線
- 駅
- 高速道路
- 国道
- 市域
- 指定する区域
- まちなか居住区域
- 郊外居住区域
- 都市機能誘導区域
- 用途地域
- 住居系用途地域
- 商業系用途地域
- 工業系用途地域

(2)長岡市立地適正化計画の概要

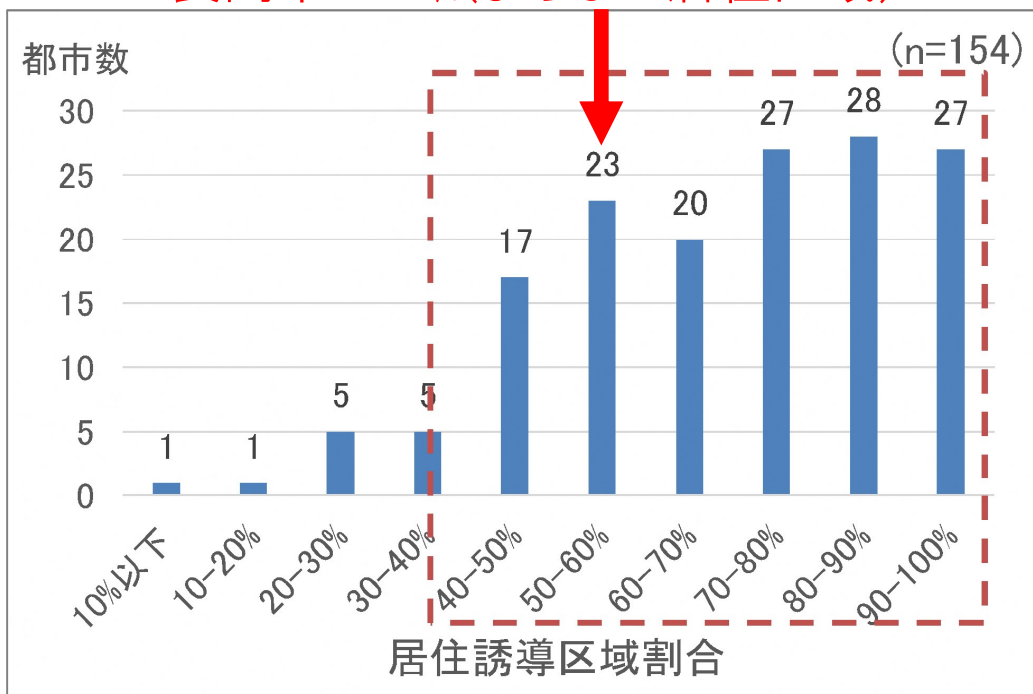
5)区域設定の考え方

(参考) 市街化区域等面積に対する誘導区域面積の割合の都市別分布

- ・居住誘導面積は、市街化区域等の約半分。
- ・まちなか居住区域における令和22年推計人口は、既成市街地の定義を超えると見込まれる。
- ・都市機能誘導区域は、都市構造再編集中支援事業の基準に合致している。

居住誘導区域/市街化区域等

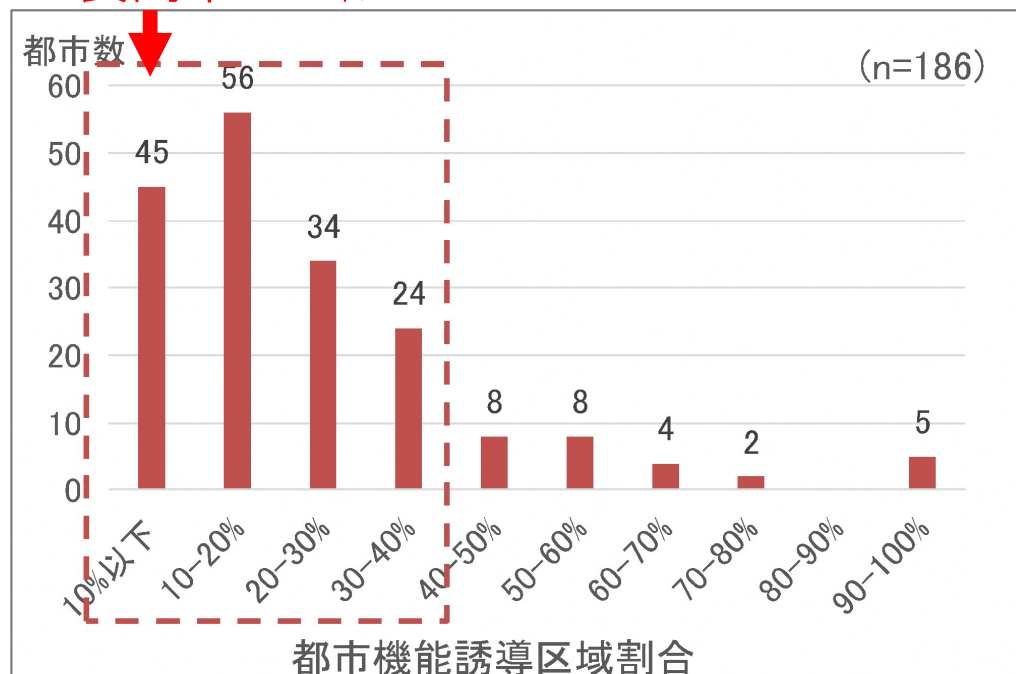
長岡市51.4%(まちなか居住区域)



都市機能誘導区域/市街化区域等

長岡市10.0%

出典：国土交通省資料



【参考】 令和22年の人口密度推計値（平成22年国勢調査による）

区域	面積[ha]	人口[人]	人口密度[人/ha]
市街化区域等	5,298.0	142,396	26.87
まちなか居住区域	2,740.8	115,524	42.14

【参考】 誘導区域面積の割合が要件となる制度の例

- ・都市構造再編集中事業
都市機能誘導区域面積の市街化区域等の面積に対する割合が50%以上の場合に交付率1/2から45%に低減

←省令第8条第1項の既成市街地の定義は40人/ha以上

(2)長岡市立地適正化計画の概要

6)まちなか居住区域(居住誘導区域)

居住誘導の方針

- ・生活サービスやコミュニティ、歩いて暮らせる生活環境を持続的に確保するため、都市拠点及びその周辺エリアへ居住を誘導する。
- ・公共交通のサービス水準を維持し、過度に自家用車に依存することなく、「都市拠点」へアクセスできる利便性を確保するため、公共交通の便利なエリアへ居住を誘導する。

設定基準

まちなか居住区域(居住誘導区域)に含める区域

- ・市街化区域又は非線引き用途地域において「都市拠点若しくは鉄道駅から住居系土地利用が連続している区域」で、次のいずれかの条件を満たす区域
- ①都市拠点やその他周辺で将来も人口密度を維持できる区域
 - ・長岡地域:40人/ha程度 ・支所地域:20人/ha程度
 - ※店舗、公園、河川等の多い区域は、可住地面積で選定
 - ②都市拠点に利便性の良い公共交通でアクセスできる区域
 - ・鉄道駅から概ね半径800m圏域 ・ピーク時1時間当たり3本以上(片道)のバス停から概ね半径300m圏域

含めない区域

- ・次のいずれかの条件に該当する区域

- ①土砂災害特別警戒区域のほか、土砂災害警戒区域等の一部
- ②工業専用地域のほか、工業地域及び準工業地域(工業系土地利用に限る)
- ③地区計画で住宅建築を制限している区域
- ④将来にわたり居住や生活サービス機能の用途が見込まれない区域(都市公園、森林緑地保全区域等)

(2)長岡市立地適正化計画の概要

7)都市機能誘導区域

都市機能誘導の方針

- ・都心地区では、既存ストックを活用しつつ、中越地域全体の活力と賑わいを創出する広域かつ高度な都市機能の維持・誘導を図る。
 - ・地域拠点では、各地域の中心として地域を支える都市機能の維持・誘導を図る。
 - ・このほか、都心地区・地域拠点では、日常生活に必要な基礎的な都市機能の維持・誘導を図る。
- ※官民連携により、これらの都市機能の維持・誘導を実現する。

設定基準

都心地区

長岡地域の中心市街地、シビックコア地区、千秋が原・古正寺地区

・商業地域・近隣商業地域等で、

- ・広域かつ高度な都市機能のほか、日常生活に必要な基礎的な都市機能が集積
- ・長岡駅や運行頻度の高いバス停からの徒歩圏内

地域拠点

長岡地域の宮内・川崎地区、中之島・越路・三島・与板・栃尾・川口地域の中心部

・商業地域・近隣商業地域、地区計画等で商業・業務施設の土地利用を誘導している地域とその周辺の区域で、

- ・各地域を支える都市機能や日常生活に必要な基礎的な都市機能が集積
- ・駅や運行頻度の高いバス停からの徒歩圏内(支所地域の場合は、支所を中心とした区域)

(2)長岡市立地適正化計画の概要

7)都市機能誘導区域

誘導施設の考え方

- ・都市拠点に都市機能を維持・誘導し、「歩いて暮らせる生活圏」の形成を図る。
- ・各都市拠点の位置付け、担う生活圏域の将来人口及び都市機能の立地状況等を踏まえ、都市拠点毎に誘導施設を位置づける。

■都市機能誘導区域に維持・誘導する施設

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

種別	維持・誘導する機能		都市地区		地域拠点								備考	
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	栃尾地域	与板地域	川口地域		
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）		医療法第4条の2に定める特定機能病院、医療法第4条に定める地域医療支援病院	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	
	病院		医療法第1条の5に定める病院	●◇	-	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	診療所		医療法第1条の5に定める診療所	●◇	●◇	●◇	◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	◇	
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設		※公共施設	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設		※公共施設	●	●	-	-	□	□	●	□	□	□	
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	◇	●	●	-	-	-	-	-	-	
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1棟当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下		食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	●	●	●	●	◇	●	◇	●	
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）		銀行法第2条に定める銀行、銀行法施行規則第8条に定める銀行出張所、信用金庫法に基づく信用金庫、中小企業等協同組合法第3条に基づく信用組合、株式会社商工組合中央金庫法第1条に定める商工組合中央金庫、日本郵便株式会社法第2条第4項に定める郵便局	●	●	●	◇	●	●	●	●	●	●	
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●*	●*	-	-	-	-	-	-	-	-	*地域住民のための機能も兼ねる
		図書館	※公共施設	●*	●*	-	-	-	-	-	-	-	-	*地域住民のための機能も兼ねる
		博物館・美術館	※公共施設	●*	●*	-	-	-	-	-	-	-	-	*地域住民のための機能も兼ねる
		文化会館・ホール	※公共施設	●*	●*	-	-	-	-	-	-	-	-	*地域住民のための機能も兼ねる
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	-	-	-	-	☆	●	●	●	□	●	
		図書館	※公共施設	-	-	-	-	☆	●*	●*	●	□	●*	*公民館等の図書室機能
		文化会館・ホール	※公共施設	-	-	-	-	☆	●*	●	●	□	●*	*公民館等のホール機能
健康増進	体育館		※公共施設	●	-	-	-	☆	-	●	●	□	-	
行政	市役所本庁舎		※公共施設	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	支所・行政サービス窓口		※公共施設	-	●	-	-	●	●	●	●	●	●	

●誘導施設として維持 ◇新たに機能を誘導 □既存機能を施設更新時に誘導 ☆既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない -誘導施設として位置付けない

(2)長岡市立地適正化計画の概要

8)誘導施策

居住の維持・誘導に向けて検討、展開する施策(現行計画)

① まちなかの居住区域における住宅の立地を支援するための施策

方向性	現計画の施策	市の関連事業	事業費	事業効果
住宅の新築や改築、低未利用地の有効活用	自己の居住の用に供する住宅の新築や改築、低未利用地の活用等に対する支援			
	長期優良住宅の新築に対する支援			
	土砂災害警戒区域等の住宅の移転に対する支援			
	中古住宅等に関する情報発信の強化			
民間建物更新等	民間が行う任意の建物共同化に対する支援			

H29年度～R2年度における市の取組及び事業効果等を整理



第2回策定委員会においてお示しする。

② 公共交通のサービスレベルを確保するための施策

方向性	現計画の施策	市の関連事業	事業費	事業効果
バス路線網の維持、向上	都心地区と各地域拠点間を結ぶ基幹的路線及びまちなか居住区域内の路線の維持			
	まちなか居住区域内の運行本数の増加等に向けた検討			
公共交通利用環境の整備、向上	バス停留所の上屋(待合所)の整備に対する支援			

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

(2)長岡市立地適正化計画の概要

8)誘導施策 都市機能を誘導するための施策(現行計画)

① 民間事業者による誘導施設の立地を支援するための施策

方向性	現計画の施策	市の関連事業	事業費	事業効果
容積率の緩和	特定用途誘導地区を活用した容積率の緩和による誘導施設立地に対する支援			
長岡市が保有する土地・建物の有効活用	現在又は公共施設の再編等により生じる、低未利用な土地・建物を活用した誘導施設立地に対する支援			
市街地再開発事業	市街地再開発事業による誘導施設立地に対する支援			
民間建物更新等	民間が行う任意の建物共同化による誘導施設立地に対する支援			

② 長岡市による誘導施設(市有施設)の整備、維持のための施策

方向性	現計画の施策	市の関連事業	事業効果
誘導施設の整備、機能更新等	米百俵らいぶらりー(仮称)等の整備		
	既存誘導施設の機能更新・向上		
誘導施設利用環境の整備、向上	屋内広場整備		
	案内サインや歩道などの整備、駐車場や情報提供の強化等		

③ にぎわいの創出や起業・創業のための施策

方向性	現計画の施策	市の関連事業	事業効果
アーケードや街路灯の整備	商店街機能の維持や強化、魅力向上につながるアーケードや街路灯などの商業環境施設整備に対する支援		
誘客、販売促進	消費者に支持される商店街を目指した誘客・販売促進イベントや環境整備等に対する支援		
起業、創業	長岡で根を張り、新たなビジネス需要を創出し、将来の雇用の増加や事業成長が見込める起業、創業に対する支援		

H29年度～R2年度における市の取組及び事業効果等を整理



第2回策定委員会においてお示しする。

(2)長岡市立地適正化計画の概要

9)届出制度

※赤字は平成29年7月3日～令和3年6月30日(4年間)の実績

① 住宅の建築等に係る届出(都市再生特別措置法第88条第1項)

対象となる区域

・都市計画区域内におけるまちなか居住区域以外の区域

対象となる行為

・開発行為(3戸以上の住宅地を造成する場合、また、1戸又は2戸の住宅地を造成する場合で、その規模が1,000m²以上)【9件】
・建築等行為(3戸以上の住宅を新築する場合、また、建築物を増改築又は用途変更して、3戸以上の住宅とする場合)【18件】

届出の時期

・開発行為等に着手する日の30日前まで

② 誘導施設の建築等に係る届出(都市再生特別措置法第108条第1項)

対象となる区域

・都市計画区域内における都市機能誘導区域以外の区域、又は誘導施設の位置付けが異なる都市機能誘導区域

対象となる行為

・開発行為(誘導施設の建築地を造成する場合)【3件】
・建築等行為(誘導施設を新築する場合、また、建築物を増改築又は用途変更して、誘導施設とする場合)【7件】

届出の時期

・開発行為等に着手する日の30日前まで

③ 誘導施設の休廃止に係る届出(都市再生特別措置法第108条の2第1項)

対象となる区域

・都市機能誘導区域

対象となる行為

・誘導施設の休止、廃止【7件(平成30年7月15日～令和3年6月30日)】

届出の時期

・休止又は廃止する日の30日前まで

(2)長岡市立地適正化計画の概要

10)災害ハザードの考え方

土砂災害

ハザードの分布状況

越路地域、三島地域、栃尾地域、与板地域、川口地域の一部の市街地に土砂災害特別警戒区域及び土砂災害警戒区域が指定されている

まちなか居住区域の設定における方針

土砂災害特別警戒区域

まちなか居住区域から除外

土砂災害警戒区域

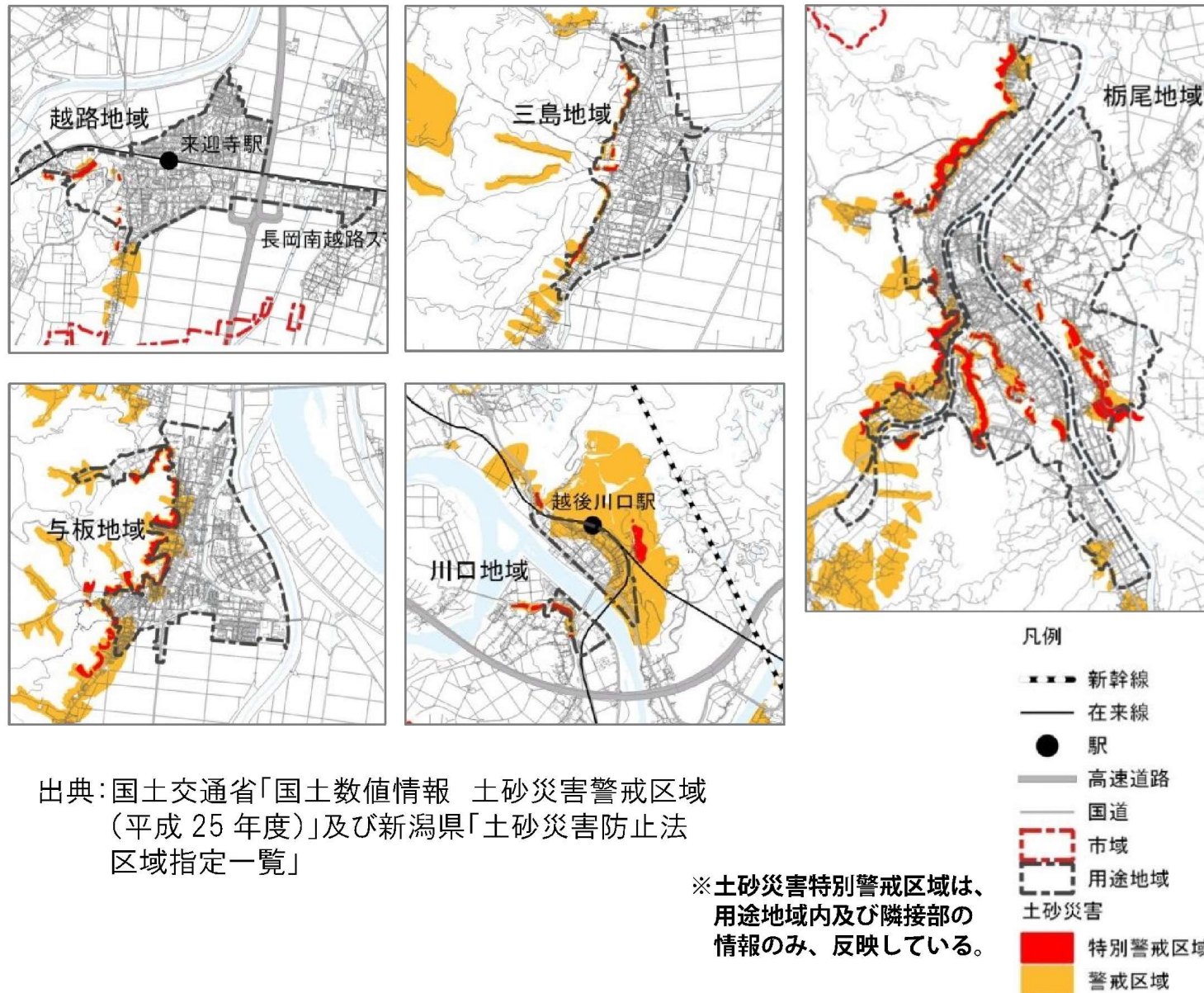
原則、まちなか居住区域から除外
⇒ただし、地域の中心部等で除外が困難な一部区域はまちなか居住区域に含める

土砂災害の発生や軽減等を図るため、総合的な治山対策や避難体制の整備など、防災・減災対策に取り組む

(2)長岡市立地適正化計画の概要

10)災害ハザードの考え方

土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域の指定状況（現行計画の内容）



出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

(2)長岡市立地適正化計画の概要

10)災害ハザードの考え方

洪水

ハザードの分布状況

- ・信濃川、魚野川では、計画規模でも広範囲の市街地において0.5m～5.0mの浸水の恐れがある
- ・信濃川支流では、長岡地域の今井2・3丁目、喜多町・堺町、中之島地域と越路地域の市街地の一部において2.0m～5.0mの浸水が見込まれる

※計画規模:信濃川:1/150、魚野川:1/100

まちなか居住区域の設定における方針

- ・地勢やまちづくりの成り立ちから、市街地の広範囲が浸水想定区域に含まれ、まちなか居住区域から当該区域を完全に除外することが困難
⇒まちなか居住区域の設定には反映しない

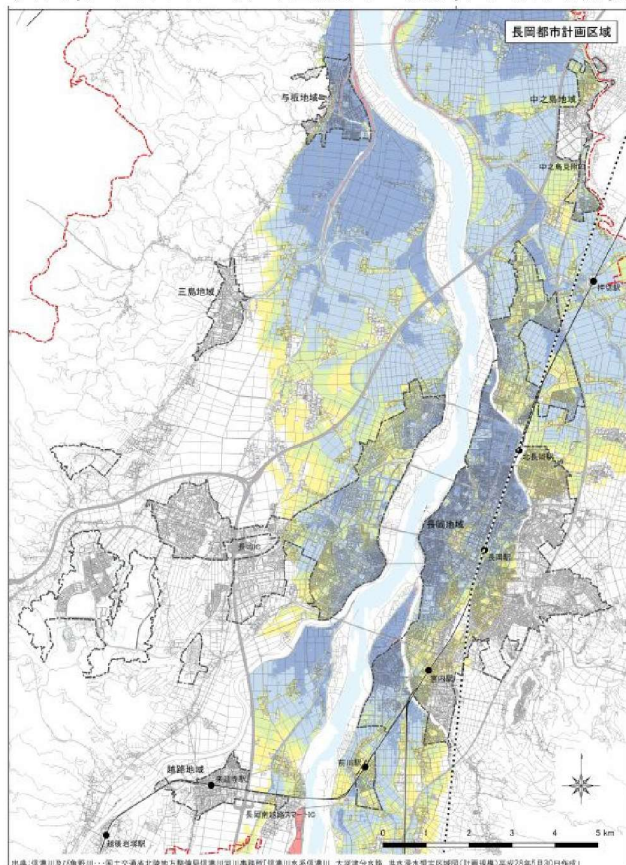
浸水被害の発生や軽減等を図るため、河川改修や雨水対策、避難体制の整備など、防災・減災対策に取り組む

(2)長岡市立地適正化計画の概要

10)災害ハザードの考え方

浸水想定区域の指定状況(現行計画の内容)

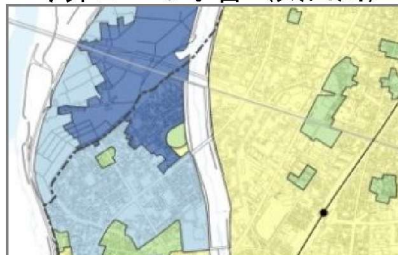
長岡都市計画区域(信濃川・魚野川 計画規模)



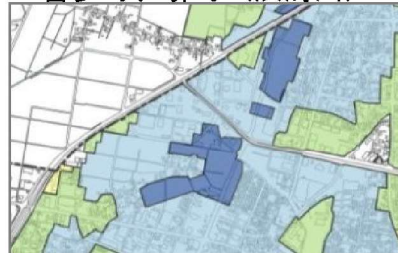
川口都市計画区域(信濃川・魚野川 計画規模)



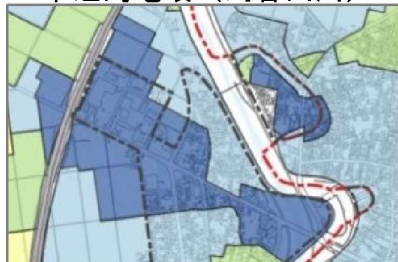
今井2・3丁目(太田川)



喜多町、堺町(渋海川)



中之島地域(刈谷田川)



越路地域(渋海川)



出典：

【信濃川及び魚野川】国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所「信濃川水系信濃川、大河津分水路、洪水浸水想定区域図(計画規模)平成28年5月30日作成」
【信濃川(支流)】長岡市「ながおか便利地図」

※計画規模：信濃川：1/150年、魚野川：1/100年

凡例

- 新幹線
- 在来線
- 駅
- 高速道路
- 国道
- 市域
- 用途地域
- 浸水深
- 5.0m以上
- 2.0m-5.0m
- 1.0m-2.0m
- 0.5m-1.0m
- 0.5m以下

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

(2)長岡市立地適正化計画の概要

11)現計画の目標値

■居住誘導に係る目標値

		【評価指標】	
		行政区域人口に対する まちなか居住区域の人口割合(A)	まちなか居住区域の人口密度(B)
基準年度	H22年度	49.2%	50.75人/ha
中間 評価年度	R2年度	51.2%	49.50人/ha
評価年度	R7年度	52.5%	48.74人/ha

■都市機能誘導に係る目標値

		【評価指標】 誘導施設の立地数	
		維持する誘導施設	新たに誘導する施設
基準年度	H28年度	立地している誘導施設	67機能
中間 評価年度	R2年度	維持する誘導施設	67機能(±0) 新たに誘導する施設 3機能(+3)
評価年度	R7年度	維持する誘導施設	70機能(±0) 新たに誘導する施設 3機能(+3)

■公共交通に係る目標値

		【評価指標】 バス系統数
		都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス 系統 120本
基準年度	H28年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス 系統 120本
中間 評価年度	R2年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス 系統 120本(±0)
評価年度	R7年度	都心地区と各地域拠点間を結ぶバス系統 及びまちなか居住区域内を通過するバス 系統 120本(±0)

		【評価指標】 バスに対する満足度
		まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 22%
基準年度	H28年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 22%
中間 評価年度	R2年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 基準年度よりも上昇
評価年度	R7年度	まちなか居住区域にお住まいの方の バスに対する満足度 中間評価年度よりも上昇

出典：長岡市「長岡市立地適正化計画(H29.3)」

(3)改定の趣旨

今回の改定は、あくまで中間評価に付随して行うもの
→居住及び都市機能誘導等の基本的な方針は変更しない

(1) 現行計画の中間評価

- ・立地適正化計画を策定した場合、**概ね5年毎**に施策の実施状況についての調査、分析及び評価を行う努力規定が存在
- ・本計画でも、基準年度を平成22年度とし、国勢調査時点である**令和2年度を中間評価年度**、令和7年度を評価年度とし、目標値を設定
- ・中間評価では、最新の平成27年度国勢調査の数値を使用

(2) 本市が抱える課題への対策の強化

- ・事業効果が課題に与える影響を明確にするため、現行計画を整理して、課題、まちづくりの方針、施策、事業、評価指標の関連付けが必要
- ・計画策定後に新たな国の支援制度が創設されたため、本市の課題に対する活用について要検討

(3) 防災指針の策定

- ・本計画の根拠法となる都市再生特別措置法等の一部改正に合わせて計画の見直しを検討する。
- ・法改正におけるポイントとして、**まちづくりにおける「防災・減災の主流化」に向け、防災・減災対策を位置付ける「防災指針」**が立地適正化計画の記載項目として追加された。

2. 国の動向及び全国的なトレンド

(1)法改正・国の動向の紹介

地方都市をとりまく社会情勢の変遷

- ・深刻な人口減少・高齢化の進行
⇒高齢者や子育て世代が安心できる生活環境の実現
⇒持続可能な都市経営

長岡市立地適正化計画策定 (H29.3)

- ・民間による開発意欲の低下
⇒都市のスポンジ化の進行
(都市の内部で空き地、空き家等の低未利用の空間が小規模・ランダムに発生)

- ・頻発・激甚化する自然災害に対応した防災まちづくりの推進が必要
- ・生産年齢人口の減少、社会情勢の多様化に対応した都市の魅力向上が必要

法改正・国の動向

都市再生特別措置法等の一部改正 (H26.8施行)

- ・立地適正化計画制度の創設

都市再生特別措置法等の一部改正 (H30.7施行)

- ・都市のスポンジ化への対応

都市再生特別措置法等の一部改正 (R2.9施行)

- ・「安全なまちづくり」
- ・「魅力的なまちづくり」の推進

特定都市河川浸水被害対策法等の一部改正 (R3.7～R3.11施行予定)

- ・水災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の実効性を高める法的枠組みを整備

(1)法改正・国の動向の紹介

1)都市再生特別措置法等の一部改正(H30.7施行) 出典：国土交通省資料

「都市のスポンジ化への対応」の推進のための都市再生特別措置法等の一部改正について

背景・必要性

- ・人口減少社会では、開発意欲は低減し望ましい土地利用がなされない
- ⇒「都市のスポンジ化」がコンパクト・プラス・ネットワークの推進に重大な支障
- ・生活利便性の低下 ・治安・景観の悪化 ・地域の魅力(地域バリュー)の低下

コーディネート・土地の集約

- ・「低未利用土地権利設定等促進計画」制度の創設
 - ⇒低未利用地の地権者等と利用希望者とを行政がコーディネートし、所有権にこだわらず、複数の土地や建物に一括して利用権等を設定する計画を市町村が作成
- ・都市再生推進法人(まちづくり団体等)の業務に、低未利用地の一時保有等を追加
- ・土地区画整理事業の集約換地の特例
 - ⇒低未利用地を柔軟に集約し、まちの顔となるような商業施設、医療施設等の敷地を確保

身の回りの公共空間の創出

- ・「立地誘導促進施設協定(コモンズ協定)」制度の創設
- ・「都市計画協力団体」制度の創設

都市機能のマネジメント

- ・「都市施設等整備協定」制度の創設
- ・誘導すべき施設の休廃止届出制度の創設

都市の遊休空間の活用による安全性・利便性の向上

- ・公共公益施設の転用の柔軟化、駐車施設の附置義務の適正化、立体道路制度の適用対象の拡充等を措置

(1)法改正・国の動向の紹介

2)都市再生特別措置法等の一部改正(R2.9施行)

「安全なまちづくり」「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の一部改正について

背景・必要性

出典：国土交通省「安全なまちづくり」「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について」を基に作成

- ・頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、移転の促進、防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策を講じることが喫緊の課題
- ・生産年齢人口の減少、社会経済の多様化に対応するため、まちなかにおいて多様な人々が集い、交流することのできる空間を形成し、都市の魅力を向上させることが必要

⇒「安全で魅力的なまちづくりの推進が必要」

安全なまちづくり【都市計画法、都市再生特別措置法】

- ◆災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制
 - ・開発許可制度の見直し
 - ・住宅等の開発に対する勧告・公表
- ◆災害ハザードエリアからの移転の促進
 - ・市町村による移転計画制度の創設
- ◆災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり
 - ・立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外
 - ・立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成

魅力的なまちづくり【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

- ◆「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出
 - ・都市再生整備計画に「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定し、各種取組を推進
 - ⇒「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出
 - ⇒まちなかを盛り上げるエリアマネジメントの推進
- ◆居住エリアの環境向上
 - ・日常生活の利便性向上
 - ・都市インフラの老朽化対策

(1)法改正・国の動向の紹介

2)都市再生特別措置法等の一部改正(R2.9施行)

安全なまちづくり

出典：国土交通省「安全なまちづくり」・「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について」

○ 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画の強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じる。

◆災害ハザードエリアにおける開発抑制

(開発許可の見直し)

※令和4年4月施行予定

<災害レッドゾーン>

- 都市計画区域全域で、住宅等（自己居住用を除く）に加え、自己の業務用施設（店舗、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場等）の開発を原則禁止

<災害イエローゾーン>

- 市街化調整区域における住宅等の開発許可を厳格化（安全上及び避難上の対策を許可の条件とする）

(住宅等の開発に対する勧告・公表)

- 災害レッドゾーン内での住宅等の開発※について勧告に従わない場合は公表できることとする

※ 3戸以上又は1000㎡以上の住宅等の開発で開発許可の対象とならないもの

区 域	対 応
災害レッドゾーン	市街化区域 市街化調整区域 非線引き都市計画区域
災害イエローゾーン	市街化調整区域
	開発許可を原則禁止
	開発許可の厳格化

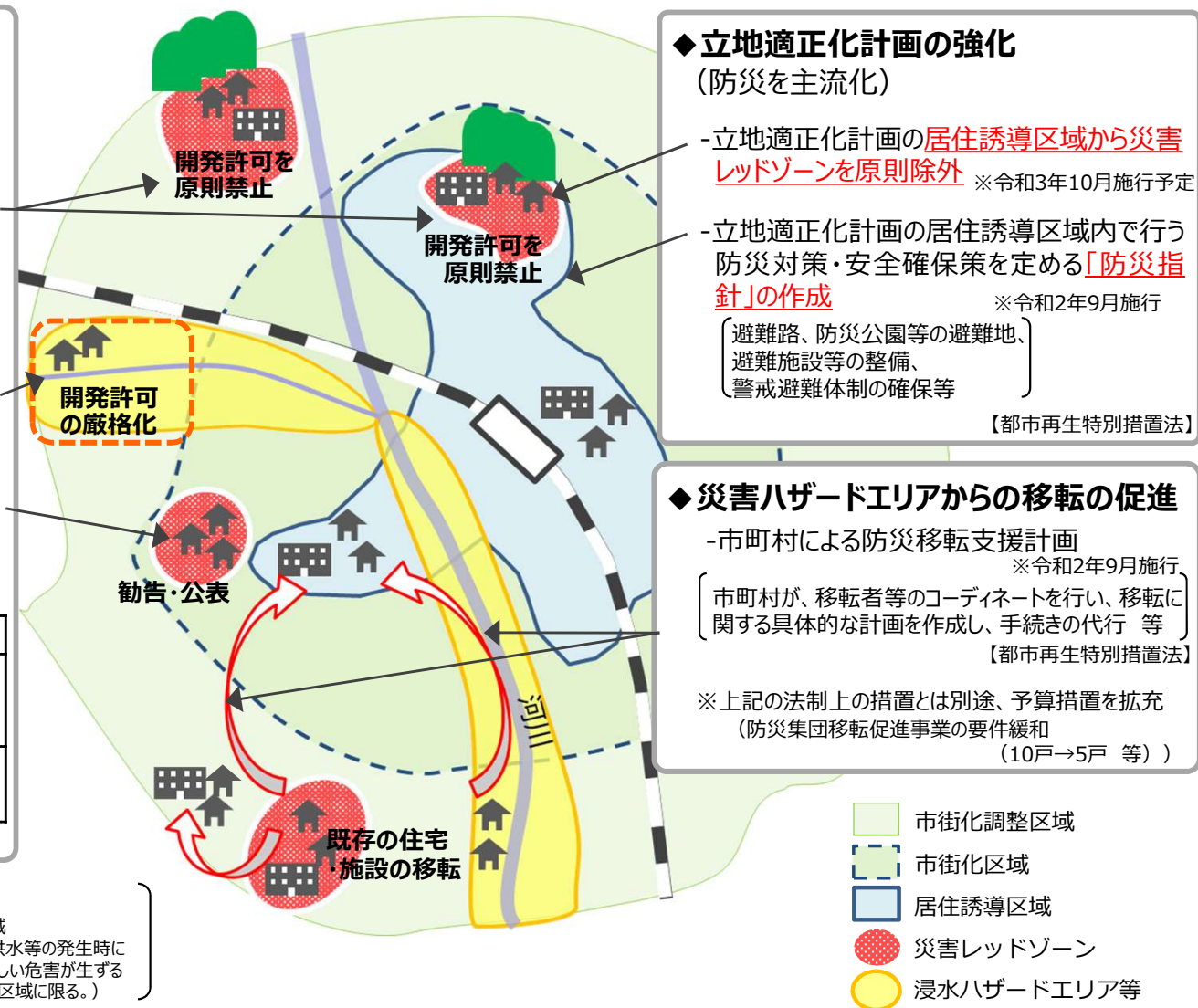
【都市計画法、都市再生特別措置法】

災害レッドゾーン

- ・災害危険区域（崖崩れ、出水等）
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・地すべり防止区域
- ・急傾斜地崩壊危険区域

災害イエローゾーン

- ・土砂災害警戒区域
- ・浸水想定区域（洪水等の発生時に生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれのある土地の区域に限る。）



(1)法改正・国の動向の紹介

2)都市再生特別措置法等の一部改正(R2.9施行)

防災指針の概要

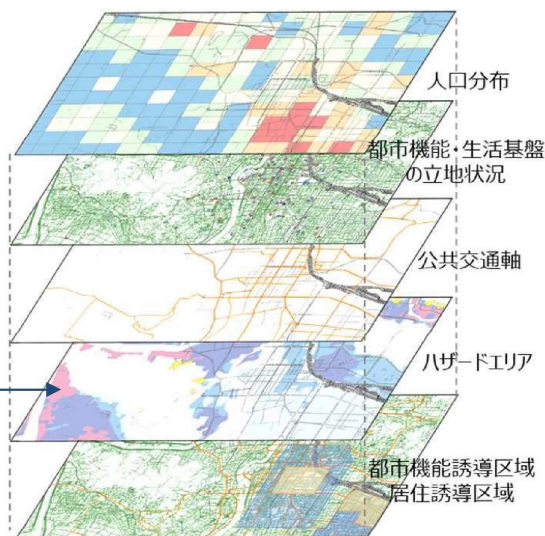
出典：国土交通省「安全なまちづくり」「魅力的なまちづくり」の推進のための都市再生特別措置法等の改正について」

- 防災の観点を取り入れたまちづくりを加速化させるため、立地適正化計画の記載事項として、新たに、居住誘導区域内の防災対策を記載する「防災指針」を位置づけ、コンパクトシティの取組における防災の主流化を推進。
- 防災指針の作成に当たっては、防災部局等が保有する災害リスク情報と都市部局が保有する都市計画情報を重ね合わせること等により、都市の災害リスクの「見える化」を行うなど、各都市が抱える防災上の課題を分析の上、防災まちづくりの将来像や目標等を明確にし、ハード・ソフトの両面からの安全確保の対策を位置付けることが必要。

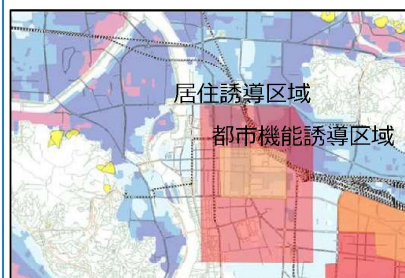
■ 災害リスクと都市計画情報の重ね合わせ

各種災害リスク情報
(洪水の場合)

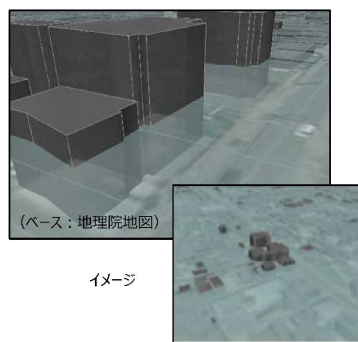
- ハザードエリアの分布
- 浸水継続時間
- 家屋倒壊等崩壊危険区域
- 外力規模による違い
- ⋮



■ 都市の災害リスクの見える化

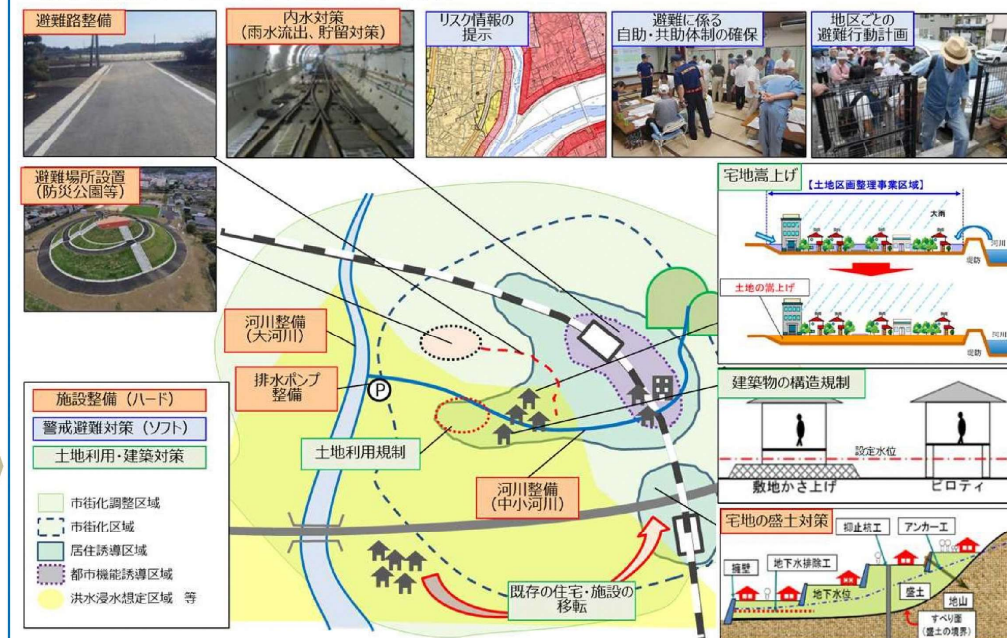


イメージ



防災まちづくりの将来像・目標と取組方針の設定

■ 防災指針に位置付ける対策(例)



■ 防災対策の実施プログラム(例)

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
警戒避難対策(ソフト)	リスク情報の提示	市全域	→	
	地区ごとの避難行動計画	市全域	→	
	避難に係る自助・共助体制の確保	市全域	→	
	既存の住宅・施設の移転	居住誘導区域外	随時検討・実施	→
土地利用・建築対策(ハード)	土地利用規制	市全域	随時検討・実施	→
	建築物の構造規制	市全域	随時検討・実施	→
	宅地高上げ	居住誘導区域内	随時検討・実施	→

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
施設整備(ハード)	河川整備(大河川)	市全域	→	→
	河川整備(中小河川)	市全域	→	→
	避難場所設置(防災公園等)	居住誘導区域内	→	→
	避難路整備	居住誘導区域内	→	→
	排水ポンプ整備	居住誘導区域内	→	→
	内水対策(雨水流出、貯留対策)	居住誘導区域内	→	→
	宅地の盛土対策	居住誘導区域内	→	→

(1)法改正・国の動向の紹介

3)特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(R3.7～R3.11) (流域治水関連法案)

気候変動の影響

速やかに対応

- 今既に激甚化している水災害に対応するため、国・都道府県・市町村が早急に必要なハード・ソフト一体となった対策の全体像を明らかにする「**流域治水プロジェクト**」を速やかに実施
(令和2年度内に全1級109水系で策定済)
〔 国管理河川で戦後最大規模洪水に、都市機能集積地区等で既往最大降雨による内水被害に対応 〕

将来の気候変動(降雨量の増大等)を見込んだ治水計画の見直し

将来の気候変動を見込んだ更なる対応

- 現行計画よりも増大する降雨等(外力)に対応するため、河川対策の充実をはじめ、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰した、関係者による**流域治水を更に拡充**

法的枠組「流域治水関連法」の整備が必要

流域治水のイメージ



(1)法改正・国の動向の紹介

3)特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律 (R3.7～R3.11)

(流域治水関連法案)

出典：国土交通省「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」概要

背景・必要性

○近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、全国各地で水災害が激甚化・頻発化

○気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、洪水発生頻度2倍になるとの試算(20世紀末比)



降雨量の増大等に対応し、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の実効性を高める法的枠組み「**流域治水関連法**」を整備する必要

法律の概要

1. 流域治水の計画・体制の強化 [特定都市河川法]

◆ 流域水害対策計画を活用する河川の拡大

一市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、**自然的条件**により困難な河川を**対象に追加**(全国の河川に拡大)

◆ 流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実

一 国、都道府県、市町村等の**関係者が一堂に会し**、官民による**雨水貯留浸透対策の強化**、浸水エリアの**土地利用等**を協議
一 協議結果を流域水害対策計画に位置付け、確実に実施

2. 氾濫をできるだけ防ぐための対策

[河川法、下水道法、特定都市河川法、都市計画法、都市緑地法]

◆ 河川・下水道における対策の強化 ◎ 堤防整備等の**ハード対策を更に推進**(予算)

一 **利水ダムの事前放流の拡大**を図る協議会(河川管理者、電力会社等の利水者等が参画)の創設(※予算・税制)
一 **下水道で浸水被害を防ぐべき目標降雨**を計画に位置付け、整備を加速
一 下水道の**樋門等の操作ルール**の策定を義務付け、河川等から市街地への逆流等を確実に防止

◆ 流域における雨水貯留対策の強化

一 **貯留機能保全区域**を創設し、沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保
一 **都市部の緑地を保全**し、貯留浸透機能を有するグリーンインフラとして活用
一 **認定制度、補助、税制特例**により、自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備を支援 (※予算関連・税制)

3. 被害対象を減少させるための対策

[特定都市河川法、都市計画法、防災集団移転特別措置法、建築基準法]

◆ 水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫

一 **浸水被害防止区域**を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認(許可制)
一 **防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充**等により、危険エリアからの移転を促進(※予算関連)
一 **災害時の避難先となる拠点の整備**や**地区単位の浸水対策**により、市街地の安全性を強化(※予算関連)

4. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

[水防法、土砂災害防止法、河川法]

一 洪水等に対応した**ハザードマップ**の作成を**中小河川等まで拡大**し、リスク情報空白域を解消
一 要配慮者利用施設に係る**避難計画・訓練**に対する**市町村の助言・勧告**によって、避難の実効性確保
一 国土交通大臣による権限代行の対象を拡大し、災害で堆積した**土砂の撤去、準用河川**を追加



流域治水のイメージ

(1)法改正・国の動向の紹介

4)水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会 (R2.1～R3.3)

検討会の概要

気候変動により増大する水災害リスクに対し、河川整備の推進に加え、防災の視点を取り込んだ**まちづくりとのより一層の連携**方策等について検討する必要がある

検討項目

- (1) 水災害に関する各種ハザード情報のあり方の検討
- (2) 各種ハザード情報の具体的なまちづくりへの反映手法の検討
- (3) 水災害対策とまちづくりとの連携によるリスク軽減手法の検討

本市も含む複数のモデル都市にて、検討会が作成したガイドラインの骨子に基づき、ハザード情報の抽出、リスク評価等、水災害リスクを踏まえた検討やケーススタディを実施

**「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」
が策定・公表された(R3.5.28)**

(1)法改正・国の動向の紹介

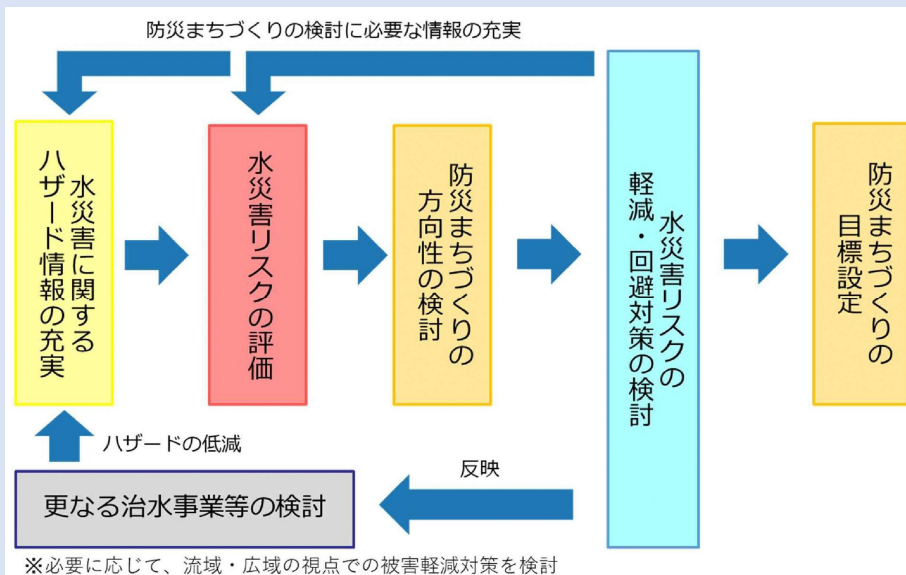
4)水災害対策とまちづくりの連携のあり方検討会 (R2.1～R3.3)

ガイドラインの全体像

取組主体

市町村(主な実施者)、
国及び都道府県(重要な協力者)を想定

全体の流れ



ガイドラインの概要

1.防災まちづくりに活用できる水災害に関するハザード情報

- 公表済みの情報に加え、活用可能なハザード情報を新たに作成

2.地域における水災害リスク評価

※3章で詳述

- ハザード情報に加え、暴露や脆弱性の情報により、水災害による損失を表す「水災害リスク」を評価

$$\text{水災害リスク} = \left(\text{ハザード} \times \text{発生確率} \right) \times \text{暴露} \times \text{脆弱性}$$

- ハザードの特性や地域状況に応じ、リスクの評価項目を設定
- ハザードの発生頻度ごとにリスクの大きさを評価

3.水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの方向性

- 評価したリスクの回避を原則としつつ、地域の持続可能性やまちづくり全体との総合的なバランスを考慮
- リスクが存在する区域ごとに方向性を検討

4.水災害リスクを軽減又は回避する対策

- 方向性の実現に向け、リスクの軽減・回避対策を総合的に検討
- 対策を計画的に実行するための目標を設定
- 地域の関係者との合意形成が図られることが重要

5.関係者間の連携

- 流域・広域の視点から関係者が連携
- 関係部局間の連携体制の構築、各分野横断的な知識を有する人材の確保・育成、専門家の協力体制の構築

(2)他計画との整合

1)他計画との役割分担

長岡市総合計画

<将来像>

市政運営の総合的な指針

前より前へ！長岡

志を未来に活かし輝き続けるまち

性格

主に定める事項

土地	国土利用計画 (長岡市計画)	市域における国土の利用に関する基本的な事項を定めたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想 ・必要な措置の概要 	<ul style="list-style-type: none"> ・区分ごとの目標 ・区分別土地利用
防災	国土強靱化 地域計画	長岡市の強靱化に関し、地域防災計画をはじめとする各分野別計画の指針	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標 ・リスクシナリオ ・リスクシナリオごとの推進方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定する自然災害 ・脆弱性の評価
	長岡市地域 防災計画	防災総合対策として総合的かつ基本的な性格	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害・雪害対策編 ・津波災害編 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災編 ・原子力災害編
都市計画	長岡市 都市計画 マスタープラン	都市の姿を見据えつつ、実現可能な「都市づくりの方針」を総合的・体系的に示す	<p><将来都市像> 安全・安心で、持続可能なコンパクトなまち 長岡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの基本方針 (全体構想・地域別構想) ・都市づくりの進め方 	
	長岡市 立地適正化 計画 (都市計画区域)	住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画 ※都市計画マスタープランの一部とみなされる	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導、都市機能誘導の考え方 ・実現のための施策等 ・目標値と評価方法 ・防災指針 ・施策に対する具体的な事業 	<div>見直し</div> <div>追加</div>

(2)他計画との整合

2)国土利用計画(H28.9) (長岡市計画)

市土の諸課題

都市

- ・人口減少・高齢化の進展などにより、空き地、空き家等が増加し、都市部の空洞化につながっている

- ・日常生活における利便性の維持・向上をめざす一方、広域的な商業集積による求心力の向上もめざす

農山漁村

- ・人口減少・高齢化の進展、空き地、空き家等の増加
- ・荒廃農地の増加

- ・優良農地をはじめとした農用地の適正な維持
- ・安全・安心な農産物の供給力の向上
- ・周辺環境と調和した農山漁村集落の活力維持・再生

自然維持地域

- ・手入れの行き届いていない森林が存在

- ・森林を管理する林業者の担い手の確保・育成
- ・良好な景観、多種多様な動植物の保全、国土保全や水資源のかん養等

市土利用の5つの基本方針

- ・地勢上のつながりを踏まえた土地利用
- ・コンパクトで、広域的な拠点性を高める土地利用
- ・各地域の多様性を活かし、長岡の総合的な魅力を発揮する土地利用
- ・豊かさや安全・安心を支える土地利用
- ・みんなで考え実践する土地利用

地域区分等の土地利用の原則

都市地域

- ・無秩序な土地利用を抑制し、良好な都市環境の確保及び形成並びに機能的な都市基盤の整備等に配慮し、「コンパクトなまちづくり」を進める

農業地域

- ・農用地の保全と有効利用を図るとともに、生産性向上等の見地から、農業生産基盤の整備を計画的に進めて優良農地を確保していく

森林地域

- ・森林経営の担い手の確保と森林整備への投資を図りながら、持続可能な森林経営の確立に向け、必要な森林の確保及び整備を図る

自然公園地域

- ・自然公園の利用を通じて市民の保健・休養及び自然学習とふれあいの場とする趣旨から、すぐれた自然の保全とその適正な利用を図る

自然保全地域

- ・積極的に自然環境の保全を図り、原則として土地の利用目的を変更しない

(2)他計画との整合

3)長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)

立地適正化計画において、まちづくりの基本方針となる都市計画マスタープランが令和3年3月に改定されたため、本計画の改定においても最新のまちづくりの考え方を踏まえて検討する

まちづくりの基本方針

安全・安心で、持続可能なコンパクトなまち 長岡

安全・安心・・・

- *気候変動に起因する災害発生の頻発化への対応
- *人口・世帯数減少・超高齢社会に対応した居住環境整備
- *日常生活に必要なサービスの確保
- *地域コミュニティの維持

・・・など

コンパクト・・・

- *既成市街地を有効活用
- *市街地密度の維持
- *居住・都市機能の適切な誘導
- *地域公共交通網のネットワーク

・・・など

持続可能性・・・

- *インフラストックの適切な維持更新
- *人口減少・高齢化による歳入減少を踏まえたまちづくり
- *若者定着と交流人口の拡大による都市活力の創出
- *豊かな自然環境の継承

・・・など

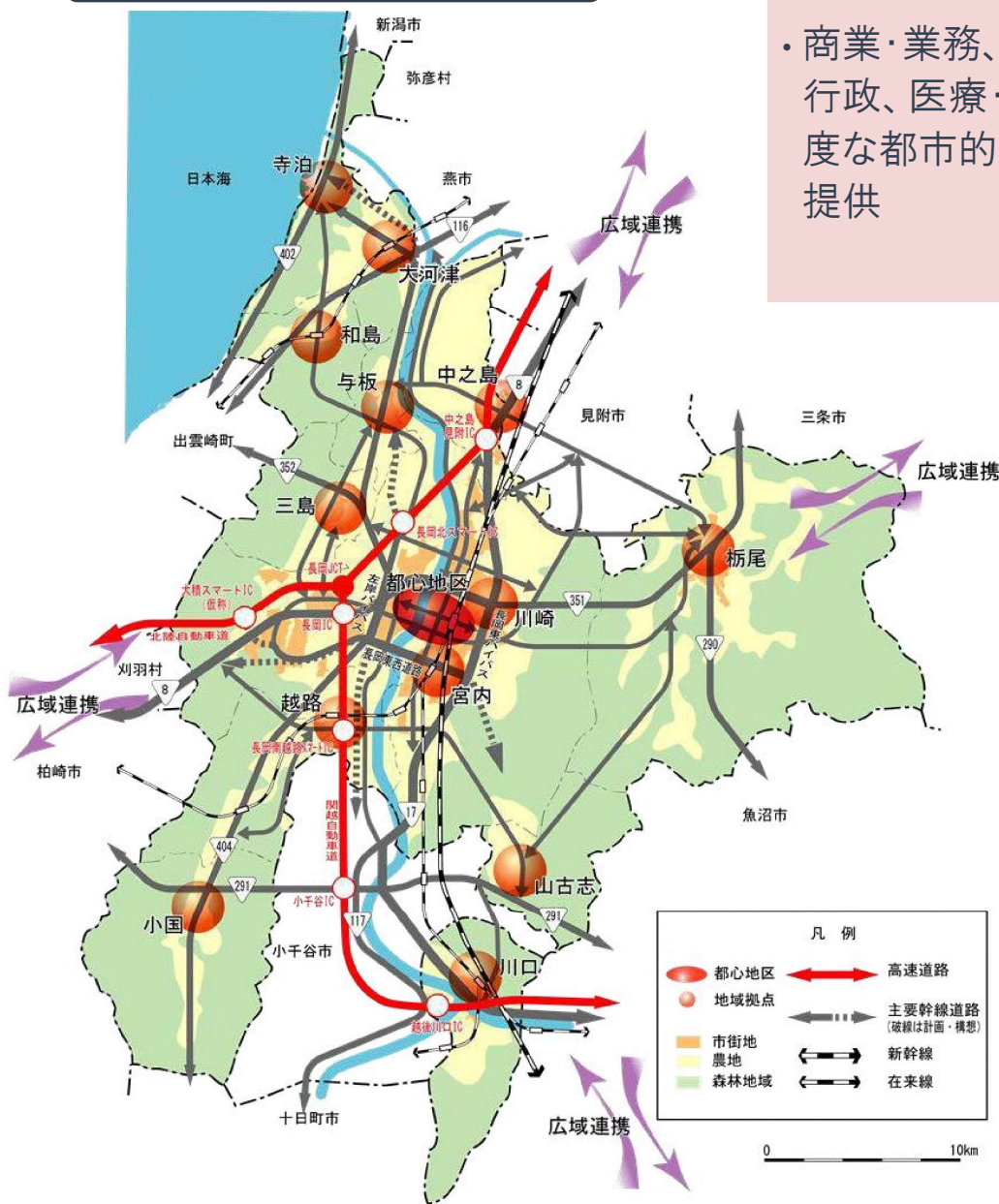
◇将来都市像の実現に向けた3つのポイント

1	都市の活力を生み出し、生活を支える3つの拠点を形成し、円滑な交通ネットワークで結ぶ
2	人口・世帯数減少を見据え、既成市街地を有効活用する
3	安全・安心で持続可能なまちづくりを追求する

(2)他計画との整合

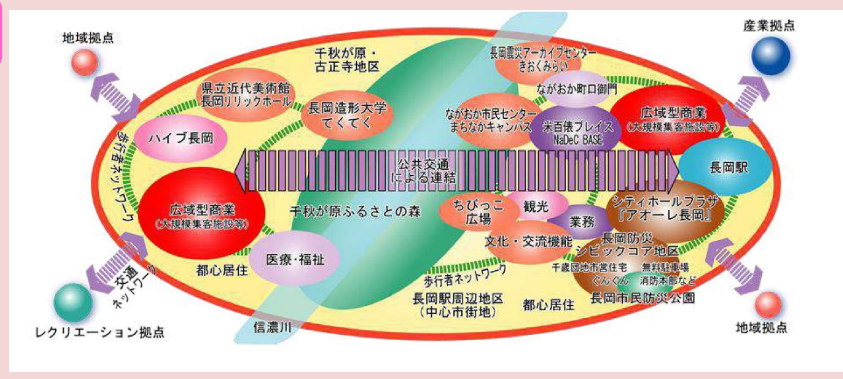
3)長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)

将来都市構造図



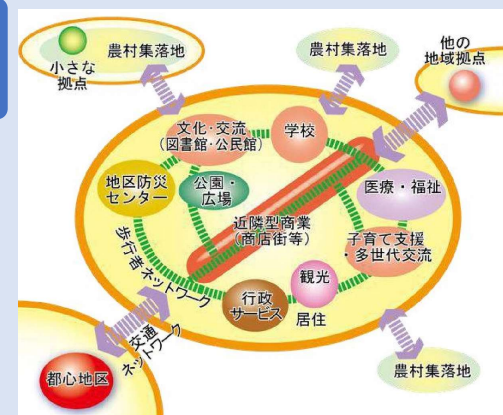
都心地区

- ・商業・業務、教育・文化、行政、医療・福祉など高度な都市的サービスを提供



地域拠点 (都市計画区域外も含む)

- ・住宅、商店、福祉施設など日常生活に必要な基礎的サービスを提供



小さな拠点

- ・コミュニティセンター等を基本単位とし、「ふるさと集落生活圏」の範囲内で中心的な役割を担う
- ・各集落に応じた複数の都市機能の集約・確保を目指す

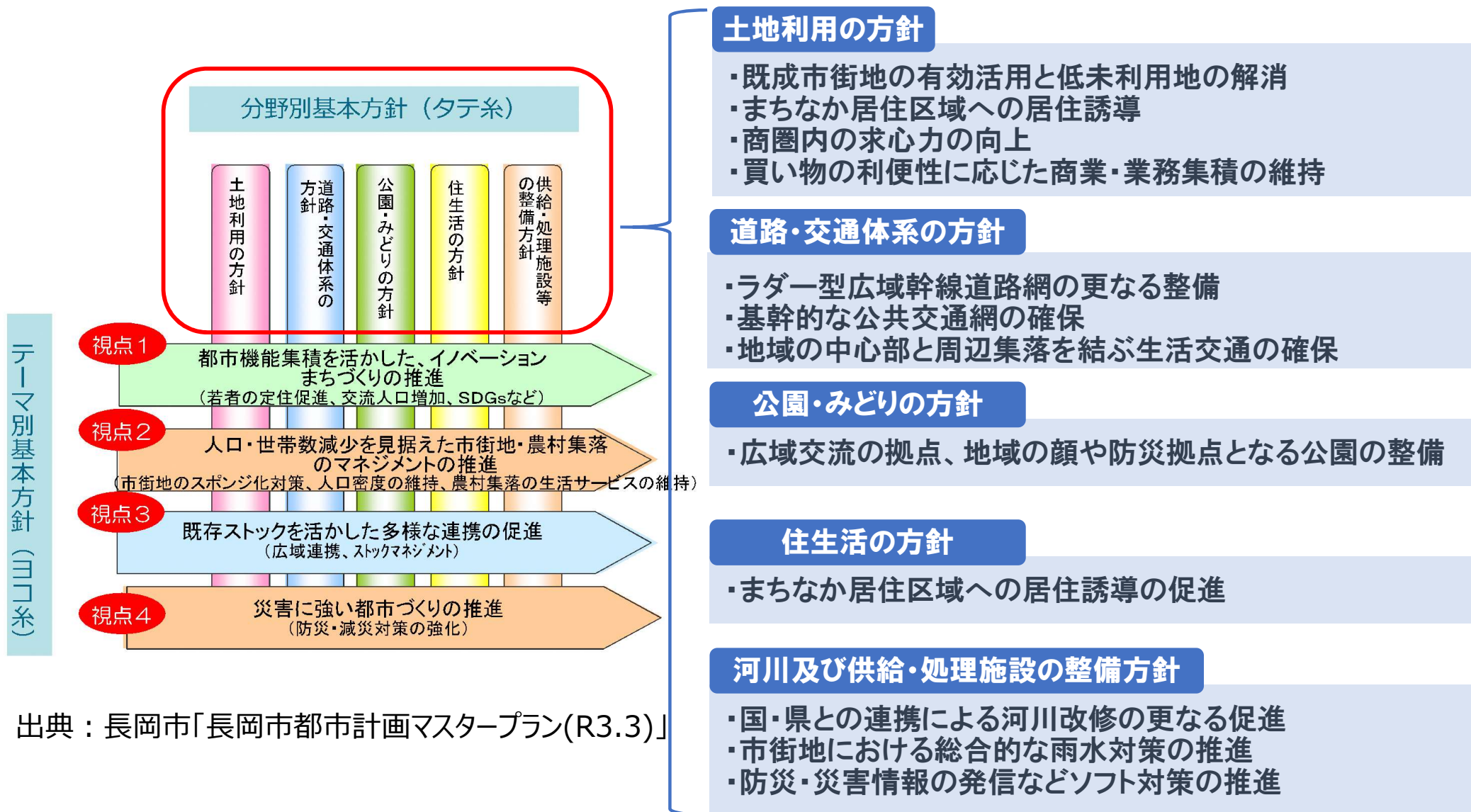


出典：長岡市「長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)」

(2)他計画との整合

3)長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)

分野別の施策(立地適正化計画に関連する項目を抜粋)

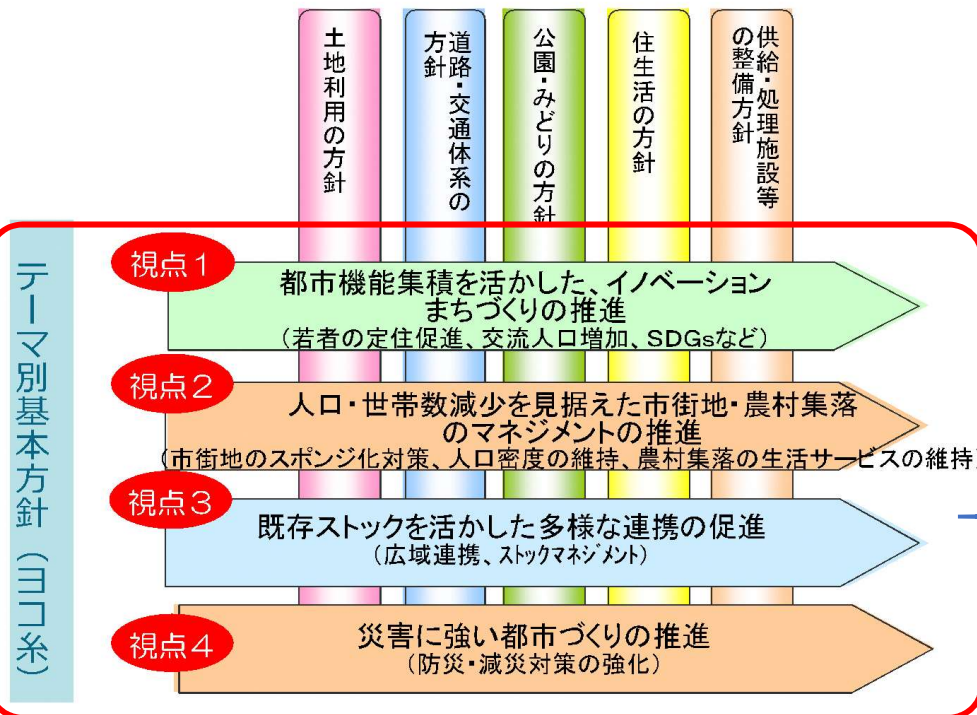


(2)他計画との整合

3)長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)

テーマ別の施策 (立地適正化計画に関連する項目を抜粋)

分野別基本方針（タテ糸）



都市機能集積を活かした、イノベーションまちづくりの推進

- ・産業振興に資する就業環境の創出
- ・若者が魅力を感じる住生活の実現
- ・中心市街地の機能集積を活かしたまちづくり

人口・世帯数減少を見据えた市街地・農村集落のマネジメントの推進

- ・都市のスポンジ化への対応と居住誘導の促進
- ・使われなくなった土地の管理

既存ストックを活かした多様な連携の促進

- ・既存ストックマネジメントの推進
- ・地域活性化に資する土地利用

災害に強い都市づくりの推進

- ・信濃川流域の緊急治水対策の推進と浸水ハザードを踏まえた都市づくり
- ・被災経験を教訓とした地震への対応
- ・中山間地における土砂災害への対応
- ・冬期間における豪雪・雪害への対応
- ・寺泊地域の海岸部における津波への対応
- ・市街地の大規模火災の防止
- ・公共施設等における感染症対策
- ・避難を促すしくみの検討

出典：長岡市「長岡市都市計画マスタープラン(R3.3)」

(2)他計画との整合

4)長岡市国土強靱化地域計画(R3.3)

計画の特徴

- ・災害に負けない、活力のある「強靱な地域」をつくりあげるため、事前防災への取組を幅広く位置付けたまちづくりへの方向性を示す
- ・本市の強靱化に関し、地域防災計画をはじめとする各分野別計画の指針

基本目標

- ・人命の保護が最大限に図られる
- ・市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ・市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する
- ・災害発生後の迅速な復旧・復興を可能にする

事前に備えるべき目標

- ・人命の保護が最大限図られる
- ・救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- ・必要不可欠な行政機能は確保する
- ・必要不可欠な情報通信機能は確保する
- ・経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
- ・ライフライン、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ・制御不能な二次災害の防止・軽減
- ・地域社会システムが速やかに回復できる条件を整備する

想定する自然災害

地震

水害

豪雪

津波

土砂災害

大規模火災

起きてはならない最悪の事態
(27項目のリスクシナリオ)

リスクシナリオごとの
「脆弱性」及び「推進方針」

(2)他計画との整合

5)長岡市地域防災計画(H26.2)

計画の特徴

- ・災害対策基本法第42条第1項に基づき策定した計画であり、「風水害・雪害対策編」、「震災対策編」、「津波災害対策編」、「原子力災害対策編」及び「資料編」で構成
- ・災害予防と減災対策に加え、災害発生時の組織体制や対応、復旧・復興計画など、経過時間ごとの取組及び対応策を取りまとめた計画

計画の基となる提言・指針

「新たな防災体制の整備に関する提言」

H16.7新潟・福島豪雨や新潟県中越地震など、被災経験による教訓を活かした防災体制強化の取り組みとして、防災の専門家で構成する「長岡市防災体制検討委員会」を設置し、新たな防災体制の整備に関する提言が示された

「長岡市防災体制強化の指針」

「新たな防災体制の整備に関する提言」を踏まえ、市民、企業等民間団体、学術研究機関、行政などが力を合わせて防災体制を強化していくための5つの柱と早急に着手すべき主な取り組みがまとめられた

長岡市地域防災計画策定の重点事項

「長岡市防災体制強化の指針」で示された5つの柱のうち、何より人命を救うことにつながる「災害予防と減災対策」に重点を置き、他の4つの柱も十分に考慮した中で計画を策定

計画で定めている事項

「長岡市防災体制強化の指針」による5つの柱

- 1 災害予防と減災対策 **重点的**
- 2 地域防災力の強化
- 3 災害情報伝達体制の整備
- 4 応急対策と避難環境の整備
- 5 災害対策本部機能の強化

計画の記載事項

「災害予防」に関する事項

「災害応急対策」に関する事項

「災害復旧・復興計画」に関する事項

(2)他計画との整合

6)防災指針と他計画との整合(関連項目)

防災指針の作成にあたっては、地域防災計画や国土強靱化地域計画など市町村の防災・減災対策に係る計画との内容の整合を図ることが重要(都市計画運用指針より)

防災指針で整合を図るべき他計画の関連項目

関連する計画等	主な関連項目	防災指針の検討事項に対応する具体の関連記載項目		
		災害リスク及び防災・減災まちづくりに向けた課題	防災まちづくりの将来像、取組方針	具体的な取組、スケジュール、目標値
国土強靱化地域計画	・ <u>事前防災に関する事項</u>	◆対象とするハザード ・地震、水害、豪雪、津波、土砂災害、大規模火災 ◆リスクシナリオ及び脆弱性 ・27項目のリスクシナリオ及びリスクシナリオごとの脆弱性が示されている	◆基本目標及び事前に備えるべき目標 ・本市の強靱化の考え方として、4つの基本目標及び8つの事前に備えるべき目標が設定されてる	◆リスクシナリオごとの推進方針 ・リスクシナリオごとに推進方針が示されている
長岡市地域防災計画	・ <u>防災上留意すべき施設の内容や位置及び関係機関の役割に関する事項</u>	◆対象とするハザード ・風水害、雪害、震災、津波、原子力災害 ◆災害リスク ・本市の自然条件及び災害危険性が示されている ◆防災上留意すべき施設 ・防災拠点位置(避難場所・医療機関等) ・緊急輸送道路位置 ・要配慮者利用施設位置	◆計画策定の重点事項 ・何よりも人命を救うということにつながる「災害予防と減災対策」に重点を置く	◆経過時間毎の取組及び対応策 ・災害予防と減災対策、災害発生時、復旧・復興時など、経過時間毎の取組及び対応策が示されている ◆取組及び対策毎の実施主体 ・各取組及び対策毎に主体となる関係機関が示されている
長岡市都市計画マスタープラン	・ <u>災害に強いまちづくりに向けたハード整備</u>	◆対象とするハザード ・水害、土砂災害、雪害、津波、大規模火災	◆テーマ別基本方針 ・地域防災計画を基本とし、防災・減災の取組方針をハード・ソフトの両面で示す	◆「災害に強い都市づくりの推進」に係る取組み ・8つの基本方針毎に、主な取組みが示されている

(3)補助制度の創設(防災指針関連)

1)「防災・減災を主流化したコンパクトシティの更なる推進」関連

安全でコンパクトなまちづくりに向けて、「流域治水」の考え方等も踏まえながら、立地適正化計画の居住誘導区域等における防災・減災対策を定める「防災指針」等に基づき、災害ハザードエリアからの移転や居住エリアの安全性強化、避難場所の確保等を総合的に推進

災害ハザードエリアからの移転

医療、福祉、子育て支援施設等の災害ハザードエリアから安全なまちなかへの移転の促進を図る。

- 防災指針に基づく医療・福祉施設等の災害ハザードエリアからの移転について支援要件を緩和



都市構造再編集中支援事業

- 防災移転計画や防災集団移転促進事業を積極的に活用



防災集団移転促進事業

居住エリアの安全性強化

まちなかの宅地や医療・福祉施設等の防災対策、土地の高上げ、浸水対策により居住エリアの安全性を強化する。

- 医療・福祉施設等の防災対策への支援上限額の引き上げ等



都市構造再編集中支援事業
市街地再開発事業等

- 浸水した被災地や危険な宅地の高上げなどを重点的に支援



都市再生区画整理事業
宅地耐震化推進事業

- 流域治水等に対応したグリーンインフラへの支援を強化



グリーンインフラ活用型都市構造支援事業

安全・安心な避難場所の確保

多様な災害に対応した安全・安心な避難地等となる公園・広場の整備・老朽化対策、避難場所の整備・機能強化等を行う。

- 防災指針に基づく風水害時の避難地等となる防災公園の整備について要件緩和



国営公園等事業
都市公園防災事業 都市公園・緑地等事業

- 安全・安心な避難を実現するため、避難路や避難場所の機能強化、一定期間避難生活が可能な拠点の形成等を支援



都市安全確保拠点
整備事業



都市防災総合推進事業

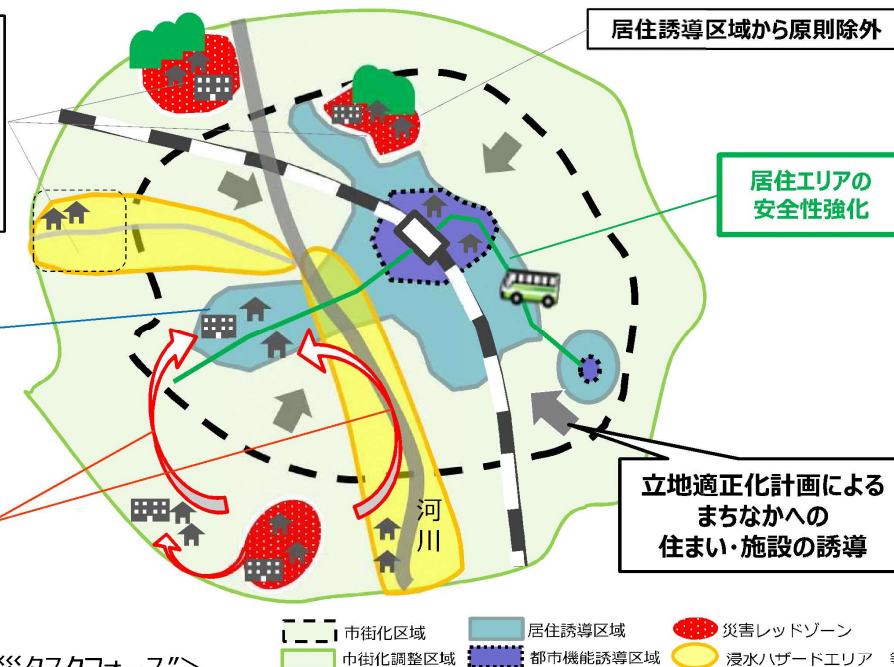


地下街防災推進事業

災害ハザードエリアにおける土地利用規制
開発許可について
・レッドゾーン：自己業務用
施設の開発を原則禁止
・イエローゾーン：市街化調
整区域における住宅等の
開発許可を厳格化
※令和4年4月施行予定

安全・安心な避難
場所の確保

災害ハザードエリア
からの移転の促進



＜“防災指針”と“防災タスクフォース”＞

居住誘導区域等の防災・減災対策を定める「防災指針」の策定

防災まちづくりの将来像・目標等
(都市の災害リスクの「見える化」等を実施した上で設定)

災害リスクを可能な限り回避・低減する
ハード・ソフト両面の防災・減災対策

市町村における防災指針の作成や防
災指針に基づく防災・減災施策の推進
に対する省庁横断・ワンストップの相談
体制
「防災タスクフォース」を設置

(4)参考とすべき他市の動向など

1)都市の将来像実現のための施策の具体化

熊本県熊本市

人口:約74.1万人(H27)

具体的な実施施策(事業名)や所管部局を体系的に整理

① 都市機能誘導区域における都市機能の維持・確保

医療・商業・金融の都市機能を中心市街地や地域拠点に誘導し集約することにより、日常生活に必要なサービスの維持・確保を図ります。

【凡例】
 ■ 実行中または実行予定の事業等
 □ 実行・具体化に向けた検討

No	方向性	概要	事業名等(内は所管部局)
1	中心市街地のにぎわい創出	災害に強く魅力と活力ある中心市街地の創造を目的として、建築物の防災機能強化など公共貢献に応じた容積率の割増や財政支援等のインセンティブにより都市機能の誘導を促進します。	■ まちなか再生プロジェクト(都市建設局)など
2	都市のスポンジ化対策	空き地等低未利用地の集約等による利用の促進、地域まちづくり協議会等による身の回りの公共空間の創出等、都市のスポンジ化対策に取り組めます。	□ 低未利用土地権利設定等促進計画(都市建設局) □ コモンズ協定(都市建設局)など
3	都市計画制度等の活用による都市機能の維持・確保	都市計画制度等の活用により、都市機能誘導区域において日常生活サービス機能を提供する施設の維持・確保や立地促進を図ります。	□ 用途地域の変更(都市建設局) ■ 都市再生特別措置法第108条に基づく届出(都市建設局)など
4	社会福祉施設等の維持・確保	高齢者福祉施設、子育て支援施設等の都市機能誘導区域への維持・確保を促進します。	■ 社会福祉施設等の立地優遇[第8期くまもとはつらつプラン(令和3～5年度)](健康福祉局)
5	魅力あふれる都市空間の形成	安全で快適な歩行・自転車空間の整備や緑化等による魅力的な都市空間を形成します。	■ 自転車走行空間の整備(都市建設局) ■ 壁面等緑化補助制度(環境局) ■ 「つながりの森づくり」補助金の制度(環境局)など

○今後も必要に応じて、新たな施策の盛り込みや既存施策を更新していきます。

出典：熊本市「熊本市立地適正化計画(R3.3)」

福井県大野市

人口:約3.3万人(H27)

各施策の市全体での位置づけを整理し計画内に記載

目標1. 住み慣れた地域で住み続けられる公共交通が充実したまちづくり

具体的施策 (赤字:ハード事業 青字:ソフト事業)	総合計画	個別計画	各課題
・ 広域路線バス運行への支援による広域的な移動手段の確保	○	○	
・ 市内公共交通 (まちなか循環バス、乗合タクシー、市営バス) の連携強化によるサービスの充実	○	○	
・ 小・中学校スクールバス運行事業 (一般者の利用促進)		○	
・ 高齢者や障がい者、運転免許自主返納者に対する支援・割引サービスの継続	○		
・ バス利用への付加価値 (健康づくり、仲間づくり、地域連携、CO ₂ 削減等) の創造・周知			○
・ 越美北線の利用促進	○	○	

目標2. 市民が住み続けたいと思い、来訪者が住んでみたいと思うまちづくり

具体的施策 (赤字:ハード事業 青字:ソフト事業)	総合計画	個別計画	各課題
・ 新たな産業団地の整備	○	○	
・ 国時団地の活用	○	○	
・ 国道158号、国道476号、都市計画道路中保中野大橋線の整備	○	○	
・ 地域子育て支援センター、子育て交流ひろばにおける子育て家庭への支援	○		
・ 幼稚園や保育所の認定こども園への移行や統合の推進	○	○	
・ 越前おおの結ステーション、城下町東広場、城下町南広場等の運営	○		
・ 商店街の賑わい創出への支援	○		
・ 各地区における地域づくり事業への支援	○		
・ 地域包括ケア体制の整備	○		
・ 移住・定住の促進	○	○	
・ 小児医療の充実		○	
・ 観光路線としての越美北線のストーリーづくり			○
・ 雪に強いまちづくりの推進	○		

出典：大野市「大野市立地適正化計画(H30.3)」

(4)参考とすべき他市の動向など

2)まちなか居住の推進

富山県黒部市

人口:約4.1万人(H29)

市による居住誘導区域内での住宅取得への新規支援と住宅金融支援機構との協定締結による住宅ローン金利の引き下げ

居住誘導

YKKと連携したまちなか居住の推進

- ・YKKが、電鉄黒部駅付近の社宅跡地を複合型賃貸集合住宅「パッシブタウン」として再整備(社員以外も居住可能)。保育所やカフェ等の商業施設を併設。
- ・YKKが、黒部駅前で、社員寮やホール(コンビニ、カフェを併設)を一体化させた「K-TOWN」を整備。
- ・市が、居住誘導区域内での住宅取得に対し、新規に支援を実施(従来の補助額に50万円を上乗せ)

【フラット35】地域活性化型に関する協定を(独)住宅金融支援機構と締結

住宅ローン金利を当初5年間年0.25%引下げ

居住誘導区域内の人口を約1,400人増加(居住誘導区域内の将来人口推計値の約3割に相当)



YKKが整備しているパッシブタウン

福岡県北九州市

人口:約96.1万人(H27)

良好な居住環境の形成(居住誘導区域)

定住・移住促進

行政 居住誘導区域等に移住する世帯等に対し、住宅取得費用の一部を補助。

(最大50万円)

住宅金融支援機構 UIJターンやコンパクトシティ化に資する住宅取得について【フラット35】の借入金利を引下げ。

当初5年間 年▲0.25%

〇居住誘導区域内の人口密度目標(R22)

108人/ha(トレンド値)→120人/ha

- ・居住誘導区域内に移住する世帯等への行政による住宅取得費用の補助
- ・UIJターンやコンパクトシティ化に資する住宅取得について、住宅金融支援機構との協定締結による住宅ローン金利の引き下げ

富山県高岡市

人口:約17.2万人(H27)

中心市街地における近隣住民の土地取得を補助

居住誘導 歴史ある市街地への居住を誘導

- ・中心市街地における近隣住民の土地取得を補助
- ・居住誘導区域内における特に子育て世代、UIJターン世帯の住宅取得を補助



【幸町】2軒空き家を除却
市の隣地購入・老朽解体補助支援を組合わせ、2軒長屋の空き家を除却



【金屋町】歴史的建造物でのお試し居住
NPO金屋町元気プロジェクトが運営(2018年~)
町内で3年間で4件の移住マッチングをサポート



【博労町】多機能を有するコミュニティ拠点
自治会(地縁団体)が土地及び建物を取得し、サロンを整備
→地域住民が集う場となり年157回のイベントが開催
伝統行事の拠点、災害時の拠点としても機能
地域活動に多世代が関与、拠点近辺で移住者が増加傾向

元・文房具・駄菓子屋

- ▶居住誘導区域内の人口密度を40人ha(H27)→40人ha(R17目標)
- ▶高齢者の日常生活における移動コストを年1億円削減

出典：国土交通省HP「立地適正化計画制度
(モデル都市の形成・横展開)」

(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針

(立地適正化計画策定の手引きに示された施策例)

取組方針と対策の分類	考えられる具体の取組の例
災害リスクの回避の対策 ・災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取組	・開発規制、立地誘導、移転促進 ・土地区画整理事業による宅地地盤の嵩上げ（一帯の浸水解消） ・二線堤の整備（氾濫水が及ぶ範囲の制御）等
災害リスクの低減の対策（ハード） ※対策の程度によっては災害が防止される場合も想定される ・雨水貯留施設の整備、（市町村管理の）河川や下水道の整備等による浸水対策や土砂災害防止のための砂防施設の整備等	・下水道の整備、雨水貯留浸透施設の整備や田んぼ、ため池、公園等の既存施設の雨水貯留への活用 ・土地や家屋の嵩上げ、建物のピロティ化による浸水防止 ・（市町村管理河川の）堤防整備、河道掘削（引提）による流下能力向上 ・土砂災害防止のための法面对策、砂防施設の整備 ・住居・施設等の建築物の浸水対策（止水板の設置等） ・避難路・避難場所の整備 等
災害リスクの低減の対策（ソフト） ・氾濫の発生に際し、確実な避難や経済被害軽減、早期の復旧・復興のための対策	・浸水深が一定の深さ以下であり浸水時にも利用可能な避難路のネットワークの検討・設定や、交通ネットワーク、ライフラインの機能強化 ・早期に避難できる避難場所の一定の距離での配置や案内看板の設置 ・地域の防災まちづくり活動の支援、マイ・タイムライン作成の支援（リスクコミュニケーション） ・地区防災計画の検討・作成 等

出典：国土交通省「立地適正化計画作成の手引き(R3.7)」

(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針 (防災コンパクト先行モデル都市)

岡山県倉敷市

人口:約47.7万人(H27)

洪水浸水想定区域と人口分布の重ね合わせを3Dで可視化

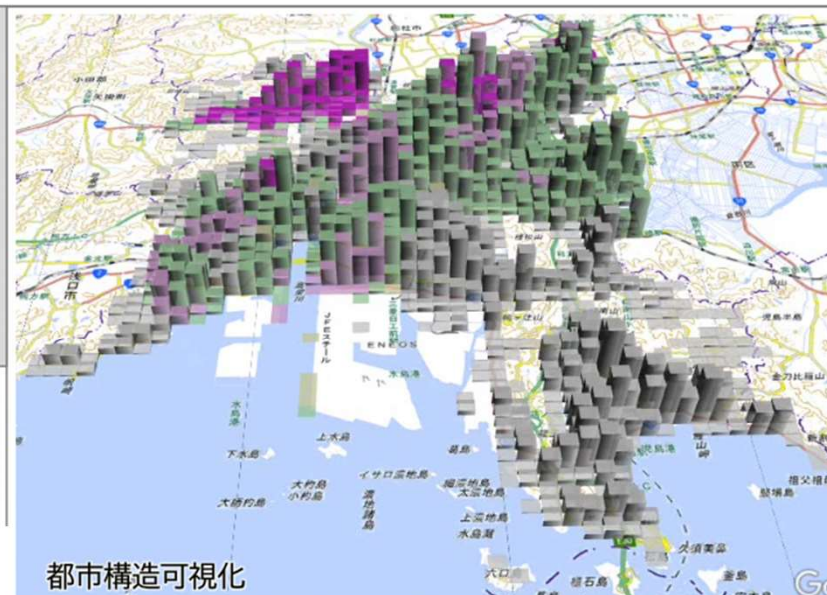
浸水想定区域内であっても、小学校や中学校等の垂直避難が可能な施設を指定避難所等に指定

洪水浸水想定区域
(計画規模)



人口分布

- 浸水区域に約24万人(市の人口の約半数)が居住



都市構造可視化

※3次元棒グラフの高さは人口を表す

凡例

洪水浸水想定(計画規模)

- 浸水深さ 0m
- 浸水深さ 0.5m 未満
- 浸水深さ 0.5m 以上 3.0m 未満
- 浸水深さ 3.0m 以上 5.0m 未満
- 浸水深さ 5.0m 以上

洪水浸水想定区域
(計画規模)



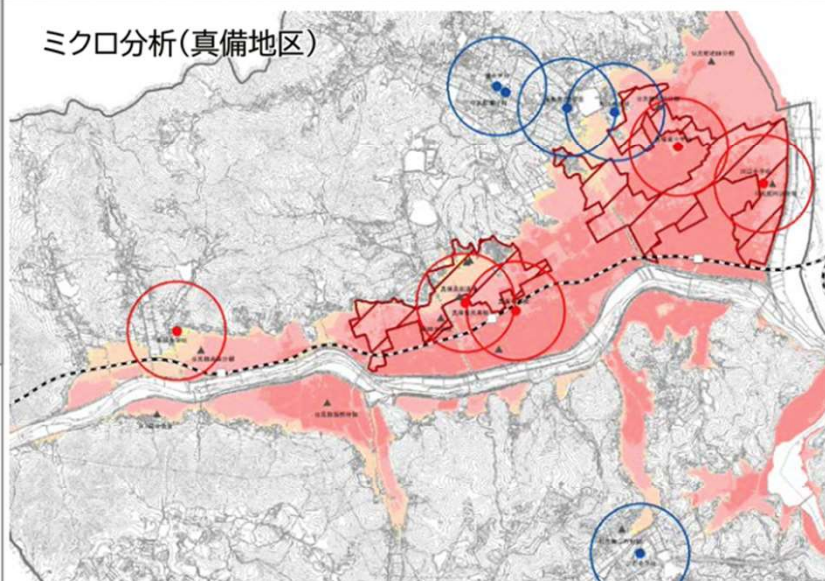
区域区分



避難所分布

- 真備地区では、洪水浸水想定区域が広範囲にわたっていることから、小学校、中学校等の垂直避難が可能な施設は、浸水想定区域内であっても指定避難場所等に指定
- 一部では、これらの指定避難所等からの距離が遠く、一時避難が困難な地域が存在

ミクロ分析(真備地区)



凡例

- 洪水時開設可能な指定避難所・指定緊急避難場所
- 洪水時避難のいとまがない場合の緊急避難場所
- ▲ 洪水以外で開設する指定避難所・指定緊急避難場所
- 市街化区域

洪水浸水想定(計画規模)

- 浸水深さ 0.5m 未満
- 浸水深さ 0.5m 以上 3.0m 未満
- 浸水深さ 3.0m 以上 5.0m 未満
- 浸水深さ 5.0m 以上

(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針 (防災コンパクト先行モデル都市)

福島県郡山市

マクロ・ミクロの分析により課題及び施策を地区別にわかりやすく整理

人口:約33.6万人(H27)

■災害リスクの高い地域の課題

(5) 居住促進区域内における具体的な取組

本市の治水対策の基本理念に基づき、居住促進区域において安全なまちづくりを目指して実施又は検討するハードとソフト対策に関して、取組方針と具体的な取組を以下のとおり定めます。

■基本理念

都市と自然の共存 治水と防災の連携 ～みんなでつくる安心なまち～

■取組方針

① 若葉町・桜木一丁目周辺地区

洪水(L1) ⇒リスクの低減

- 阿武隈川の河道掘削等、遡瀬川の築堤護岸・河道掘削等により災害リスクを低減させる。
- 災害リスク低減のため建物構造の工夫や盛土等の支援策を検討する。
- 災害に備えて河川水位等の監視を強化する。

洪水(L2) ⇒リスクの低減

- 災害リスクの視覚可等により防災意識の向上を図る。
- 適切な情報発信により、住民の避難行動の迅速化を図る。

内水 ⇒リスクの低減

- 床上浸水被害を床下浸水にとどめるよう取り組む。

③ 図景周辺地区

洪水(L2) ⇒リスクの低減

- 災害リスクの視覚可等により防災意識の向上を図る。
- 適切な情報発信により、住民の避難行動の迅速化を図る。
- 浸水時の安全確保のため、道路冠水の監視を強化する。

内水 ⇒リスクの低減

- 床上浸水被害を床下浸水にとどめるよう取り組む。

④ 安積永盛駅周辺地区

洪水(L2) ⇒リスクの低減

- 災害リスクの視覚可等により防災意識の向上を図る。
- 適切な情報発信により、住民の避難行動の迅速化を図る。
- 浸水時の安全確保のため、道路冠水の監視を強化する。

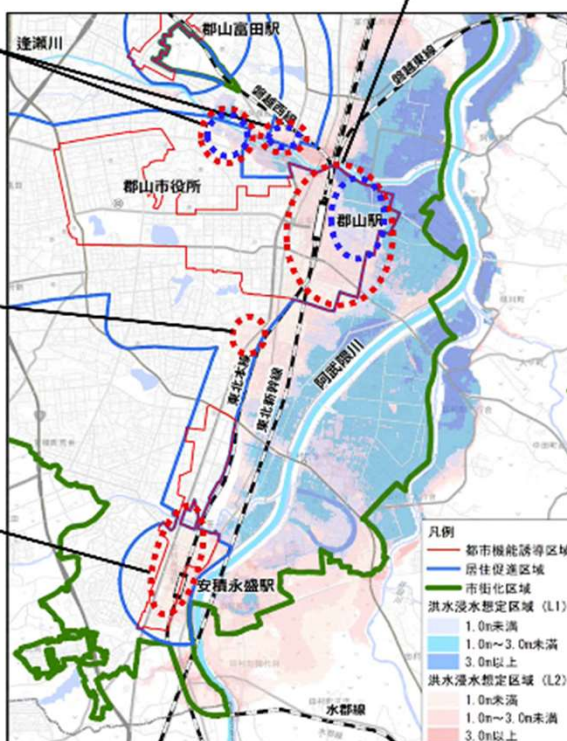
② 郡山駅周辺地区

洪水(L1)

- 阿武隈川・遡瀬川の河川整備による災害リスクの低減
- 建物の構造上の工夫や盛土等による災害リスクの低減
- 浸水時の都市機能の維持、早期復旧

洪水(L2)

- 住民の防災意識の向上、迅速な避難行動を促す取組
- 浸水による交通への被害の低減
- 浸水発生時の早期避難の環境づくりや垂直避難への備え
- 浸水継続時間が72時間を超える地区や浸水による孤立化が懸念される地区での早期避難



計画規模(L1)洪水浸水想定区域と居住促進区域の重なる箇所
想定最大規模(L2)洪水浸水想定区域と居住促進区域の重なる箇所

② 郡山駅周辺地区

洪水(L1) ⇒リスクの低減

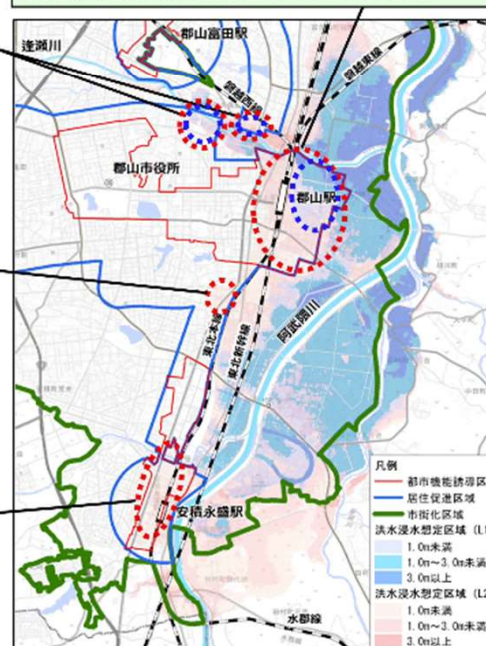
- 阿武隈川・遡瀬川の河道掘削等により災害リスクを低減させる。
- 災害リスク低減のため建物構造の工夫や盛土等の支援策を検討する。
- 災害に備えて河川水位等の監視を強化する。

洪水(L2) ⇒リスクの低減

- 災害リスクの視覚可等により防災意識の向上を図る。
- 適切な情報発信により、住民の避難行動の迅速化を図る。
- 浸水時の安全確保のため、道路冠水の監視を強化する。

内水 ⇒リスクの低減

- 床上浸水被害を床下浸水にとどめるよう取り組む。



計画規模(L1)洪水浸水想定区域と居住促進区域の重なる箇所
想定最大規模(L2)洪水浸水想定区域と居住促進区域の重なる箇所

出典：郡山市「郡山市立地適正化計画(R3.3)」

(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針 (防災コンパクト先行モデル都市)

熊本県熊本市

人口:約74.1万人(H27)

河川整備効果を踏まえた災害リスクを地区別に整理

◆今後の河川整備による浸水リスク(洪水)低減の見込み

(市域の広範囲に影響が生じる白川及び緑川の洪水による浸水リスク低減見込みのイメージ)

- ※ 降雨規模別(10年に1回程度～100年に1回程度の降雨)に、各地区における浸水割合(0.5m以上浸水する面積/地区全体面積)を整理。
- ※ 各降雨による地区別の浸水割合を総合的に判断し、下段ほど浸水割合が高い地区として並べ替え。

低	地区名 (各地区の居住誘導区域)	面積 (ha)	0.5m以上浸水する区域の割合			
			(1)高頻度(参考) 10年に1回 程度の降雨	(2)中頻度(参考) 50年に1回 程度の降雨	(3)計画規模 (L1) 150年に1回程度の降雨	(4)想定最大規模 (L2) 1000年に1回 程度の降雨
浸 水 割 合 高	①植木地区	153	0%	0%	0%	0%
	②北部地区	236	0%	0%	0%	5%
	③楠・武蔵ヶ丘地区	499	立野ダム (R4)、 黒川遊水地 群が完了す ることによ り、浸水リ スク(洪水) は低減する 見込み	R32を目 標期間とす る白川水系 河川整備計 画が完了す ることによ り浸水リ スク(洪水) は低減する 見込み	河川整備基 本方針に基 づく長期的 な河川整備 が完了する ことにより 浸水リスク (洪水)は 低減する見 込み	1%
	④八景水谷・清水亀井地区	650				14%
	⑥長嶺地区	757				9%
	⑧健軍地区	609				10%
	⑫城南地区	120				35%
	⑦水前寺・九品寺地区	822				39%
	⑪富合地区	53	0%	0%	89%	89%
	⑮上熊本地区	297	0%	12%	33%	42%
	⑤子飼地区	572	1%	11%	56%	60%
	⑭城山地区	120	1%	27%	69%	79%
	⑩刈草地区	263	1%	45%	40%	77%
	⑬川尻地区	140	5%	46%	58%	89%
	⑨平成・南熊本地区	586	11%	29%	37%	62%
	⑯中心市街地	539	27%	46%	74%	85%

河川整備が進んでも、想定最大規模では洪水リスクが残る地域が存在

出典：熊本市「熊本市立地適正化計画(R3.3)」

(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針 (防災コンパクト先行モデル都市)

熊本県熊本市

人口:約74.1万人(H27)

- ・浸水到達時間・継続時間と都市構造の重ね合わせにより潜在するリスクを抽出
- ・抽出したリスクを基に対策の目的や方針を明確化

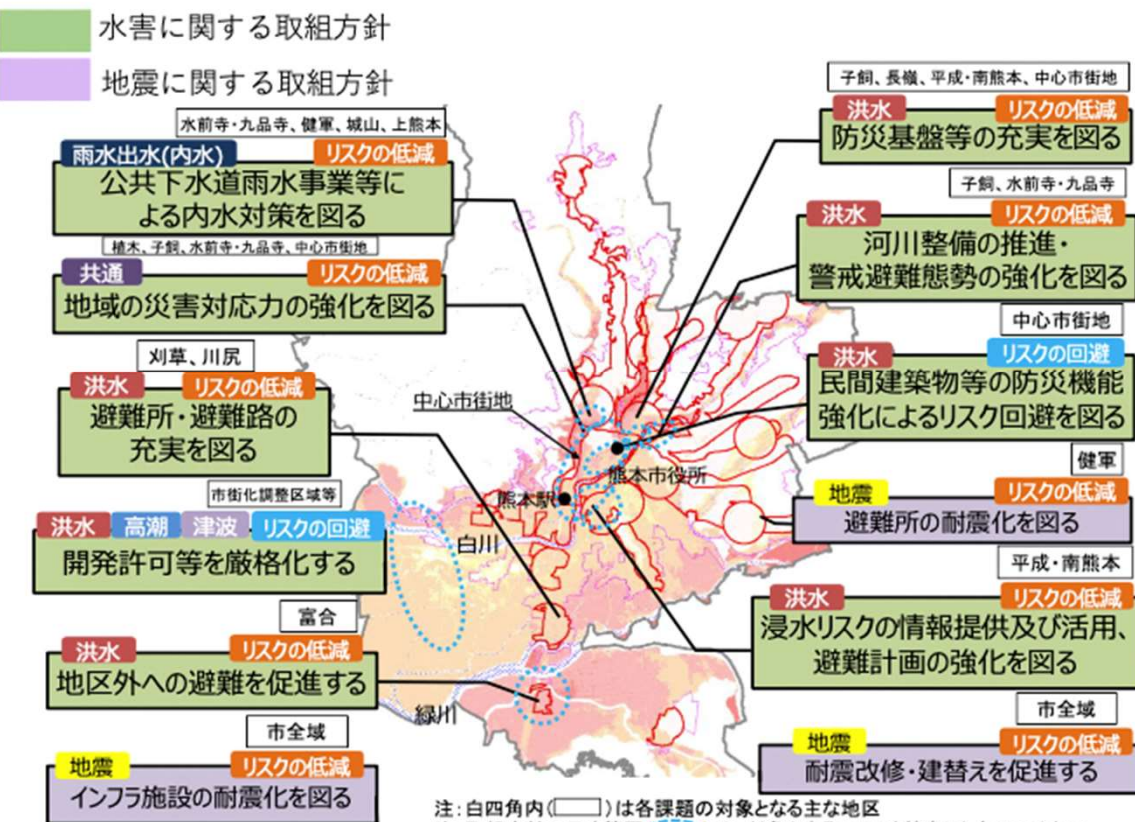
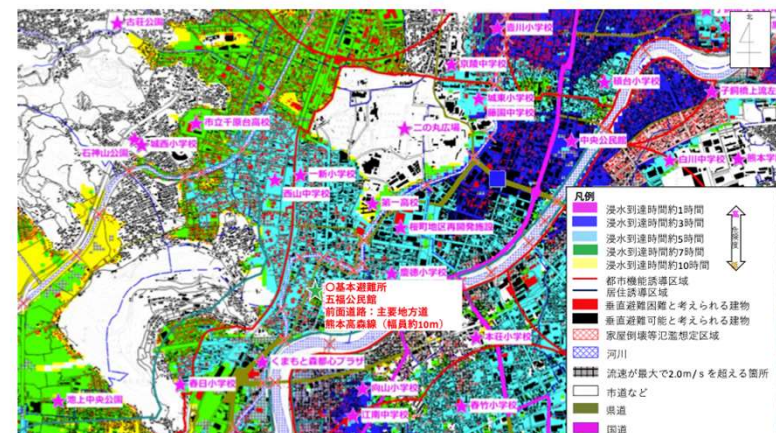


図 19 各地区における取組方針イメージ



ハザード情報	都市の情報	分析の視点
浸水到達時間	避難所の分布、高齢者の分布 道路 (アンダーパス等)	早期の避難が必要か 早期に不通となる避難路がないか
浸水到達時間、 家屋倒壊等氾濫想定区域、 流速	—	早期の避難が必要か



ハザード情報	都市の情報	分析の視点
浸水継続時間	避難所の分布 (備蓄量含む) 道路 (緊急輸送道路)	備蓄量が足りるか 長期に道路が使用不可の地域がないか

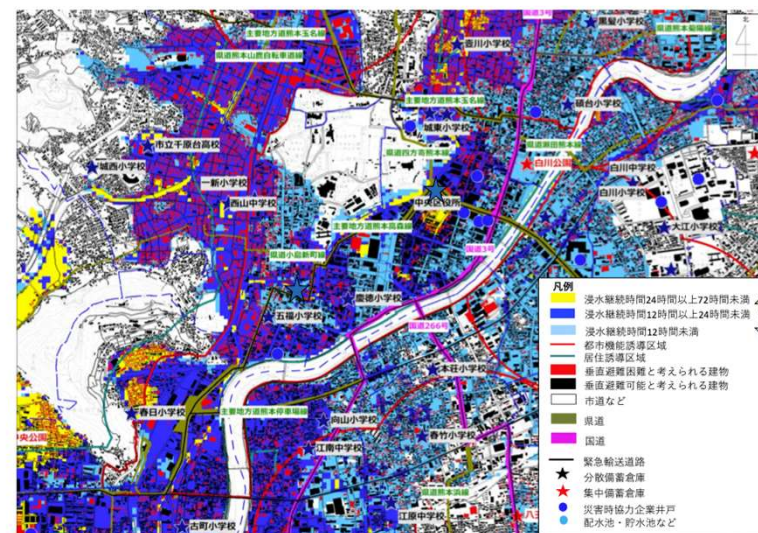


図 8 浸水継続時間と都市情報の組み合わせ (例 中心市街地)

出典: 熊本市「熊本市立地適正化計画(R3.3)」

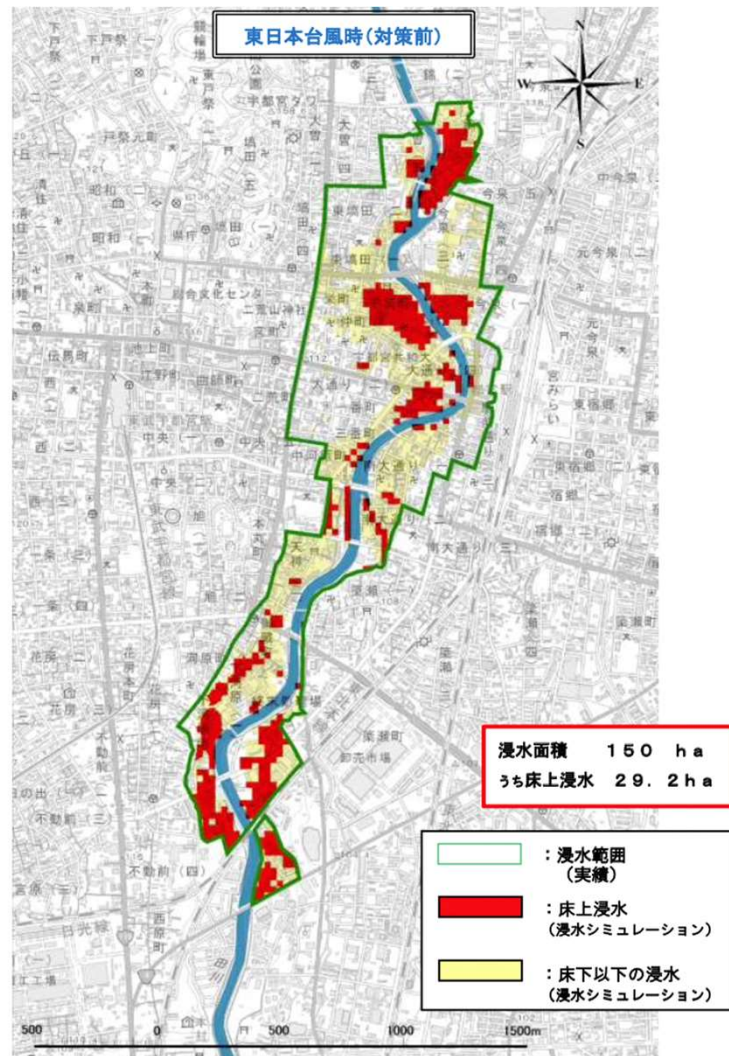
(4)参考とすべき他市の動向など

4)防災指針 (防災コンパクト先行モデル都市)

栃木県宇都宮市

人口:約51.9万人(H27)

- ・浸水シミュレーションにより浸水被害を評価
- ・対策後のシミュレーションでは、河道の掘り下げや調節池の整備を中心に、田んぼダム等の官民連携の対策効果も評価



出典：宇都宮市「宇都宮市立地適正化計画(R3.5)」

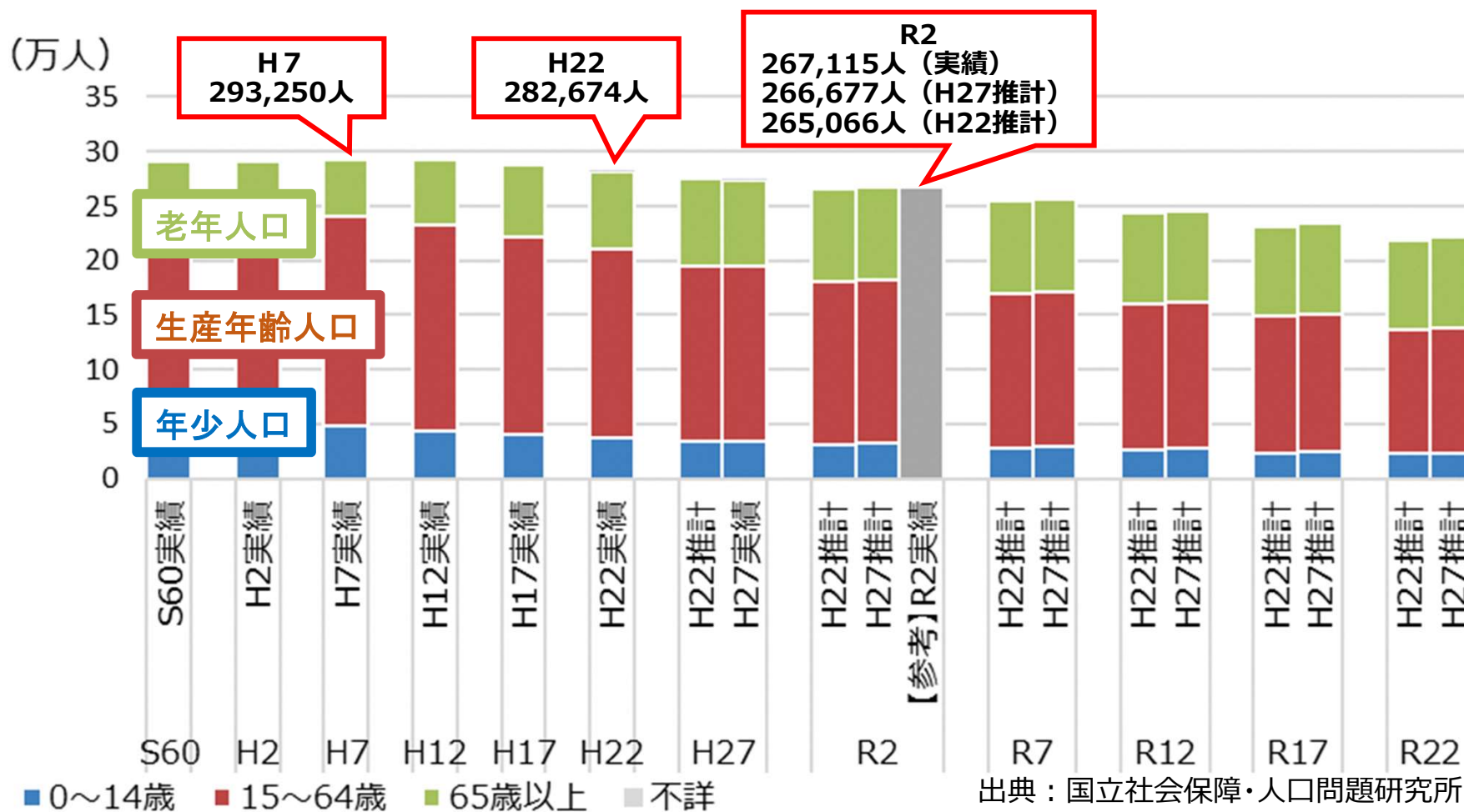
3. 本市の現状と将来見通し

(1)本市の現状と将来見通し

1)人口動態

■人口

- 長岡市の人口は平成7年をピークに減少傾向
直近の令和2年国勢調査の速報値では約27万人と、ピーク時(平成7年)から約3万人減少
- また、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査をもとに予測した将来推計人口は、平成22年による推計より若干緩やかに減少



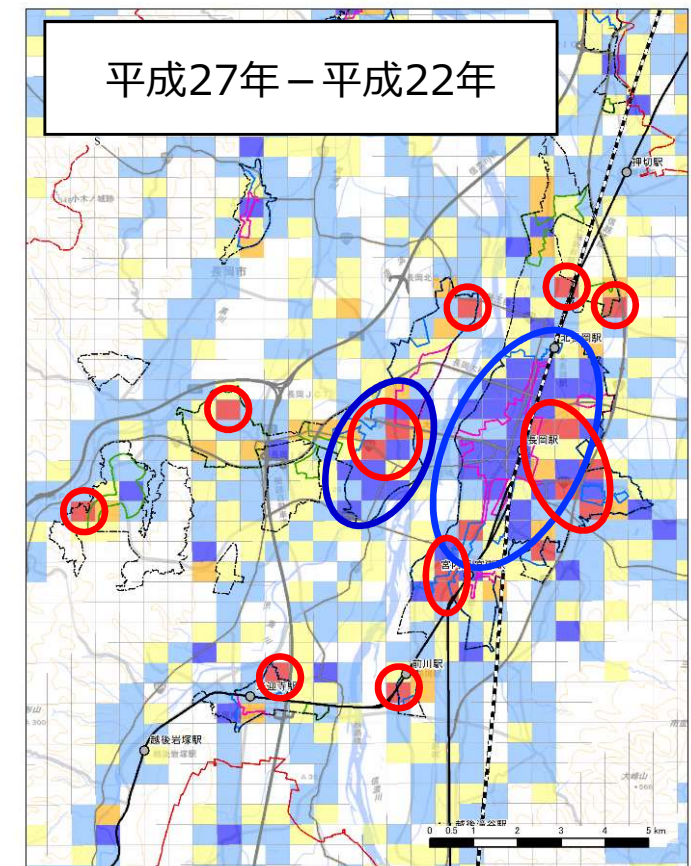
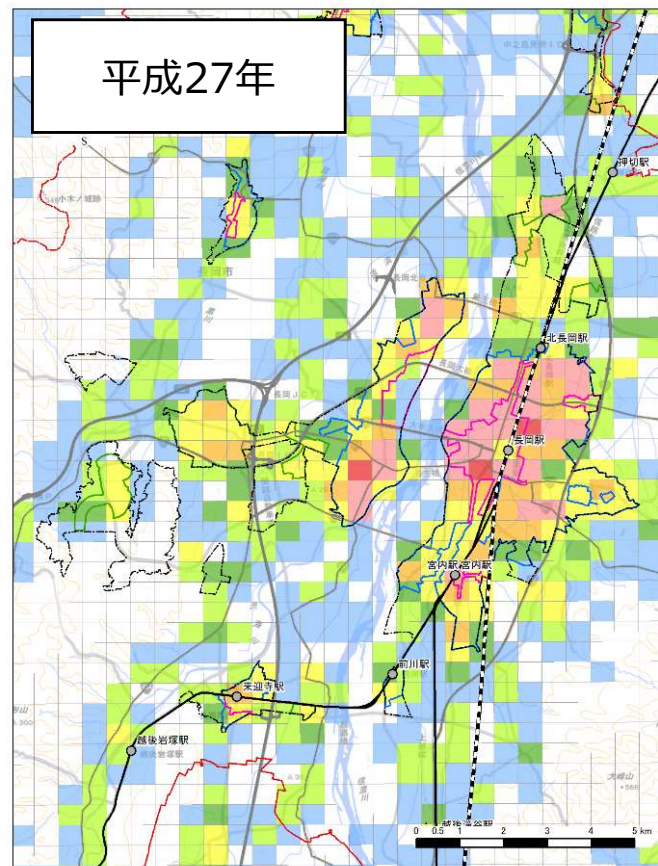
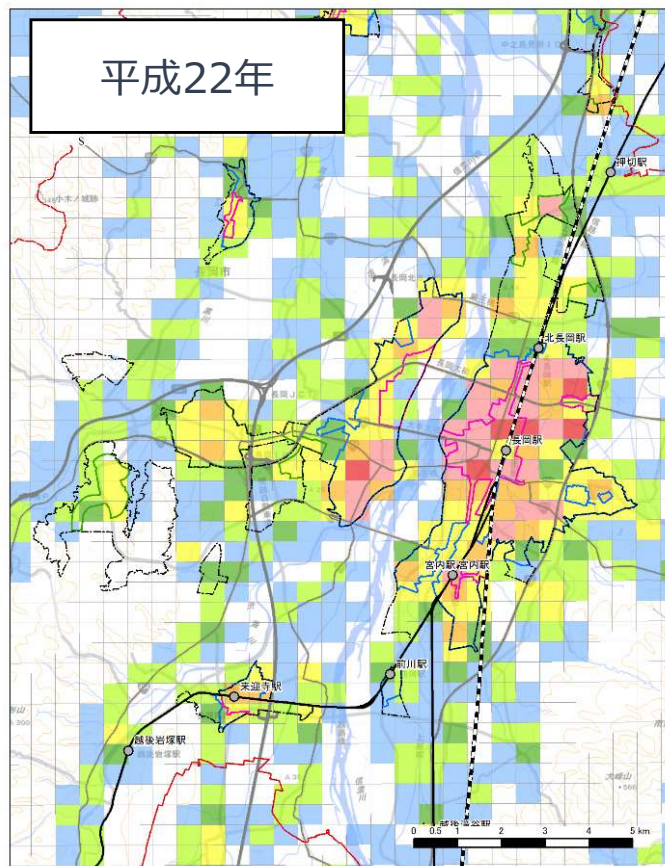
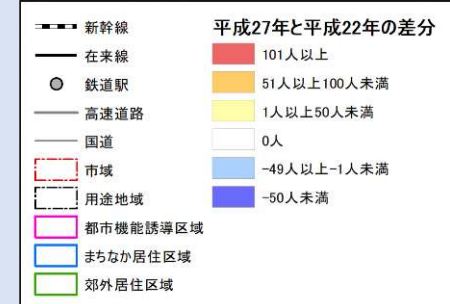
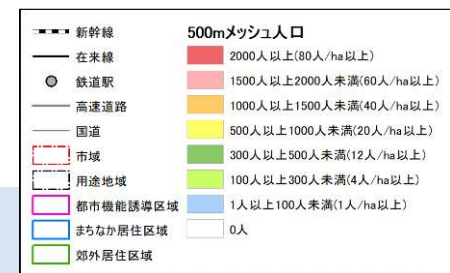
出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（H22,H27）」

1)人口動態

■人口分布（平成22,27年実人口）

○ 平成22年から平成27年にかけて長岡市域全体で人口減少が進行
特に、川東、川西地域において戦後まもなく住宅地整備された地域
では人口減少が顕著

○ 対して、新興住宅地やマンション建設地では、人口が増えている

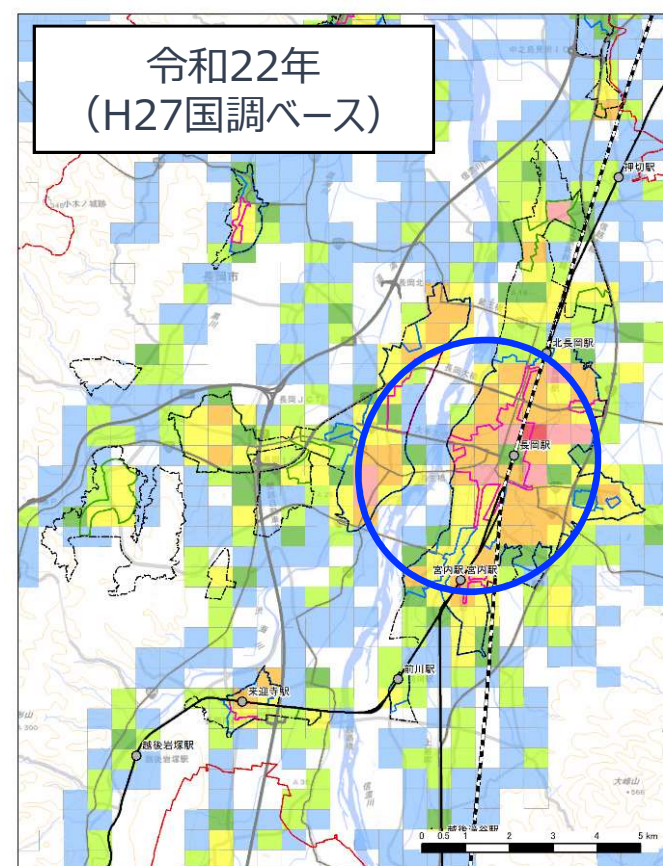
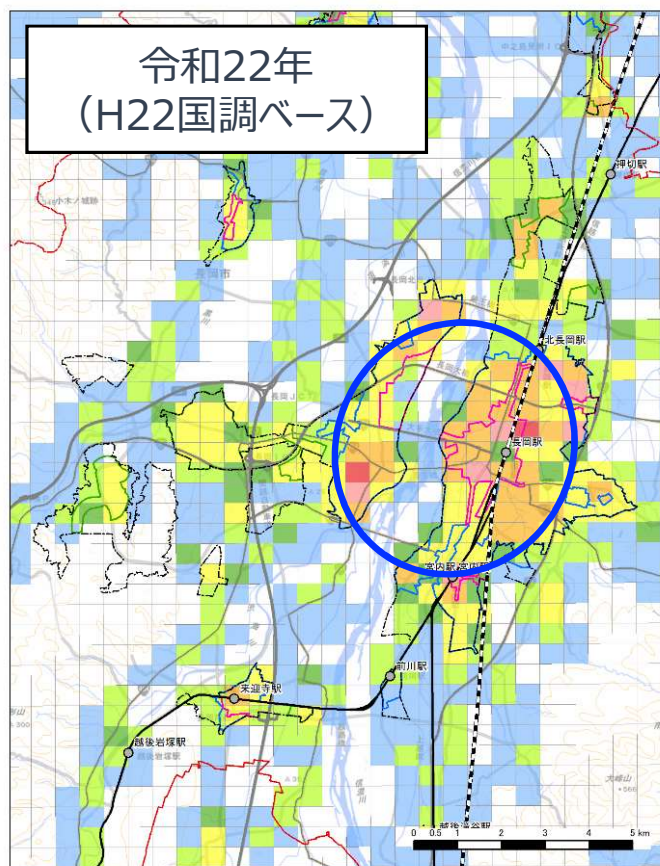


出典：総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

1)人口動態

■人口分布（令和22年将来人口）

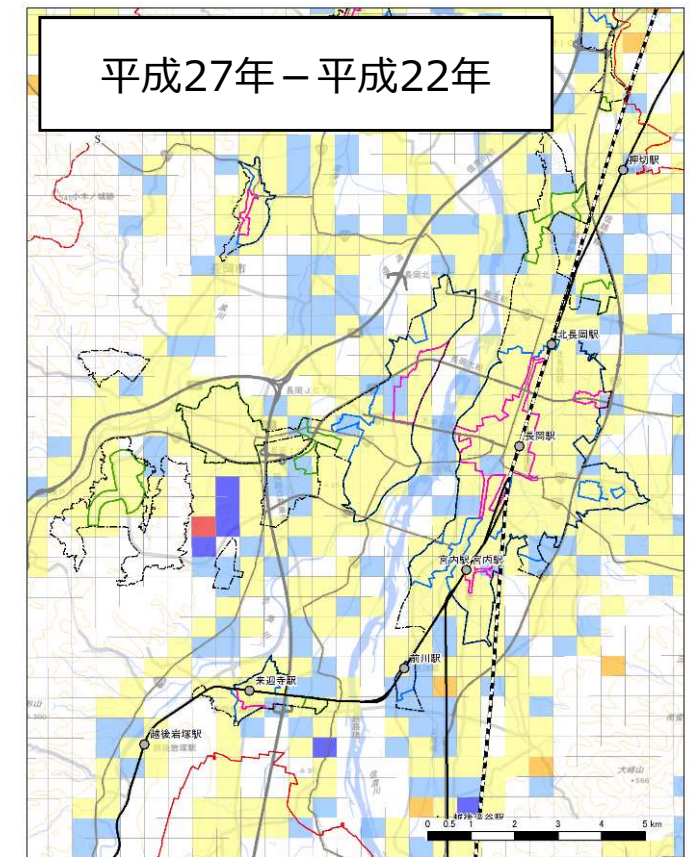
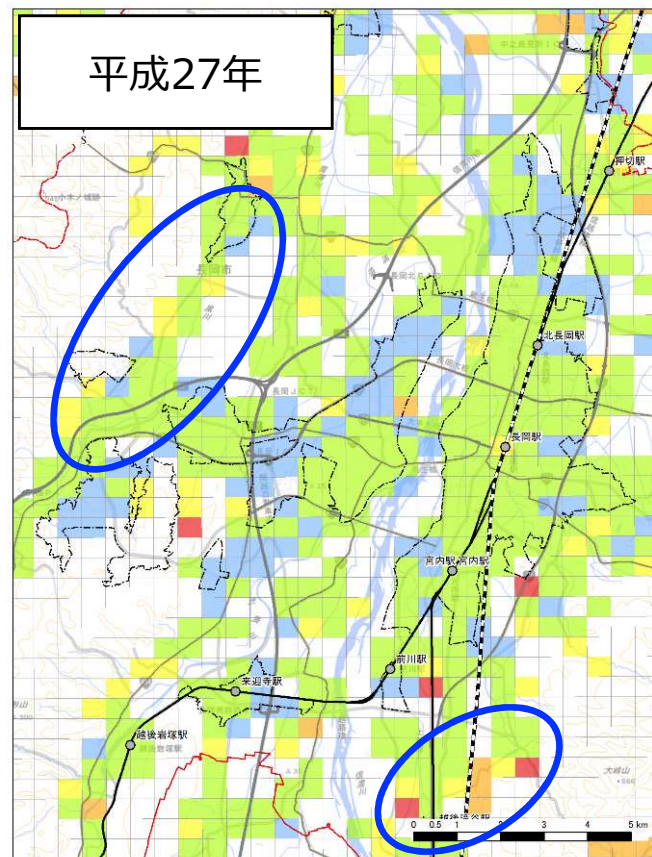
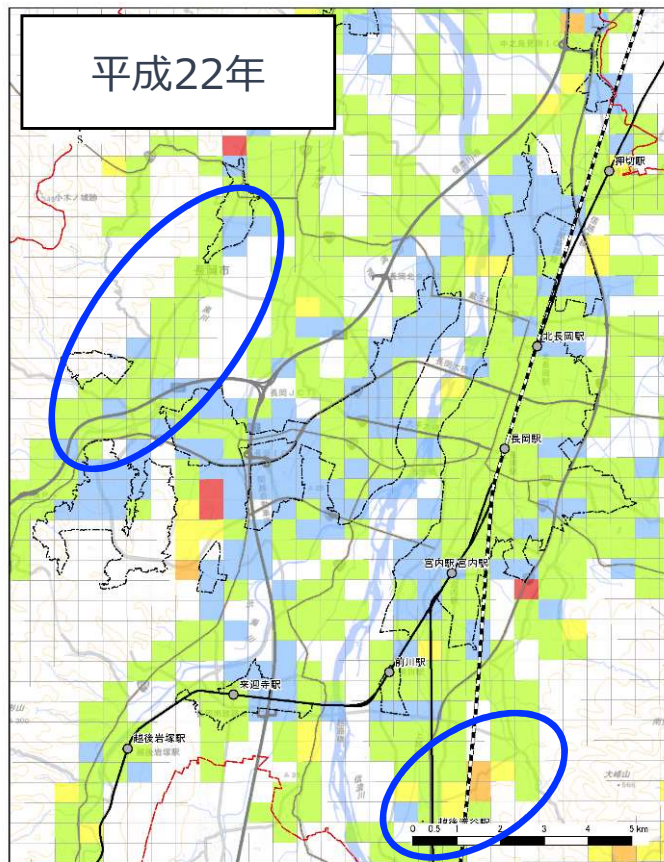
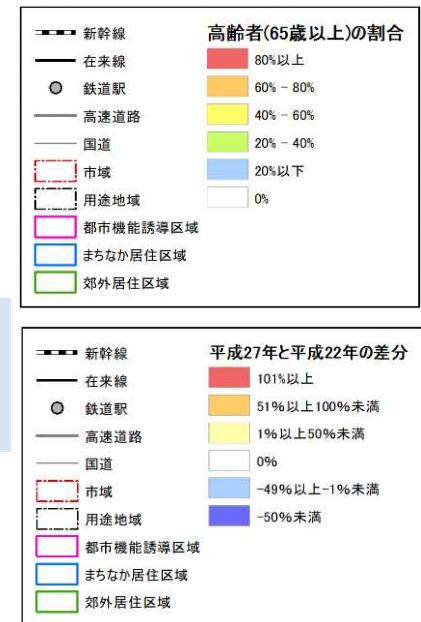
○ 平成22年と平成27年の国勢調査で予測した将来人口分布に傾向の変化は見られない



1)人口動態

■高齢化率分布（平成22,27年実人口）

○ 平成22年から平成27年にかけて長岡市域全体で高齢化率が増加
特に、山古志地域の山間部や三島地域の丘陵部などでその傾向が強い

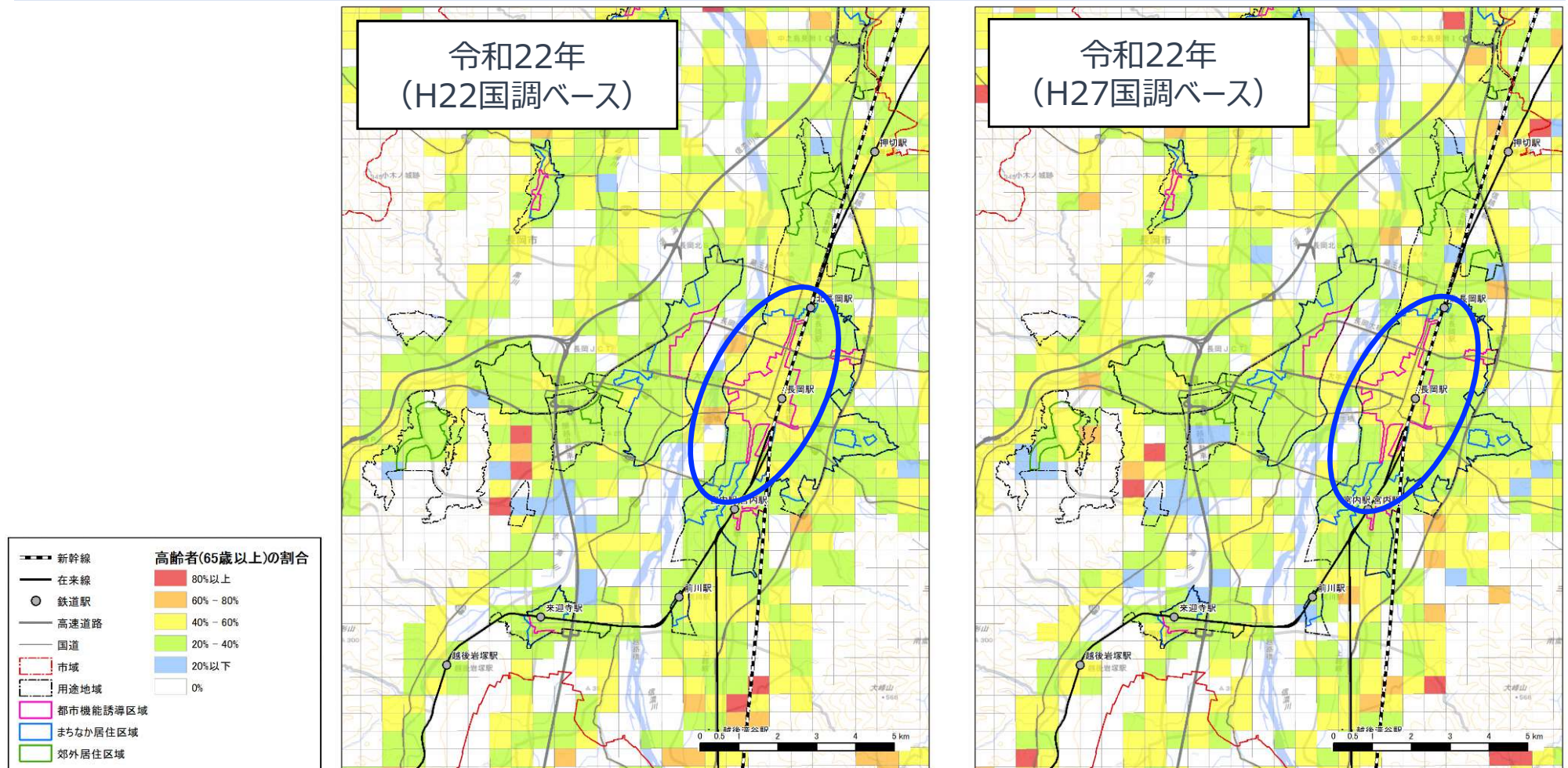


出典：総務省統計局「平成27年国勢調査 世界測地系男女別人口総数及び世帯数」

1)人口動態

■高齢化率分布（令和22年将来人口）

- 長岡市域全体で高齢化率が増加
山地部のみならず長岡駅周辺の中心部においても高齢化が進む見込み
- 平成22年と平成27年の推計を比較しても、高齢化率分布に大きな変化は見られない

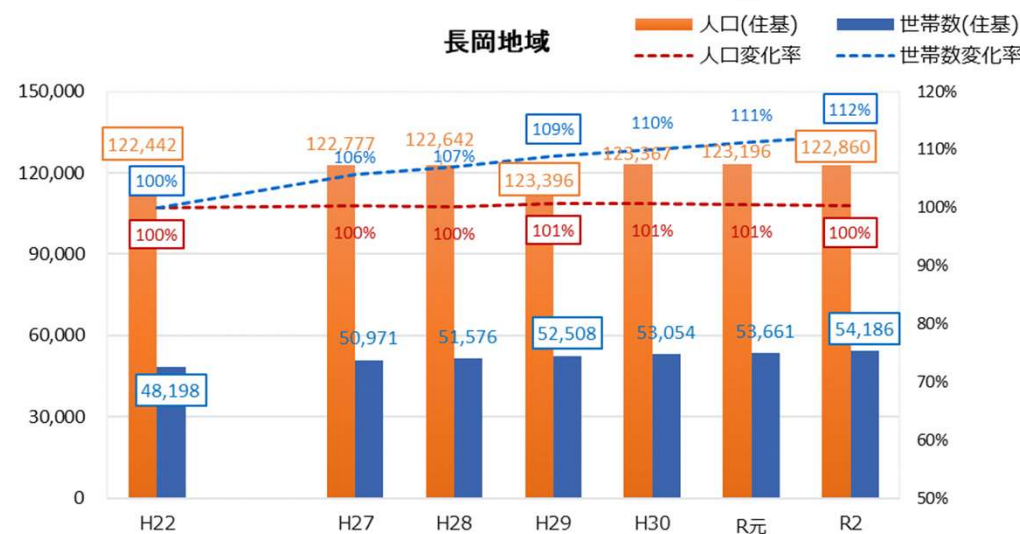
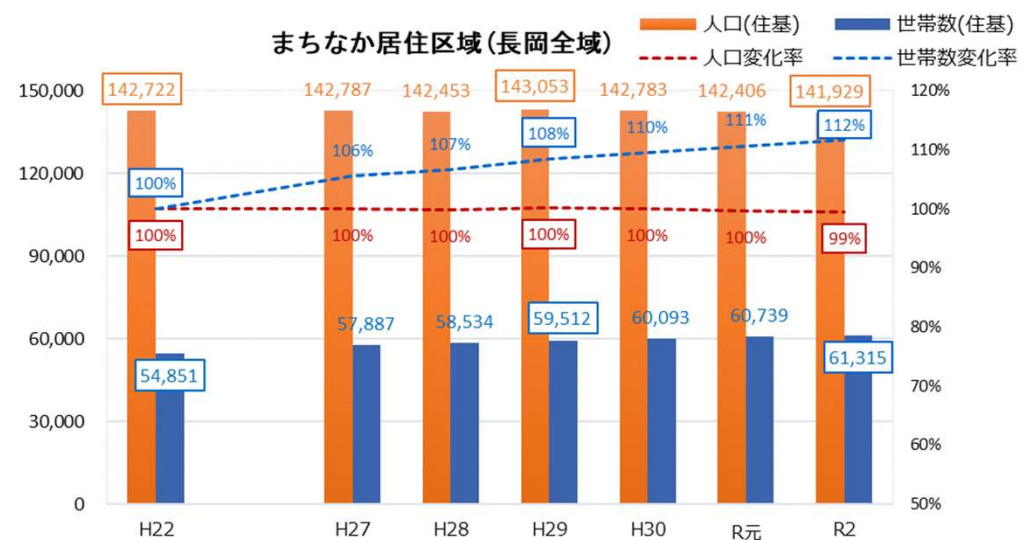
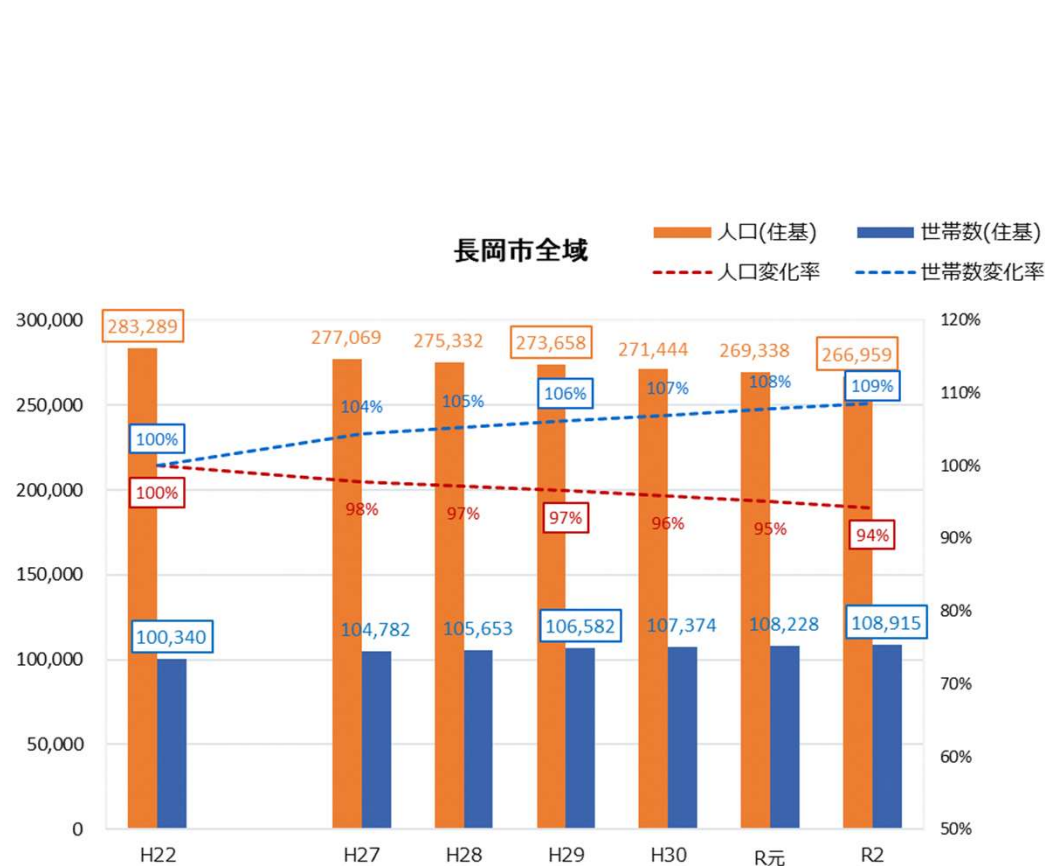


1)人口動態

■ まちなか居住区域における人口・世帯数

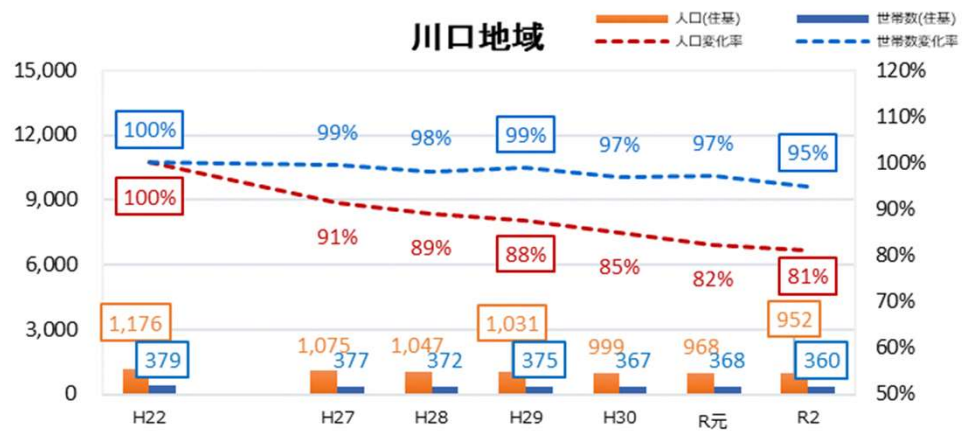
○ 長岡市の人口は減少傾向、世帯数は年々増加傾向

○ まちなか居住区域全体や長岡地域では人口は横ばいで維持しており、世帯数は増加傾向



出典：長岡市「住民基本台帳」 ※変化率はH22を100%とした値

- 三島地域、栃尾地域、与板地域、川口地域において人口が減少傾向、特に栃尾地区、川口地区ではH29からR2にかけて人口が5%以上減少。
- 中之島地域、越路地域は人口が横ばいとなっており、人口を維持



出典：長岡市「住民基本台帳」 ※変化率はH22を100%とした値

2)都市機能分布

■都市機能の立地状況（誘導施設）

- 都市機能誘導区域に維持・誘導する施設の変化は下表のとおり
- 誘導施設は基準年に立地していた●●機能を維持
- ●●地区の●●施設において新たに●●機能増加

種別	維持・誘導する機能のイメージ		都心地区		地域拠点							
			中心市街地・シビックコア地区	千秋が原・古正寺地区	宮内地区	川崎地区	中之島地域	越路地域	三島地域	栃尾地域	与板地域	川口地域
医療	総合的な医療サービス（二次医療）を受けられる医療機関（総合病院）	医療法第4条の2に定める特定機能病院 医療法第4条に定める地域医療支援病院	—	●	—	—	—	—	—	—	—	—
	病院	医療法第1条の5に定める病院	●◇	—	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
	診療所	医療法第1条の5に定める診療所	●◇	●◇	●◇	◇	●◇	●◇	●◇	●◇	●◇	◇
社会福祉	高齢者及び障害者支援の拠点となる基幹的施設	※公共施設	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子育て支援	子育てに関する相談や活動等の拠点となる基幹的施設	※公共施設	●	●	—	—	□	□	●	□	□	□
商業	広域型商業施設（ショッピングセンターなど） ※店舗1棟当たりの床面積が10,000㎡超	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	●	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域型商業施設（総合スーパーマーケットなど） ※店舗1棟当たりの床面積が3,000㎡超～10,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	◇	●	●	—	—	—	—	—	—
	近隣型商業施設（食料品店、ドラッグストアなど） ※店舗1つ当たりの床面積が500㎡以上～3,000㎡以下	食料品取扱店舗を含む商業施設	●	◇	●	●	●	●	◇	●	◇	●
金融	現金の引出・振込・預入が可能な金融機関（銀行本支店・出張所、郵便局など）	銀行法第2条に定める銀行 定める銀行出張所、信用金庫 小企業等協働組合法第3条 社商工組合中央金庫法第1条 金庫、日本郵便株式会社 郵便局	●	●	●	◇	●	●	●	●	●	●
教育・文化	広域から人が集まる	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—
		図書館	※公共施設	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—
		博物館・美術館	※公共施設	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—
		文化会館・ホール	※公共施設	●*	●*	—	—	—	—	—	—	—
	地域住民のための	生涯学習の拠点となる施設	※公共施設	—	—	—	—	☆	●	●	□	●
		図書館	※公共施設	—	—	—	—	☆	●*	●*	●	□
		文化会館・ホール	※公共施設	—	—	—	—	☆	●*	●	●	□
健康増進	体育館	※公共施設	●	—	—	—	☆	—	●	●	□	—
行政	市役所本庁舎	※公共施設	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支所・行政サービス窓口	※公共施設	—	●	—	—	●	●	●	●	●	●

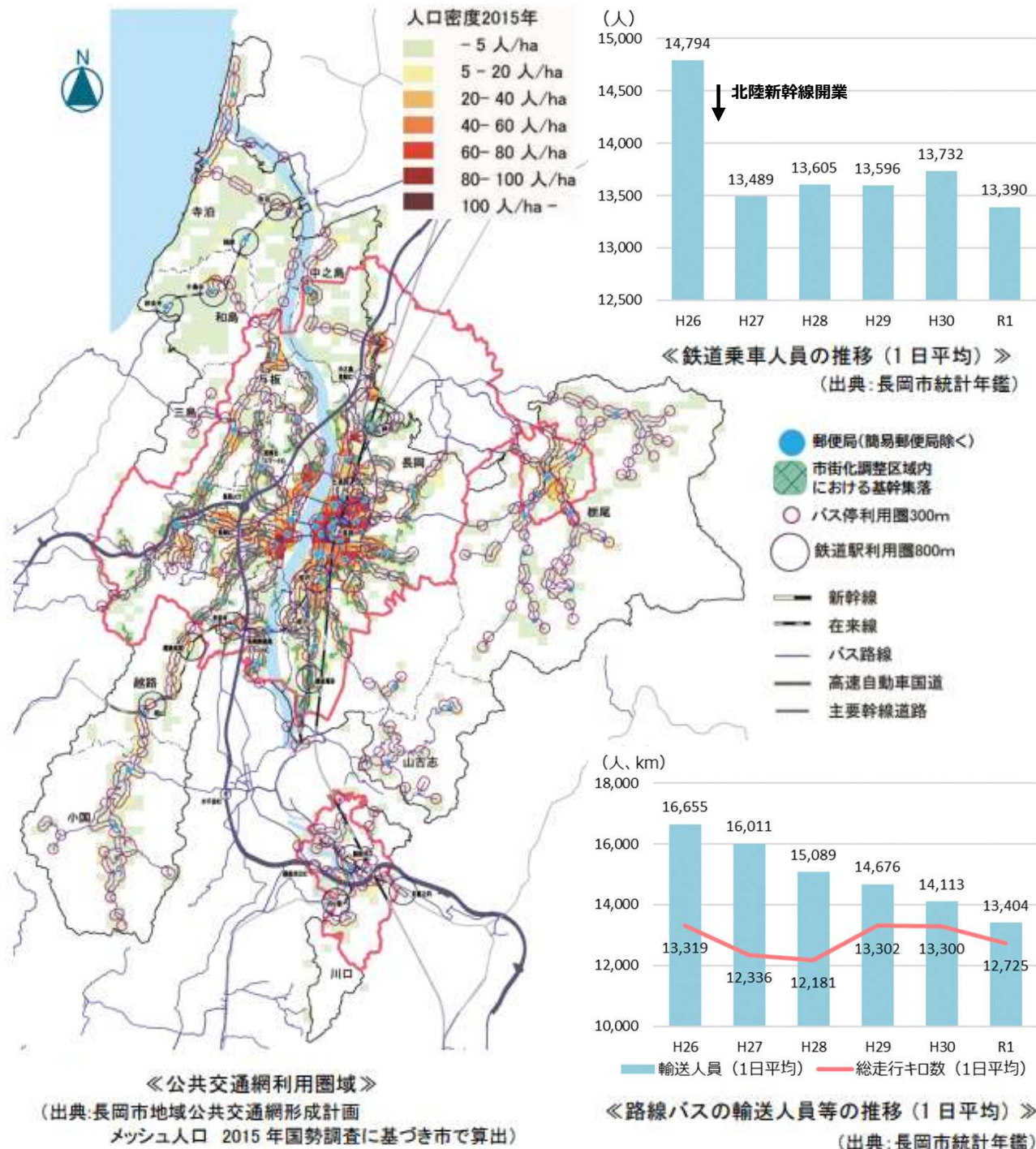
確認中
(第2回策定委員会
においてお示します)

● 誘導施設として維持 ◇ 新たに機能を誘導 □ 既存機能を施設更新時に誘導
☆ 既存機能が都市機能誘導区域の近くにあるため誘導施設として位置付けない — 誘導施設として位置付けない

3)公共交通

■公共交通の状況

- 鉄道駅は、JR長岡駅など14駅
利用者は北陸新幹線開業により
大幅に減少したものの、近年は
安定傾向
- 路線バスは、利用者は年々減少
傾向
- 山古志地域・太田地区、小国地域、
川口地域では、NPO法人に
よるコミュニティバスが運行



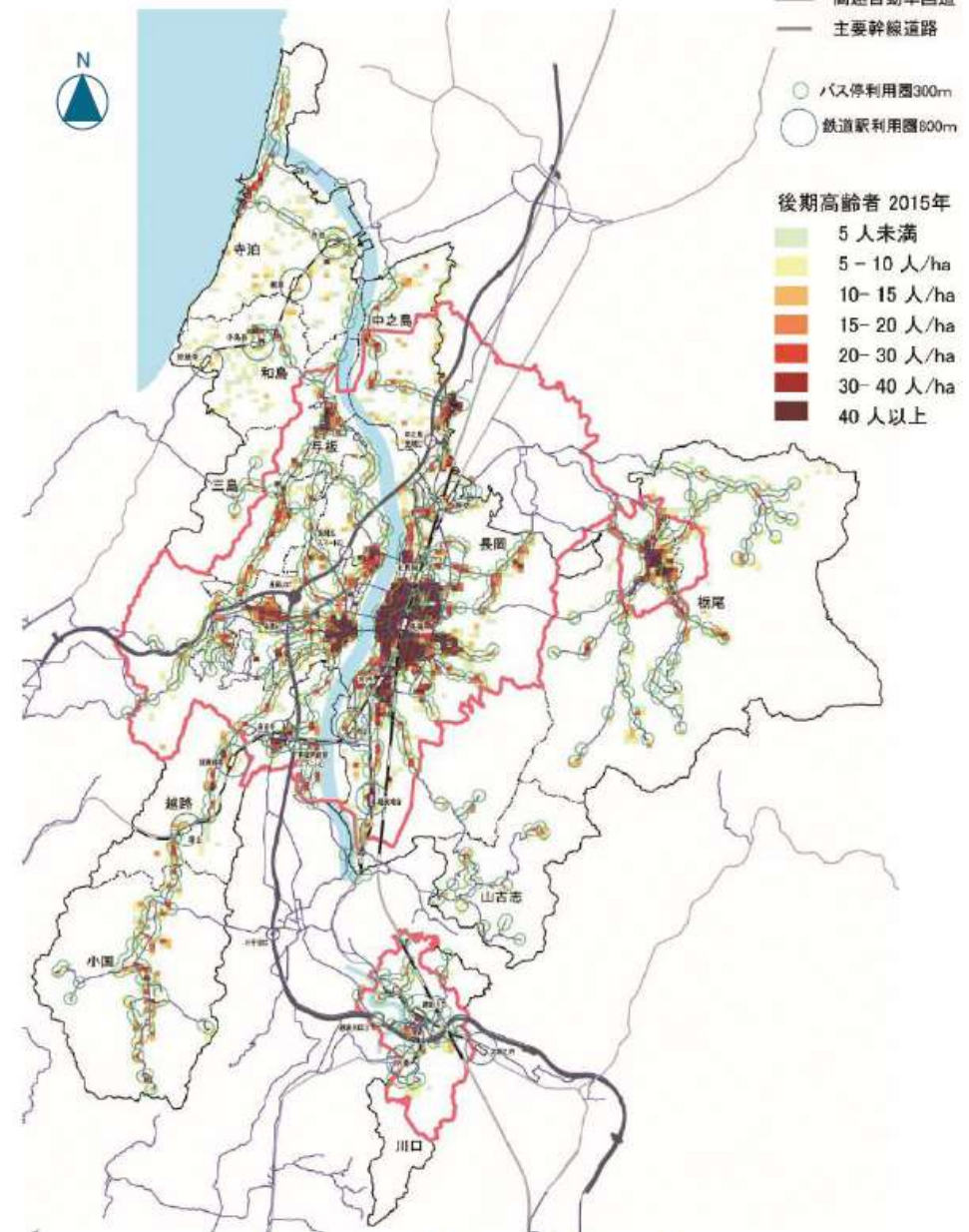
3)公共交通

■公共交通の状況

- 後期高齢者(75歳以上)の人口分布が多い地域では、概ね公共交通網が配置されている
- 高齢者における免許自主返納者数は年々増加



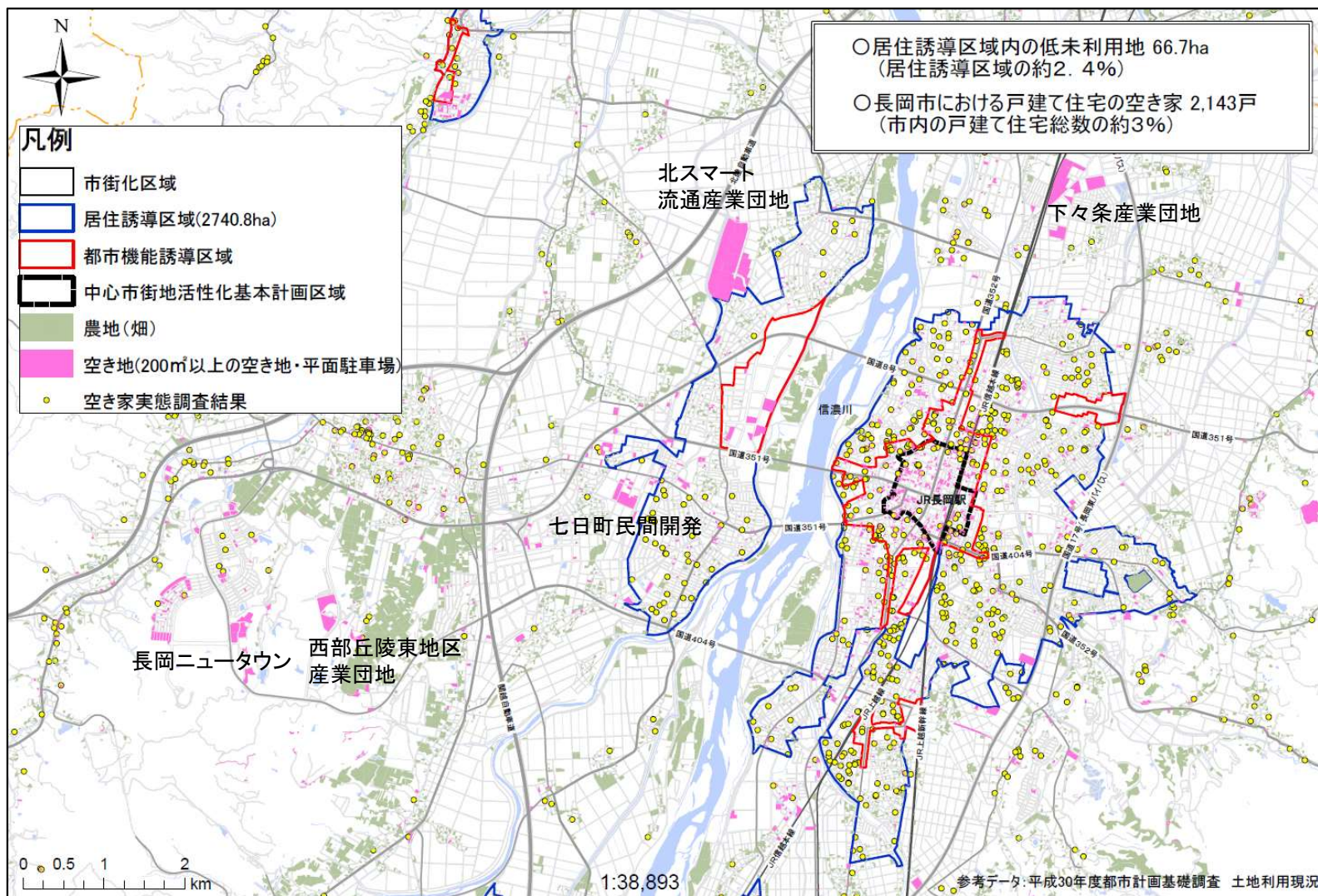
《新潟県内の免許返納者数の推移》
(出典:免許統計・警察庁)



《後期高齢者の分布と公共交通網》

(出典:長岡市地域公共交通網形成計画
メッシュ人口 2015 年国勢調査に基づき市で算出)

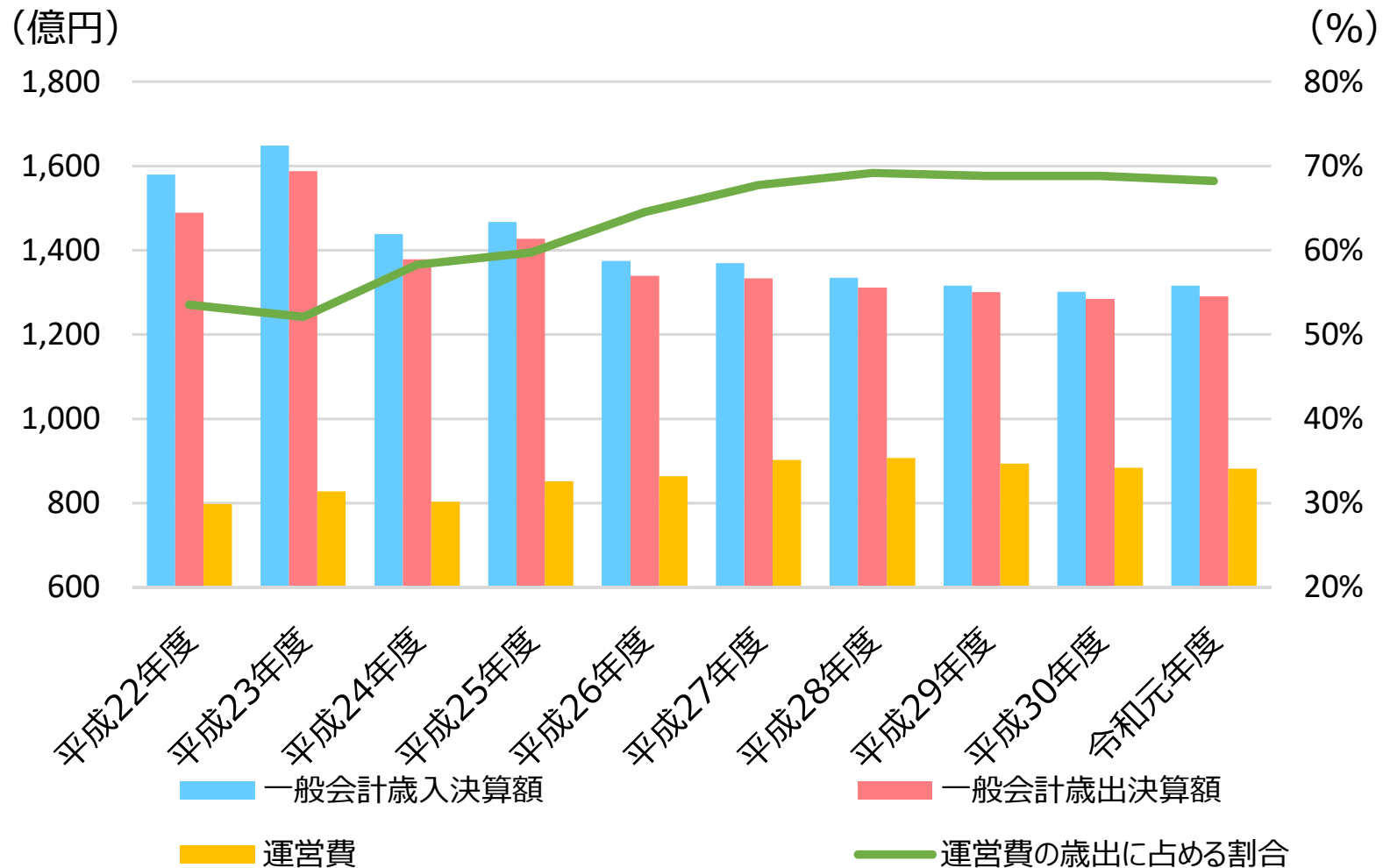
- 既存集落内に空き家が存在
- 川東地域のまちなか居住区域内に空き家がより多く分布
- 中心市街地は、空き家が少なく、細かい低未利用地が多く分布



5)財政状況

■一般会計歳入・歳出決算

- 一般会計歳入・歳出決算額は、年々減少
- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、物件費などの市の運営費用は、近年は安定
- 歳出に占める運営費用の割合は、年々増加



6)目標値

■施策達成状況（人口、都市機能）

- 長岡市立地適正化計画(H29策定)の中間評価年度である平成32年度(令和 2年度)の実績から居住誘導、都市機能誘導の進捗評価を実施
- 居住誘導に係る目標は中間評価時点では●●
都市機能誘導に係る目標は、●●機能を維持し、●●機能を新たに誘導し中間目標を達成

■居住誘導に係る目標値(参考値)

		【評価目標】	
		行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合	まちなか居住区域の人口密度
基準年度	平成22年度	49.2%	48.74人/ha
中間評価年度	平成32年度	目標値 51.2% ▶ 実績値 ●●%	目標値 48.74人/ha ▶ 実績値 ●●人/ha
評価年度	平成37年度		48.74人/ha

■都市機能誘導に係る目標値

		【評価目標】	
		誘導施設の立地数	
基準年度	平成28年度	立地している誘導施設 67機能	
中間評価年度	平成32年度	目標値 維持する誘導施設 67機能 (±0) ▶ 維持する誘導施設 ●●機能 (±0) 新たに誘導する施設 3機能 (+3) ▶ 新たに誘導する施設 ●●機能 (+3)	
評価年度	平成37年度	維持する誘導施設 70機能 (±0) 新たに誘導する施設 3機能 (+3)	

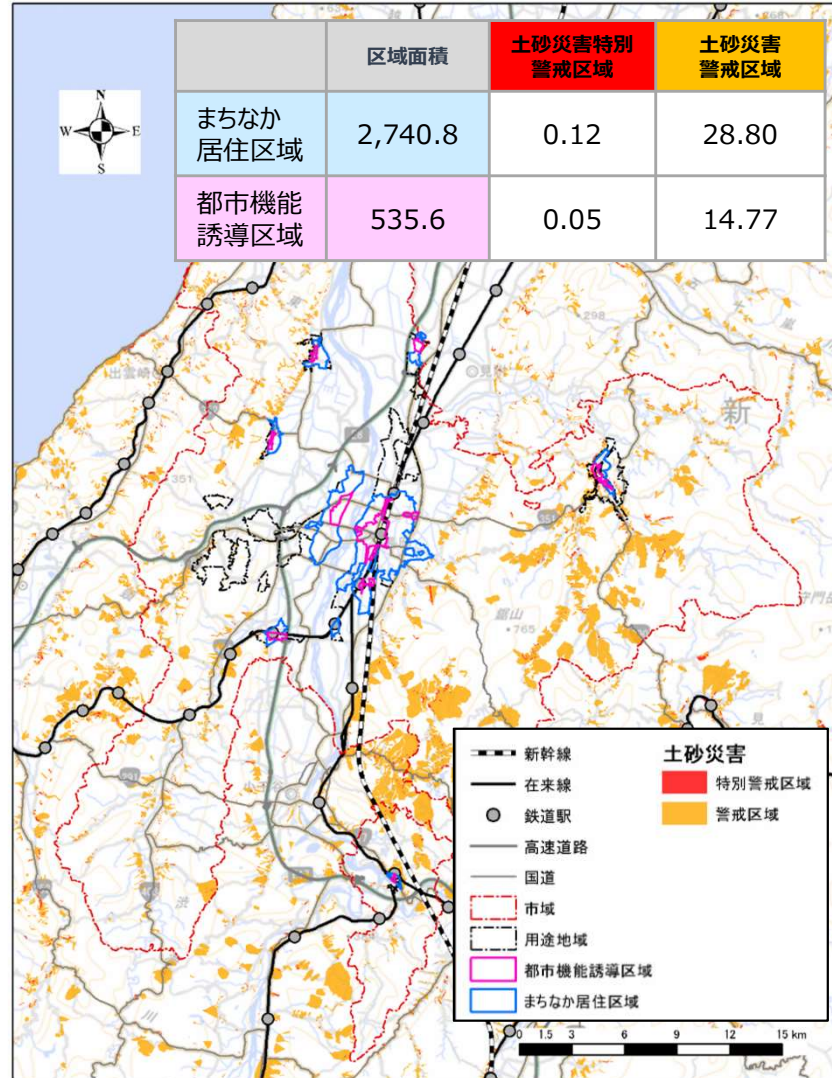
確認中
(第2回策定委員会
においてお示します)

基本台帳(R2.10)による整理のため参考値とする

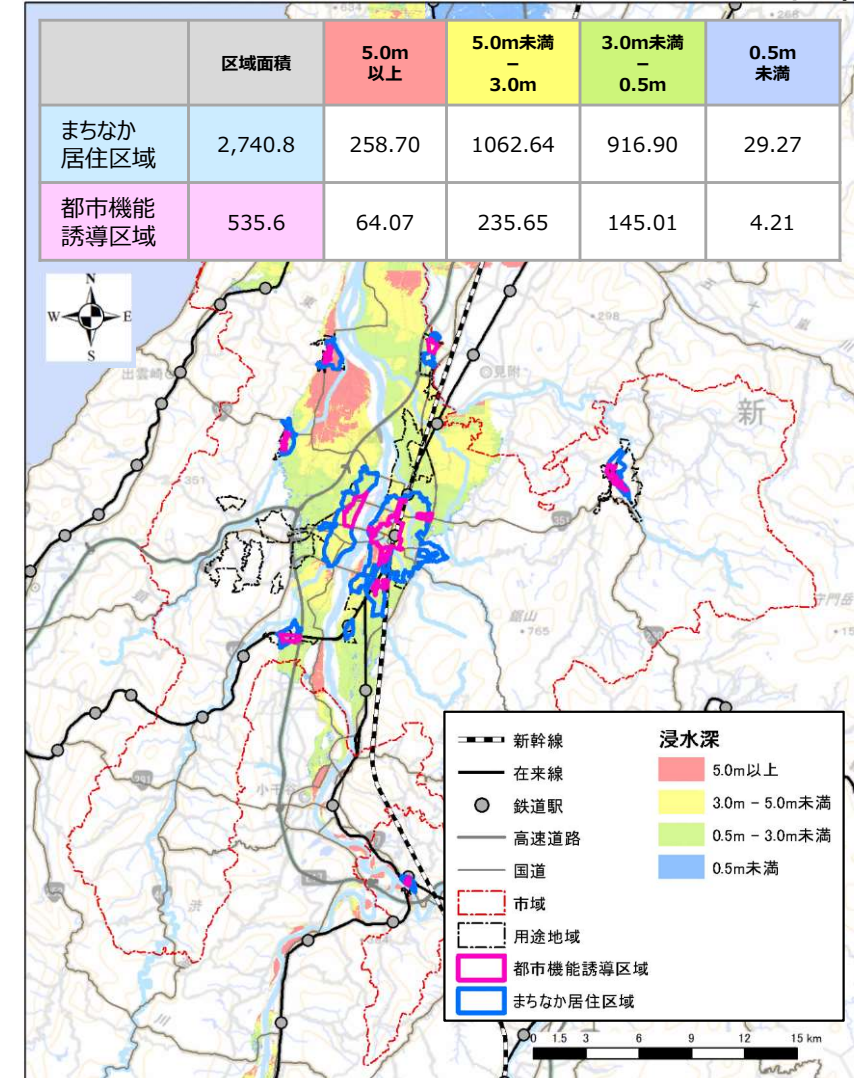
(2)災害ハザードの指定状況 (まちなか居住区域、都市機能誘導区域の重ね合わせ)

- 現行計画策定後、新たな土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、誘導区域内において微小ながら土砂災害特別警戒区域が含まれることとなった。
- さらに、まちなか居住区域の概ね5割が、信濃川の洪水ハザード浸水深3m以上に該当している。

【土砂災害警戒区域等】 (ha)



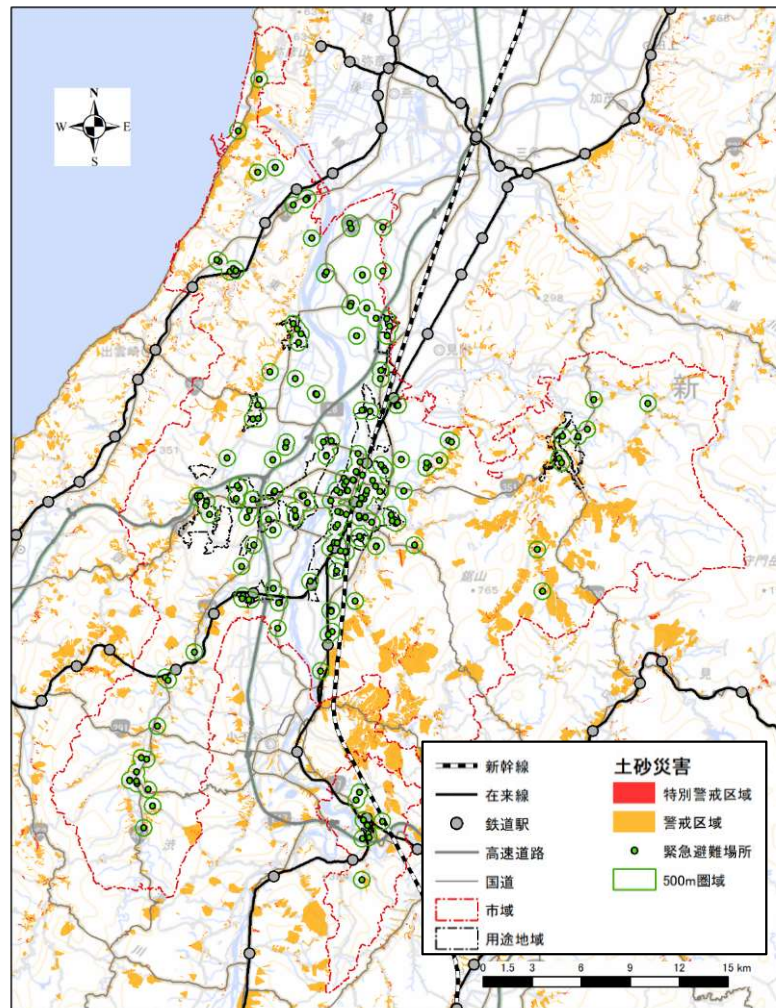
【浸水想定区域】 (ha)



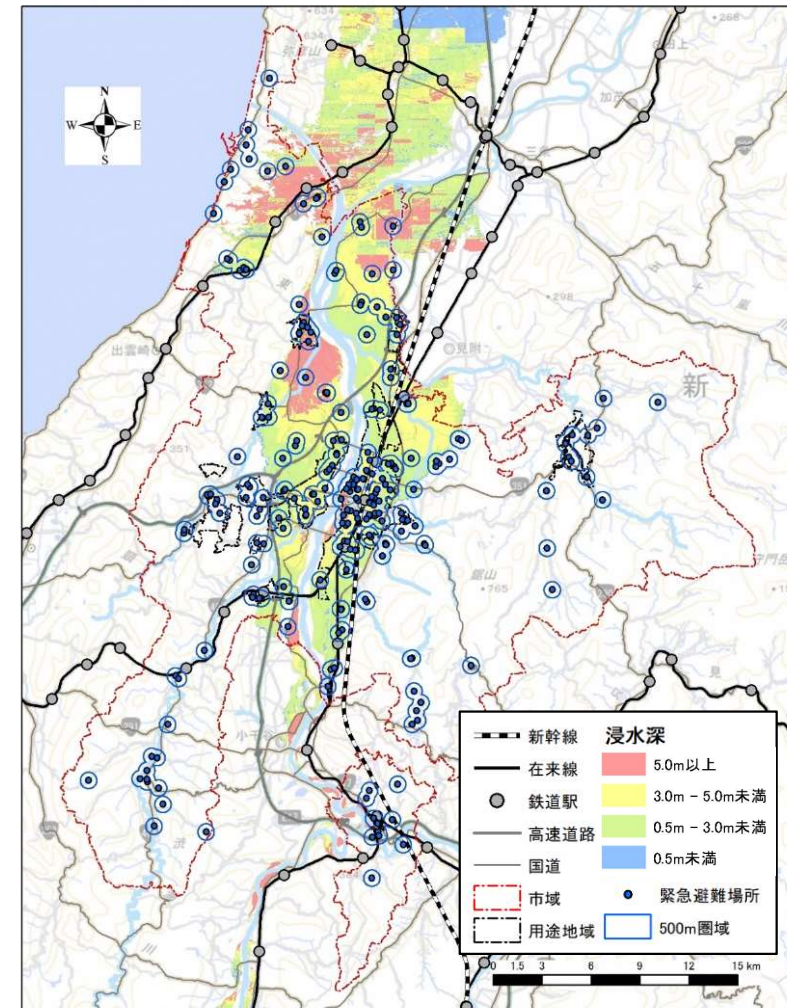
(2)災害ハザードの指定状況 (脆弱性情報との重ね合わせ)

- 土砂災害と洪水ハザードに関する緊急避難場所はともに、ハザードの指定状況や人口分布を考慮のうえ、配置されている。
- 主に小中学校や市内38か所のコミュニティセンターが、緊急避難場所として指定されている。

【土砂災害警戒区域等】



【浸水想定区域】



(3)主な災害履歴

- 本市では新潟県中越地震をはじめ、度重なる地震や豪雨による被害を受けていることから、災害に強い安全・安心な都市づくりの推進に向けハード・ソフトの両面で取り組みを進めている。

	発生年月日	被災概況
地震 災害	平成16年10月23日 新潟県中越地震	新潟県中越地方で震度7の地震が発生 人的被害：2,438名 建物被害：69,545棟 道路被害、土砂災害、ライフライン被害、農地・農業施設被害、商工業被害 等
	平成19年7月16日 新潟県中越沖地震	新潟県上中越沖を震源とし長岡市では震度6を観測した地震が発生 人的被害：245名 建物被害：10,023棟 道路被害、河川被害、土砂災害、ライフライン被害、農地・農林道・農業施設被害、 商工業被害 等
豪雨 災害	平成16年7月 新潟・福島豪雨	土砂崩れや河川の氾濫による家屋の床上・床下浸水や農地の冠水が発生した 人的被害：なし 建物被害（床上浸水）：639棟 建物被害（床下浸水）：1,050棟 道路被害、河川被害、土砂災害、ライフライン被害 等
	平成19年8月28日 集中豪雨	床下浸水や土砂崩れによる被害が発生 人的被害：なし 建物被害（床上浸水）：2棟 建物被害（床下浸水）：25棟 道路被害、土砂崩れ
	平成23年7月 新潟・福島豪雨	土砂崩れや浸水による被害が発生 人的被害：2名 建物被害（床上浸水）：1,012棟 建物被害（床下浸水）：2,083棟 道路被害、公共交通被害、ライフライン被害、下水道施設被害、河川 被害、養鯉被害、農地・農林道・農業施設被害、商工業被害 等
	平成25年 7月・8月豪雨	氾濫や土石流による家屋への被害や、浸水被害が発生 人的被害：5名 建物被害（床上浸水）：478棟 建物被害（床下浸水）：1,285棟 道路被害、ライフライン被害、下水道施設被害、河川被害、 小規模急傾斜地被害、養鯉被害、農地・農林道・農業施設被害 等
	令和元年 台風第19号	強風による建物損壊、豪雨による建物の浸水被害が発生 人的被害：なし 建物被害（床上浸水）：71棟 建物被害（床下浸水）：132棟 道路被害、下水道施設被害、農地・農林道・農業施設被害 等

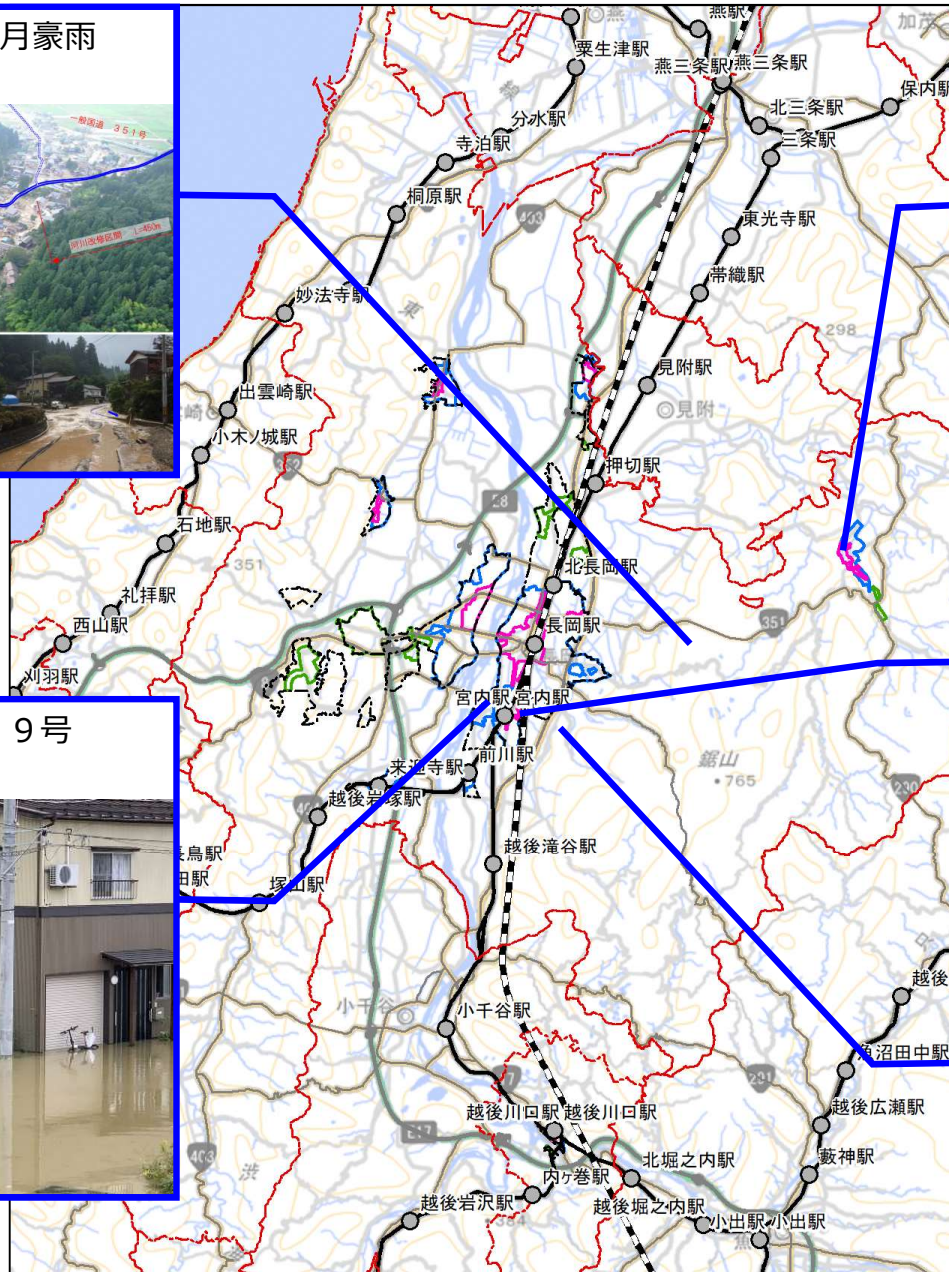
(3) 主な災害履歴

●H25.7.29～30 豪雨



出典：新潟県資料より

令和元年台風第19号
(今井)



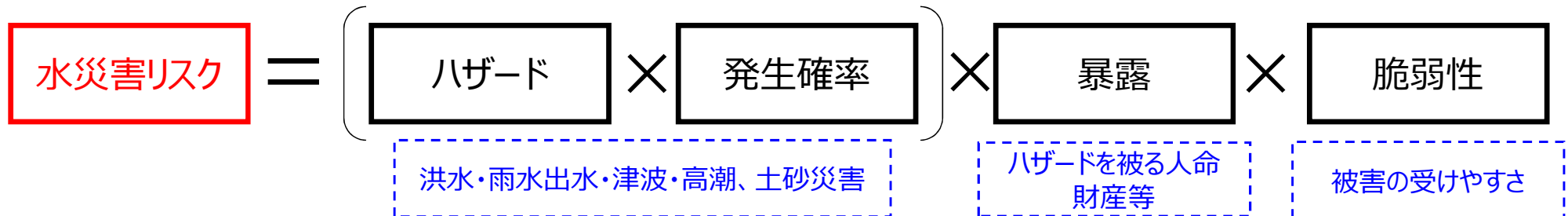
(4)防災まちづくりの検討

■水災害リスクを踏まえた防災まちづくりにおけるケーススタディの概要（水まちモデル都市）

- 本市は『水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン』を充実させる役割を担う「水まちモデル都市」に選定されたことから、信濃川洪水ハザードを対象としたケーススタディを実施。
- 水まちモデル都市にて実施した水災害リスク分析では、脆弱性情報として避難場所のみを評価指標としているため、今後、医療施設や福祉施設等も新たに加えて検討を進める必要がある。

【各エリアにおける水災害リスク分析・評価式】

ハザード情報に暴露及び脆弱性の情報を評価指標に加え、水災害による損失を表す「水災害リスク」を分析・評価



【本市におけるケーススタディ諸元値】（洪水）

水災害リスクを数値化

信濃川洪水ハザード 発生確率	暴露	脆弱性
想定最大規模：1/1000程度 中頻度：1/150相当 中高頻度：1/40相当 高頻度：1/20相当	人口分布・高齢者人口分布 （平成27年国勢調査） 事業所償却・在庫資産額 （平成26年経済センサス）	避難場所

ハザードとの重ね合わせ

重ね合わせ情報（脆弱性等）	
・緊急輸送道路 ・医療施設 ・空き地	・避難施設 ・福祉施設 ・治水地形分類図 など

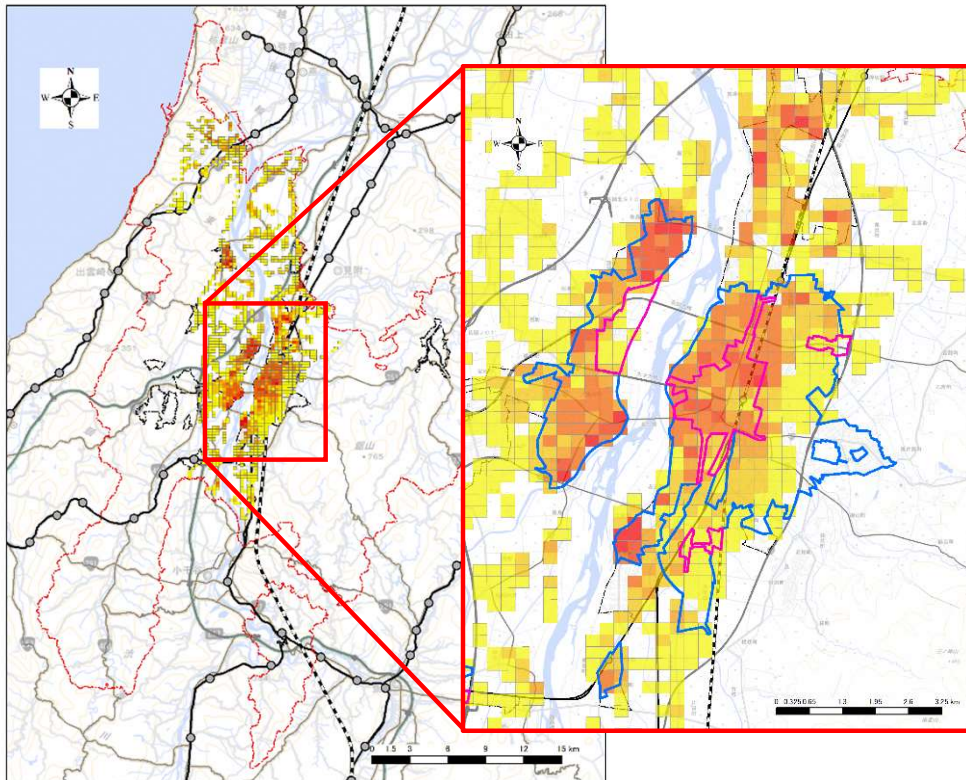
(4)防災まちづくりの検討

■本市のケーススタディにおける水災害リスク検討結果

- 水災害における人的被害リスクと経済被害リスクはともに、「信濃川両岸の都心地区」で相対的に高い傾向にある。(優先的に検討を進める「モデル地区」に選定)
- 当該地区は、本市のまちづくりにおける重要なエリアであることから、今後も「都市的土地利用を続ける」必要がある。このため、水災害リスクを可能な限り回避・軽減させる治水対策やまちづくりの取組を検討した。

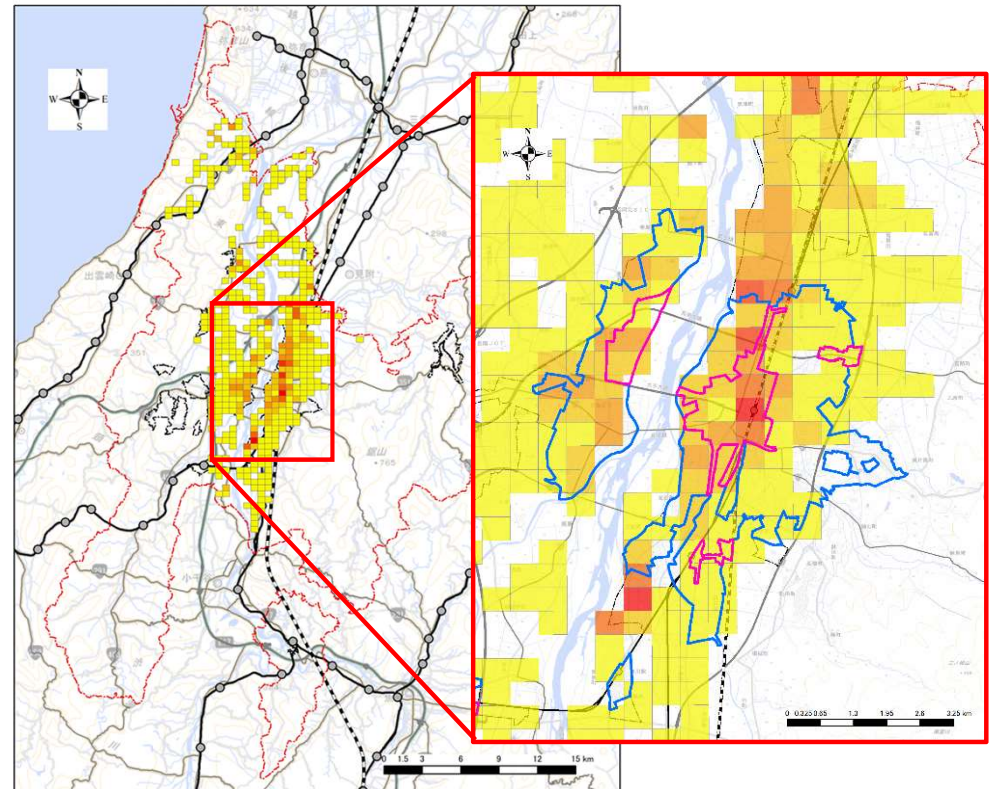
【人的被害リスク】

ハザード（洪水）×発生確率×暴露（人口の集積）
×脆弱性（緊急避難場所）



【経済被害リスク】

ハザード（洪水）×発生確率×暴露（事業所資産）
×脆弱性（緊急避難場所）



(4)防災まちづくりの検討

■本市のケーススタディにおけるリスク回避・軽減方策

○モデル地区において実施すべきリスク回避・軽減方策として、『災害発生を防止するための対策』、『人的被害を最小化するための対策』、『建物等財産被害を最小化するための対策』の項目に分けて整理した。

1：災害発生を防止するための対策

流域治水の
取組推進

外水
対策

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト等の河川整備の推進
(大河津分水路、堤防強化、河道掘削等) ほか

内水
対策

寿町排水ポンプ場整備 ほか

2：人的被害を最小化するための対策

避難場所の確保

公共施設、大規模集客施設の避難先としての利用 ほか

積極的な情報発信

河川水位情報の提供 ほか

避難体制強化

要配慮者利用施設の避難確保計画作成、避難訓練の実施

3：建物等財産被害を最小化するための対策

耐水化の推進

下水道施設の耐水化計画策定(処理場、ポンプ場) ほか

誘導区域の見直し

防災指針を備えた立地適正化計画への見直し
(浸水被害防止区域と居住誘導区域、都市機能誘導区域の整合)

(凡例)

実施中

実施予定

出典：長岡市、信濃川河川事務所「水災害対策とまちづくりとの連携（第二回報告資料）」

(5)課題の整理

居住誘導

川東、川西地域において戦後まもなく住宅地整備された地域では人口減少が顕著
中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布

- ・長岡市の人口はピーク時(平成7年)から3万人ほど減少
まちなか居住区域内では中之島地域、越路地域以外の地域で人口が減少
- ・H22から27年にかけて長岡市域全体で高齢化率が増加し、特に山間部でその傾向が強い
- ・中心市街地では低未利用地、まちなか居住区域では空き家が多く分布

都市機能

都市機能誘導区域における施設立地は●●の傾向

公共交通

公共交通の利用は減少傾向

- ・都市機能施設は●●機能が増加
- ・鉄道の利用者は北陸新幹線開業により大幅に減少し、その後は安定的に推移
- ・路線バスの利用者は年々減少傾向
山古志地域・太田地区、小国地域、川口地域ではコミュニティバスが運行

災害 ハザード

水害や地震などの自然災害が頻発化していることから、事前防災の取組みを進め、災害に強い都市づくりを推進していく必要がある。

- ・本市の地勢やまちづくりの成り立ちから、信濃川の洪水ハザードをまちなか居住区域から除外するのが困難
- ・まちなか居住区域内の概ね5割が、信濃川の洪水ハザード浸水深3m以上に該当している
- ・洪水以外にも様々なハザードがあるため、まちづくりの方向性とそれを実現させる具体的な取組を検討する必要がある
- ・新たに土砂災害特別警戒区域が指定されたことから、誘導区域内において微小ながら土砂災害特別警戒区域が含まれた
- ・災害リスク分析に用いる脆弱性情報の評価方法を検討する必要がある

4. まちづくりの方針

(1) 現行計画における課題への対応

現行計画の中間評価

- ・平成22年から平成27年までのまちの状況変化に基づき、良好に推移又は対応が必要なエリアを明確にする。

将来の都市構造の実現に向けた取組みの実効性強化

- ・現行計画での都市づくりの課題に対し、分野横断的な市の関連事業及びその効果を整理し、実効性の高い取組を系統的に位置づける。

現行計画において不足する施策の追加

- ・計画策定時からの国等の動向の変化や新たに生じた課題も踏まえ、新たな施策立案(スポンジ化対策、インフラ老朽化対策等)を検討する。

(2)都市防災まちづくりの考え方(案)

- ・水まちモデル都市として実施したケーススタディの手法を、水災害以外のハザードについても活用する。各拠点エリア毎に総合的なリスク分析を行い、まちづくりの方向性並びに方策を検討し、防災指針を策定する。

対象とするハザード(案)

水害

土砂災害

地震

津波

雪害

検討の流れ及び整理する情報(ケーススタディの事例)

① 基本情報の整理

・長岡市の概要(土地利用、人口、地勢、主な河川など)

② 現状分析

・ハザード情報の整理 ・暴露情報の整理 ・脆弱性情報の整理
・リスク分析・評価 ・流域治水の取組状況

③ 防災まちづくりの方向性の検討

・視覚化による検証 ・都市の形成過程の整理
・都市計画による整理 ・人口動態・将来推計
・都市のスポンジ化の傾向

④ 各エリア毎の 防災まちづくりの方向性

・都市的な土地利用を継続or回避を検討 ・計画期間の整理

⑤ 各エリア毎の リスク回避・軽減方策

・災害発生を防止・軽減するための対策
・人的被害を最小化するための対策
・建物等財産被害を最小化するための対策

防災指針としてとりまとめ

5. 検討スケジュール

(1)検討スケジュール

回数	主な検討事項
第1回(R3.9)	<ul style="list-style-type: none"> ・市長からの諮問 ・本市の現状とまちづくりの方針、国の制度改正などの概要 ・現行計画の特徴説明 ・検討スケジュールの確認
第2回(R3.12)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画の中間評価 ・居住誘導・都市機能誘導の今後のあり方検討 ・防災指針(全体構想)の方向性検討
第3回(R4.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・改定骨子(案)の提示
第4回(R4.5)	<ul style="list-style-type: none"> ・区域変更(案)提示 ・都市機能及び人口密度を維持・確保するための主な取組等 ・防災指針における具体策(エリア別取組方針)等
第5回(R4.8)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別説明会スケジュールの確認 ・地域毎の課題、対応策の整理
第6回(R4.11)	<ul style="list-style-type: none"> ・素案提示
第7回(R5.2)	<ul style="list-style-type: none"> ・案決定 ・市長への答申